

平成 28 年度介護支援専門員研修改善事業 報告書

本報告書は、平成 28 年度介護支援専門員研修改善事業（厚生労働省委託事業）として、日本介護支援専門員協会が厚生労働省から業務委託を受けて作成したものである。

平成 29 年 3 月

目 次

第1章 事業概要

I 背景	3
II 目的	3

第2章 事業の実施方法および結果

I 研修向上委員会の設置・運営	7
1. 研修向上委員会 委員名簿	7
2. 研修向上委員会 検討内容	8
3. 研修向上委員会 ワーキンググループ委員名簿	9
4. 研修向上委員会 ワーキンググループ検討内容	10
II 調査概要	
1. 都道府県向けアンケート調査	12
2. 都道府県向けアンケート調査結果概要	14
3. 研修実施機関向けアンケート調査	47
4. 研修実施機関向けアンケート調査結果概要	49
5. 研修別調査結果	72
6. 研修実施機関向けアンケート調査の内容確認	86
III 全国介護支援専門員研修向上会議の実施	
1. 目的	87
2. 実施主体	87
3. 日程	87
4. 会場	88
5. 対象者	88
6. 受講後に担う役割	88
7. 申込方法	88
8. 受講実績	89
9. プログラム	90
10. アンケート調査結果を踏まえた研修実施体制の課題と対応策	92

第3章 まとめと提言

I 研修実施主体としての都道府県の責任の明確化	109
II 「地域におけるケアマネジメントの質の向上」を視野に入れた研修向上委員会の設置・運営	109
III 研修向上委員会を活用したPDCAサイクルの重要性の再確認	110
IV 「Plan」に関する課題と提言	112
V 「Do」に関する課題と提言	114
VI 「Check」に関する課題と提言	115
VII 「Action」に関する課題と提言	118
法定研修実施報告書(案)	121

参考資料

都道府県向けアンケート調査票	161
研修実施機関向けアンケート調査票	169

第 1 章 事業概要

第1章 事業概要

I 背景

介護支援専門員については介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会における議論の中間的整理において、介護支援専門員に係る研修制度の見直しについて提言がなされたことから、研修カリキュラムを見直し、平成28年度から新カリキュラムに基づいた研修を実施し、介護支援専門員の養成を図っていくこととしていた。このため、平成27年においては、都道府県が行っている当該研修について、研修の平準化を図るため、研修指導者用のガイドラインを検証・策定し、指導者養成研修を実施した。

今年度は、新カリキュラムにて各都道府県において企画・運営されているであろう内容を検証し、各都道府県が次年度に企画・運営するまでに、見直しができるよう本事業を行うこととした。

また、本事業は、国レベルの研修向上委員会と位置づけ、各都道府県からの実施報告を受けるとする。

II 目的

平成28年度においては、平成28年度以降から始まる新カリキュラムに基づく研修制度の適切な運営を支援するため、平成27年度に実施した指導者養成研修の内容を見直し、より効果的に実施することにより、各都道府県が行う研修の平準化と質の担保を図ることを目的とした。

具体的には、各都道府県における研修指導者を対象とした養成研修（以下「指導者養成研修」という。）の実施に向けた助言を行うとともに、指導者養成研修の実施を踏まえ、その研修効果の把握・評価を行い、研修効果の把握・評価した結果を受けて、今後、各都道府県が効果的に研修を実施していくうえでどのような点に留意しながら企画・運営していくことが適切かなどについて改善策を取りまとめることとした。

また、各都道府県における研修向上委員会の実態を把握し、研修実施機関と都道府県と国のPDCAサイクルの確立ができるようにすることを目的として事業を行うこととした。

第2章 事業の実施方法および結果

第2章 事業の実施方法および結果

I 研修向上委員会の設置・運営

- 平成27年度に実施した都道府県の指導者養成研修の結果を受け、介護支援専門員に係る研修制度の効果を評価し、より効果的な研修制度となるよう検討し、研修内容等について改善策を検討する「介護支援専門員研修向上委員会」を設置し、検討を行った。
- また、本委員会の下に研修向上委員会ワーキンググループを設置し、各都道府県が平成28年度から新カリキュラムに基づき行う研修の標準化と質の担保ための検討、作業を行った。
- 研修向上委員会ワーキンググループでは、アンケート調査対象者の選定、都道府県向け及び研修実施機関向けアンケート調査に関する調査票の設計、集計結果の分析、追加集計、課題と対応策の検討、全国介護支援専門員研修向上会議の検討などを行った。
- 研修向上委員会及び研修向上委員会ワーキンググループの委員及び各会の開催日程、主な議題は以下の通りである。

1. 研修向上委員会名簿

1) 委員名簿

	氏名	所属
	五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長
	高良 麻子	東京学芸大学 教育学部社会学講座 教授
◎	白澤 政和	一般社団法人日本ケアマネジメント学会 理事長
	鷲見 よしみ	一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長

(敬称略・五十音順、◎は委員長、所属は就任当時)

2) オブザーバー

	佐藤 美雄	厚生労働省 老健局振興課 課長補佐
	石山 麗子	厚生労働省 老健局振興課 介護支援専門官
	田代 善行	厚生労働省 老健局振興課 人材研修係長
	上 泰寿	厚生労働省 老健局振興課 人材研修係

(敬称略)

3) 事務局

一般社団法人日本介護支援専門員協会

2. 研修向上委員会 検討内容

以下の日程で、研修向上委員会を開催し検討を行った。

第1回	日時	平成28年7月28日(木) 9:00~12:00
	会場	AP東京八重洲通り12階 (東京都中央区京橋)
	議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶 2. 介護支援専門員研修制度、研修改善事業について 3. 平成28年度介護支援専門員研修改善事業 事業計画について 4. 法定研修運営に関する各課題の抽出について 5. アンケート調査・ヒアリング調査で収集すべきデータについて 6. 今後の進め方について
第2回	日時	平成28年12月27日(火) 13:00~16:00
	会場	AP東京八重洲通り12階 (東京都中央区京橋)
	議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶 2. 介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート調査について <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果報告 ・ 課題と対応策 《都道府県介護保険部局向け》 《研修実施機関向け》 3. 全国介護支援専門員研修向上会議について 4. 今後の進め方について
第3回	日時	平成29年3月16日(木) 9:00~12:00
	会場	AP東京八重洲通り (東京都中央区京橋)
	議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶 2. 全国介護支援専門員研修向上会議について 3. 平成28年度介護支援専門員研修改善事業の報告書作成について 4. その他

3. 研修向上委員会 ワーキンググループ名簿

1) 委員名簿

	氏名	所属
◎	齊木 大	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネージャー
	中林 弘明	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
	原口 道子	公益財団法人東京都医学総合研究所 難病ケア看護プロジェクト
	南 幸子	神奈川歯科大学 短期大学部 看護学科 (老年領域)
	村岡 真由美	社団法人慈恵会 青森市地域包括支援センターのぎわ 所長
	村田 雄二	特定非営利活動法人静岡県介護支援専門員協会 会長
	山内 賢治	社会福祉法人神戸福生会 高齢者ケアセンターながた 施設長

(敬称略・五十音順、◎は座長、所属は就任当時)

2) オブザーバー

	佐藤 美雄	厚生労働省 老健局振興課 課長補佐
	石山 麗子	厚生労働省 老健局振興課 介護支援専門官
	田代 善行	厚生労働省 老健局振興課 人材研修係長
	上 泰寿	厚生労働省 老健局振興課 人材研修係

(敬称略)

3) 集計・分析担当

	飯岡 勝利	株式会社社会保険研究所 出版営業部 次長
	堀 智貴	株式会社社会保険研究所 出版営業部 チーフディレクター
	片桐 大樹	株式会社社会保険研究所 出版営業部 ディレクター

(敬称略)

4) 事務局

一般社団法人日本介護支援専門員協会

4. 研修向上委員会 ワーキンググループ検討内容

以下の日程で、研修向上委員会ワーキンググループを開催し検討を行った。

第1回	日時	平成28年8月12日(木) 11:00~15:00
	会場	AP東京八重洲通り12階 (東京都中央区京橋)
	議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶 2. 介護支援専門員研修制度、研修改善事業について 3. 平成28年度介護支援専門員研修改善事業 事業計画について 4. 法定研修運営に関する各課題の抽出について 5. アンケート調査・ヒアリング調査のガイドライン作成について 6. 今後の進め方について
第2回	日時	平成28年8月31日(水) 18:00~20:00
	会場	一般社団法人日本介護支援専門員協会 会議室 (東京都千代田区神田小川町)
	議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法定研修運営に関するアンケート設問一覧について 2. 今後の進め方について
第3回	日時	平成28年11月29日(火) 13:00~16:00
	会場	AP東京八重洲通り11階 (東京都中央区京橋)
	議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶 2. 介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート調査について <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果報告(単純集計) ・ 調査結果の分析・検証(課題の洗い出し、対応策について) 3. 全国指導者養成研修について <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催要項の確認 ・ 担当割り振り・プログラム検討 ・ 投影資料・配布資料の検討 4. 今後の進め方について

第4回	日時	平成28年12月28日(水) 13:00~16:00
	会場	AP東京八重洲通り12階 (東京都中央区京橋)
	議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶 2. 介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート調査について <ul style="list-style-type: none"> ・再分析結果報告 ・ヒアリング結果報告 ・本事業の研修向上委員会で示された課題と対応策の報告 3. 全国介護支援専門員研修向上会議について <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム検討 ・投影資料・配布資料の検討 4. 平成28年度介護支援専門員研修改善事業の報告書作成について 5. 今後の進め方について
第5回	日時	平成29年3月6日(月) 10:30~13:30
	会場	AP東京八重洲通り12階 (東京都中央区京橋)
	議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 挨拶 2. 全国介護支援専門員研修向上会議について 3. 平成28年度介護支援専門員研修改善事業の報告書作成について 4. その他

II. 調査概要

本事業では介護支援専門員に係る研修の実施体制に関する実態を把握・分析し、研修運営の課題を適切に把握するため、アンケート調査およびヒアリング調査を行い、研修実施体制、実施方法、その他について実態把握を行った。また、研修向上委員会および研修向上委員会ワーキンググループにおいて調査結果に関する検討を行った。

都道府県と研修実施機関の抱える課題が異なると予測され、また一つの課題を両方の側面から分析する必要性等からアンケート調査の対象を「47 都道府県介護保険担当部局」および「研修実施機関」とした。

1. 都道府県向けアンケート調査

1) 調査対象

調査対象は 47 都道府県介護保険担当部局（介護支援専門員所管部局）とした。

2) 調査実施時期

平成 28 年 10 月 14 日（金）～平成 28 年 11 月 4 日（金）

3) 調査方法

電子メールおよび郵送にて配布し、電子メール返信および同封したレターパック（USB）にて回収した。

4) 回収の状況

配布数	47
回収数	39
回収率（対配布数）	82.98%

5) 調査票の主な構成

平成 28 年度法定研修について

- (1) 介護支援専門員の状況について
- (2) 居宅介護支援事業所の状況について
- (3) 実習受入事業所について
- (4) 地域同行型研修について

- (5) 研修向上委員会について
- (6) 実務研修 実習研修について
- (7) 法定研修の実施について
- (8) 受講要件設定について
- (9) 周知について

調査票は本報告書の参考資料 161～168 ページに掲載

6) 集計・分析

調査には主に「選択肢の中から1つのみ選択する設問」と「選択肢の中から該当するものをすべて選択する設問」とがある。

これらについて「選択肢の中から1つのみ選択する設問」については主に円グラフによりその結果を示し、さらに平均値・中央値・標準偏差・最大値・最小値を示した。

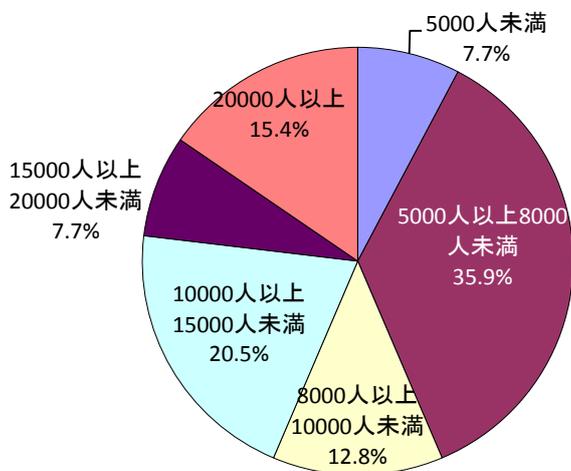
「選択肢の中から該当するものをすべて選択する設問」については基本的に横棒グラフで結果を示した。

なお、自由記述形式部分については回答都道府県名を特定できないようにし、結果を示した。

2. 都道府県向けアンケート調査結果概要

1) 介護支援専門員の状況について

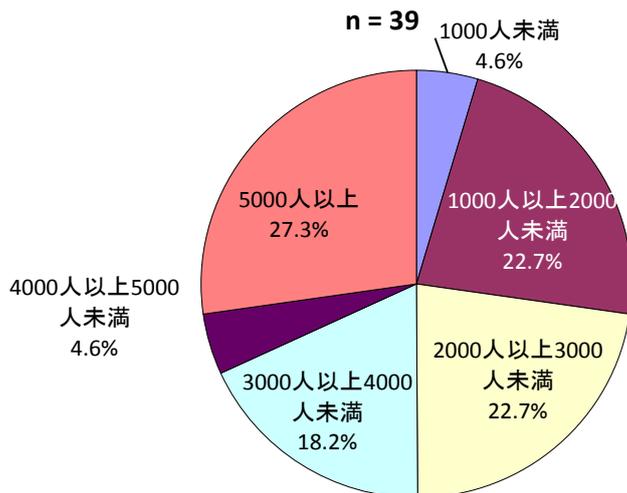
【図表 1】 問1 介護支援専門員の登録者数 n = 39



介護支援専門員の登録者数は、5,000人以上8,000人未満の都道府県が一番多かった。

n	39
平均値	12229.4
中央値	9600.0
標準偏差	9445.9
最大値	47821
最小値	3006

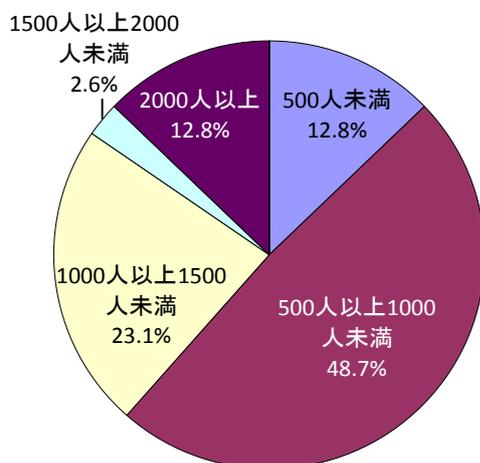
【図表 2】 問2 現任者数(介護支援専門員として従事している方)



介護支援専門員の現任者数は、3,000人未満の都道府県が約半数を占めていた。

n	39
平均値	5386.1
中央値	2874.5
標準偏差	6539.1
最大値	28449
最小値	740

【図表 3】 問3 主任介護支援専門員の登録者数 n = 39

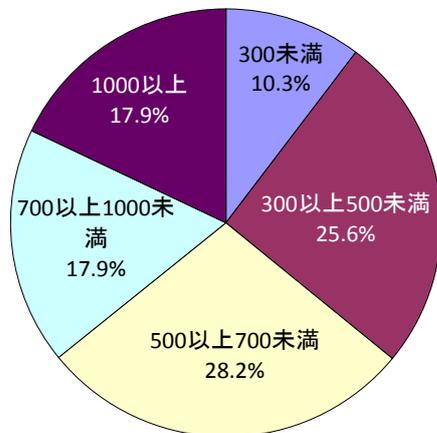


主任介護支援専門員の登録者数は、1,000人以上都道府県が40%近くあった。

n	39
平均値	1151.6
中央値	942.0
標準偏差	892.0
最大値	4966
最小値	331

2) 居宅介護支援事業所の状況について

【図表 4】 問4 居宅介護支援事業所数 n = 39

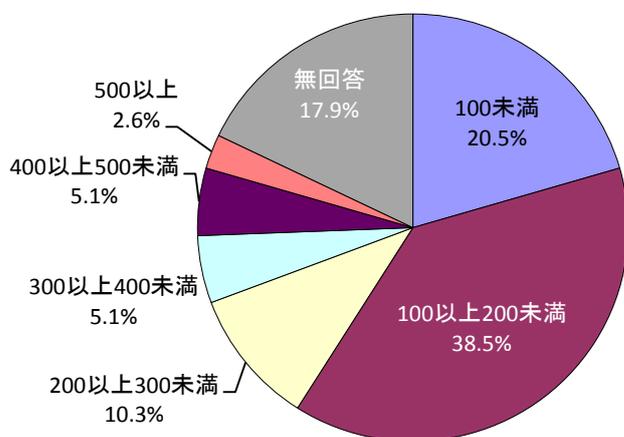


居宅介護支援事業所数は、300箇所以下が約10%。1,000箇所以上が約18%であった。

n	39
平均値	794.5
中央値	567.0
標準偏差	685.1
最大値	3731
最小値	156

3) 実習受入事業所について

【図表 5】 問5 特定事業所加算を取得している事業所で実務研修の「実習」を受け入れている事業所数 n = 39



「実習」を受け入れている事業所数は、200箇所未満が60%近くだった。

n	39
平均値	201.3
中央値	152.0
標準偏差	180.1
最大値	989
最小値	51

4) 地域同行型研修について

地域同行型研修の実施状況は全体の 15.4%であり、8 割以上の都道府県において実施していない状況である。

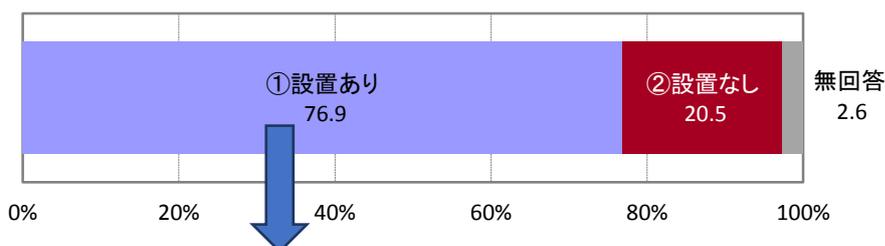
【図表 6】 問6 介護支援専門員地域同行型研修の実施状況 n= 39



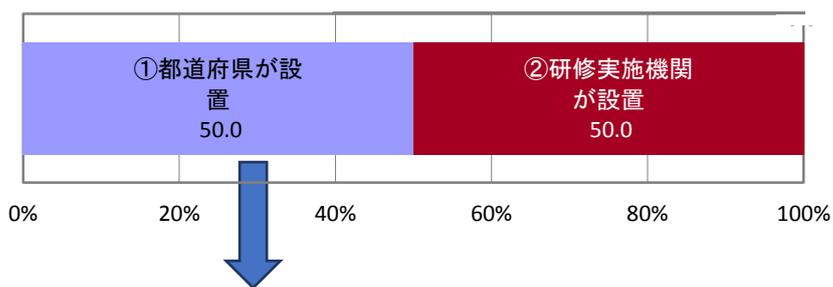
5) 研修向上委員会について

研修向上委員会は全体の 76.9%と、約 8 割弱の都道府県において設置されている。設置主体は都道府県と研修実施機関の割合が半々であり、都道府県主体の場合、実施要綱は 7 割以上が作成している状況である。

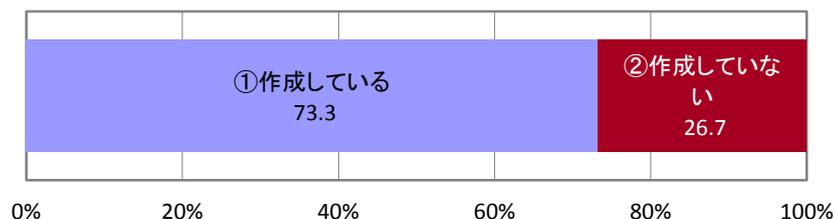
【図表 7】 問7 研修向上委員会の設置の有無 n= 39



【図表 8】 問8 問7で①を選択した方のみ研修向上委員会の設置主体 n= 30



【図表 9】 問11 問8で①を選択した方のみ 実施要綱の作成状況 n= 15



以下、問 9 以降の自由記述形式の回答については、出来る限り原文のまま記載している。
 なお、表組左端の No. は JIS X 0401 都道府県コードとはリンクしない。

■問 9 「研修向上委員会」以外に設定している名称

No	回 答
1	介護支援専門員支援会議
2	研修委員会
3	ガイドラインを主にして、詳細については研修指定機関に一任している
4	介護支援専門員研修指導者会議
5	養成研修委員会
6	研修企画検討会
7	研修企画委員会
8	主担当講師会議
9	介護支援専門員支援会議
10	介護支援専門員研修向上検討会議
11	資質向上委員会
12	介護支援専門員研修内容検討委員会
13	介護支援専門員支援会議（企画部会）
14	介護支援専門員資質向上事業研修委員会
15	介護支援専門員法定研修検討委員会
16	介護支援専門員資質向上事業検討会
17	介護支援専門員資質向上検討委員会
18	介護支援専門員研修等資質向上委員会
19	研修向上検討会

■問 10 「研修向上委員会」の委員選定基準

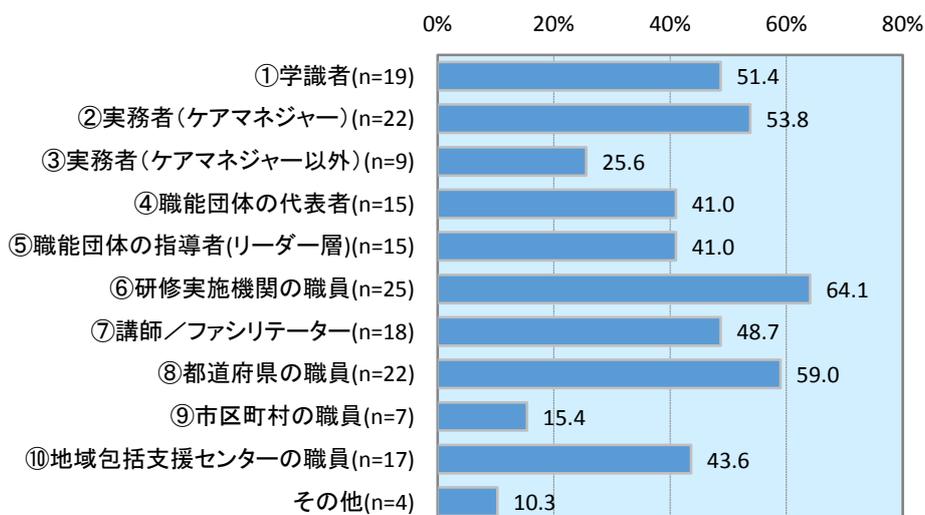
No	回 答
1	学識経験者及び研修講師代表については、平成 27 年度に開催したカリキュラム検討委員会の委員と同一として選定した。
2	法定研修会講師、職能代表、都道府県担当者、指定研修機関（1 箇所）担当者
3	基準はなし
4	委員は、研修実施機関の研修担当、介護支援専門員協会の会長等とし、研修向上に向け、実践的に検討が行える委員を選定している。また、助言者としては、地域包括ケアやケアマネジメントに豊富な知識や経験を有する者として、学識経験者、現任の研修講師・演習指導者、市町村指導者を選定している。
5	平成 27 年度以降、介護支援専門員支援会議に研修向上委員会の機能を付加した。委員構成として、研修実施機関、職能団体、事業者団体を含めている。（従前からの構成委員の場合もある。）
6	①介護支援専門員協会会員で、同協会長が適当と認めた者 ②日本介護支援専門員協会が受託した平成 26 年度介護支援専門員研修改善事業における研修向上委員であって、ガイドライン策定に関してワーキンググループに属した者 ③他都道府県の介護支援専門員協会の会員で、当該都道府県の介護支援専門員協会の会長が適当と認めた者 ④他都道府県の介護支援専門員研修実施機関の職員で、その機関の長が適当と認めた者 ⑤学識経験者その他、都道府県社協会長が適切と認める者 ⑥医療・福祉関係職域等で都道府県社協会長が適切と認める者
7	(1) 学識経験を有する者 (2) 介護支援専門員連絡協議会関係者 (3) 福祉研修センター担当者 (4) 地域包括支援センター関係者 (5) 介護保険事業関係者 (6) その他、医療福祉推課長が適当と、認める者

8	都道府県、法定研修指定実施機関等
9	設置要綱第2条のとおり <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉職員の養成に関する学識を有する者 ・県内行政にて介護保険法に係る業務に従事する者 ・介護支援専門員協会を代表する者 ・県内地域包括支援センターに属する主任介護支援専門員 ・県内居宅介護支援事業所・介護福祉施設・社会福祉協議会に属する介護支援専門員
10	学識経験のある者 介護支援専門員研修講師 関係行政機関の職員
11	研修実施機関が選定
12	研修実施機関による推薦
13	介護支援専門員研修指導者 職能団体から推薦された者
14	学識経験者、社会福祉士、介護福祉士、医療職（医師、看護師、保健師等）、地域包括支援センター（直営）、地域包括支援センター（委託）、主任介護支援専門員（特定事業所加算適応事業所）、介護支援専門員協議会、公益財団法人かがわ健康福祉機構（研修委託先）、その他必要と認められた者
15	次のとおり「介護支援専門員研修向上検討会設置要綱」に記載あり。検討会は、学識経験者、研修講師、居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員、地域包括支援センター職員、指定研修実施機関の担当者及び認知症対策・地域ケア推進課の職員で構成する。
16	学識経験者、居宅系・施設系ケアマネ、地域包括支援センター、県地域振興局及び地域のバランス等を鑑み選定。

■研修向上委員会の委員構成

研修向上委員会の委員構成は、研修実施機関の職員が最も高く64.1%、次いで都道府県の職員59.0%、実務者（ケアマネジャー）53.8%、学識者51.4%となっており、ケアマネジャー以外の実務者や市町村の職員の参加率は低いという結果であった。

【図表 10】 問12 研修向上委員会の委員構成について n = 39



■問 12-1 研修向上委員会の委員構成「その他」の回答内容

No	回 答
1	他都道府県研修機関の職員
2	施設職員、市社会福祉協議会の職員
3	都道府県医師会常任理事
4	社会福祉協議会（平成 27 年度まで都道府県指定により研修を実施していた機関）の職員

■研修向上委員会の運営予算について

研修向上委員会の運営予算は、都道府県による全額負担が約半数の 46.2%となっており、研修実施機関が負担するケースは全体の 3 割弱であった。

【図表 11】 問13 研修向上委員会の運営予算について n = 39

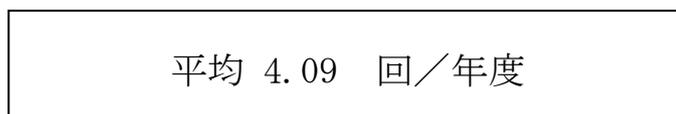


■問 13-1 研修向上委員会の運営予算「その他」の回答内容

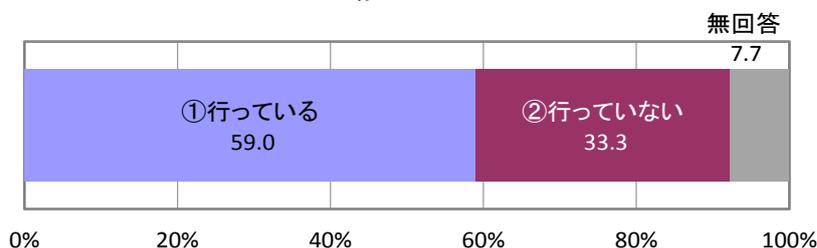
No	回 答
1	研修委託費内で対応。
2	運営委員会は設置していないので予算なし。
3	予算計上していない
4	研修実施委託費の中で対応。(実質、都道府県が負担)
5	構成員が都道府県と研修実施機関のみであるため、今のところ運営予算等は発生していない。
6	都道府県が主催する研修向上検討会とは別に、指定研修実施機関によりマニュアル検討会を実施（指定研修実施機関が全額負担）
7	予算はとっておりません。

研修向上委員会の開催状況については、平均すると年間に約 4 回である。そのなかで、研修内容や効果の検証・見直しを行っているものは約 6 割であるという現状がある。

【図表 12】 問14 平成 28 年度の研修向上委員会の開催(予定)回数



【図表 13】 問15 研修向上委員会は実施研修の検証、見直しを行っていますか n = 39



■問 15-1 研修向上委員会に実施研修の検証・見直し方法

No	回 答
1	修了評価の結果を用いて、1月に開催予定の委員会で検証する予定
2	講師や支援者等からの意見及び振り返りシートの結果から検証を行い、来年度に向けての改善点等を検討する。
3	研修の前に委員が集まり、研修方法や講師について話し合っている。
4	研修受講者のアンケートや演習での反応
5	研修記録シートを利用しての受講前後の評価の検証、研修全体のアンケート
6	研修企画委員会を開催し検討する
7	研修記録シートを活用する予定
8	○研修記録シートや課題整理総括表の活用状況、演習事例の提出など、学習を深める上で効果的に活用が図れたかなど視点に研修内容について検証を行う。 ○講師の選定や実施時期等研修方法についても検証を併せて行う。 ※H28年度は11月下旬以降に実施していく予定であるが上記内容のことを想定している。
9	主担当の講師が集まり、情報交換、共有を行っている。
10	研修実施機関による受講生、講師アンケート結果に基づいて課題分析を行い、研修向上委員会における議題にして検証等をする。
11	新カリキュラムによる研修を実施した後の改善等の検証
12	検討会議において議論
13	今年度から実施している新カリキュラム研修での応募状況及び実施状況を踏まえて、来年度の各研修の実施時期（実務未経験研修・再研修の実施時期、専門研修課程ⅠとⅡの開催順等）の見直し、研修の受講要件の整理等を行う予定。
14	資質向上委員会として改善点、次年度への反省点の報告を受け、見直しを行っている。
15	次年度の研修開催に向け、 ①受講者アンケート（自己評価シート）、 ②講師陣からの課題提起、 ③研修実施機関としての事務局の課題認識などの振り返りから、 現状・課題を集約し、改善の方向性を議論している。
16	受講生からのアンケートをもとに研修内容を検証、見直しを行う。
17	行う予定。 法定研修（実務研修以外）が終了する2月頃に検討委員会を開催し、今年度研修の受講生・講師・ファシリテーターによるアンケート結果をもとに研修内容や実施体制を検証し、課題を抽出して次年度の計画に反映させる予定。
18	委員会の開催時、及び、検討委員会の委員が研修の講師等をしていることから、研修修了後に都道府県の担当も含め反省会等で次年度に向けての検討を他の指導者と共にしている。
19	研修向上委員会に検討部会を置き、実施研修の企画、検証、見直しを行っている。（12回/年（予定））
20	年度末に実施する最後の研修向上委員会において、 ①各介護支援専門研修の現状と課題について ②介護支援専門員及びケアマネジメントの現状と課題について ③制度改正に伴う介護支援専門員の研修のあり方等について ④その他の視点で検討を行う。 また、その評価を基に次年度以降のカリキュラムの組立や資料作成等に反映していく予定。

■問 15-2 研修向上委員会が実施研修の検証・見直しを行っていない理由

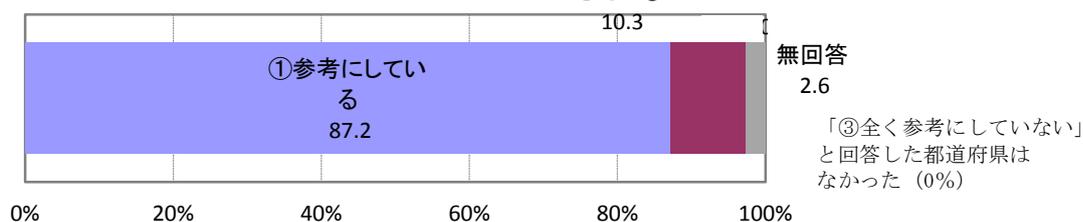
No	回 答
1	研修を実施することで余裕がなく、検証、見直しまで至っていない。
2	研修の企画、実施は行っているが、評価はアンケートの実施に留まり、検証にまでは至っておらず、次年度の研修企画への反映はできていない。
3	当県では研修向上委員会を設置していないが、研修実施機関が研修対策チーム会議を設置し、県担当者が委員をして出席している。法定研修に係る共通事項（評価、遅刻・欠席・演習の対応、持ち物、講師・指導者選抜方法、提出物）について確認、調整を実施。平成 28 年度は 2 回実施予定。
4	新カリキュラムへの対応方針検討を中心に実施しているため、近年は旧カリキュラムでの検証・見直しは行っていない。
5	H28 年度に設置されたばかりであり、今後実施予定。
6	今年度中に実施予定
7	平成 27 年度～平成 28 年度の検討会においては、主に新カリキュラムの実施方法や指導者について検討を重ねており、各研修の実施後の検証及び見直しについては、研修実施機関で実施している。また、今年度末には、検討会においても新カリキュラムで実施した研修についての検証等を行う予定。
8	研修後の実施状況及び事業評価については協議事項に入っており、今後開催する委員会において実施予定。
9	ガイドラインに基づき H28 年度から検証等を行っていく予定であるが、今現在、終了し検証できる研修がないため行っていない。
10	今年度から各研修の見直し等を行う予定であったが、災害の影響により未実施。
11	検証・見直しをする予定ではあるが、まだ研修向上委員会を実施していないため。今年度末に実施予定。

■研修の到達目的・実施方法を定めるにあたり、ガイドラインを参考にしているかについて

ガイドラインの参考状況は、無回答 2.6%を除き、87.2%の都道府県が参考にしている、または一部参考にしているという状況である。

研修実施機関との到達目標・実施方法の共有においても、9 割以上において、何かしらの共有がされているという結果となった。

【図表 14】 問16 研修の到達目的・実施方法を定めるにあたり、ガイドラインを参考にしていますか n = 39 ②一部参考にしている



【図表 15】 問16-1 問16で①あるいは②を選択した方のみ 到達目的・実施方法について、ガイドラインの内容を研修実施機関との共有を実施していますか n = 38 ③全く行っていない



■問 16-2 問 16-1 で①あるいは②を選択した方のみ 到達目的・実施方法の共有方法

共有しているか を研修実施機関と ガイドラインの内容	No	回答
①	1	研修実施機関と協議の上、研修の到達目的・実施方法を策定した。
①	2	研修毎に事前研修及び反省会を行い、考え方の共有を行っている。
①	3	研修委員会での共有。
①	4	実施方法について指定研修実施機関から相談・報告を受ける。
①	5	実施報告書により確認を行っている。
①	6	科目毎にシラバスに明記し、研修科目の中でも伝えている
①	7	研修企画検討会で共有している。 必要時、メール、電話等で連絡を取っている。
①	8	研修企画委員会を開催し意見交換する
①	9	研修実施機関が、事前講師打合せを開催し、共有している。
①	10	H27年度研修向上委員会において、研修実地機関とも一緒に到達目標を達成するための研修内容、企画の検討を行い、介護支援専門員研修実施計画を作成。今後は、到達目的に到達したかの評価方法等について研修実施機関と具体的に検討をしていく予定。
①	11	研修の実施主体が指定研修機関であり、ガイドラインに沿った研修内容としている。また、適宜情報共有などを行っている。
①	12	主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修は都道府県直営で実施、その他の研修は指定実施機関で実施となるが、国のガイドライン、テキストを基本とすることを共有している。
①	13	研修実施機関が実施する、研修準備会議に出席
①	14	平成 28 年度の各研修の開催要綱を定めるにあたり、都道府県と研修実施機関（介護支援専門員会）が集まり情報の共有と検討を行った。
①	15	資質向上委員会において、ガイドラインを参考にして検討している。
①	16	研修内容検討委員会での議論において。
①	17	ガイドライン説明会に両者が出席して共有。 介護支援専門員支援会議（企画部会）においてガイドラインを基に議論。等
①	18	研修向上委員会等で共有している
①	19	指導者連絡会議等において情報共有等を図っている。
①	20	研修向上員会で共有している
①	21	検討会、各研修課程の講師事前打合せ等において配布・共有している。
①	22	データで情報提供している。
①	23	研修向上委員会・同委員会検討部会、演習打ち合わせ会等で検討する中で共有している。
①	24	研修実施機関や講師との打合せ等の場を活用し、確認している。
①	25	研修カリキュラムの組み立てを行う場で共有をしている。
①	26	ガイドラインの共有、研修内容の協議等
②	27	研修受講者のアンケートをデータ・グラフ化している
②	28	研修向上委員会等で今後共有する予定。
②	29	正式のガイドラインが未発出であるが、実施方法等について実施機関からの報告を受けて共有している。
②	30	会議・電話等により協議している。
②	31	都道府県職員と研修実施機関の職員がともに、国の研修会に出席しているので、その研修会の場で情報共有している。
②	32	指定研修実施機関が開催するマニュアル検討会等により共有している
③	33	研修実施体制や評価制度に係るワーキンググループを実施し、研修実施機関、講師養成・派遣機関及び都道府県とで共有している。

■問 16-3 到達目的・実施方法の共有を行っていない理由

No	回答
1	到達目的・実施方法は実施機関に一任しているため。(向上委員会の設置は現在協議中)
2	研修を実施することで余裕がなく、到達目的・実施方法の共有まで至っていない。
3	専門的な内容であるため、研修実施機関に任せている。

■実施機関同士の連携・内容の統一を行っているかについて

一つの課程に対し複数の実施機関がある場合の、実施機関同士の連携・内容の統一については、約3割の都道府県で行われているものの、半数以上が連携・内容の統一を行っていない状況である。

【図表 16】 問17 一つの課程で複数の実施機関がある場合の実施機関同士の連携・内容の統一は行っていますか n = 39



■問 17-1 実施機関同士の連携・内容の統一の方法

No	回答
1	(実施機関は1つのみ)
2	問17は非該当
3	都道府県においては、一つの課程で複数の実施機関による研修は実施していない。
4	一つの課程について複数の実施機関なし
5	資質向上委員会における意見交換、共有等
6	現在、同一課程で複数の実施機関はない。
7	研修向上委員会等で共有している
8	指定実施機関同士で打ち合わせを実施したり、別の指定実施期間の職員がマニュアル検討会に参加しており、その中で連携や検討を行っている

■問 17-2 実施機関同士の連携・内容の統一を行っていない理由

No	回答
1	各研修につき1つの実施機関のため。
2	研修実施機関が1つであるため。
3	同一課程で複数の実施機関がない
4	一つの課程は一つの実施機関しかない。
5	一つの課程で複数の実施機関はない。
6	都道府県においては、一つの課程で複数の実施機関による研修は実施していない。
7	1課程では研修機関が一つしかないため
8	複数の実施機関が実施することはないため
9	一つの課程で複数の実施機関はないため
10	複数の実施機関はない
11	実施機関が1ヶ所のため、該当なし
12	都道府県では、一つの研修課程につき一つの実施機関を指定しているため。

13	例がないため。
14	一つの課程で複数の実施機関が無いため
15	各研修課程とも、単独の機関が実施しているため。
16	該当なし（実施機関は1つのみ）
17	研修実施機関が1カ所である。
18	研修実施機関が1つであるため。
19	一つの課程に複数の実施機関はない。

■問 18 都道府県と実施機関の連携の具体的方法

No	回 答
1	必要に応じて打合せを行い、情報共有を図っている。
2	事前研修及び反省会での意見交換、適時打合せ等を実施し連携を行っている。
3	研修委員会への参加、電話連絡・メール等を活用しながら情報を共有している。
4	日常の電話連絡、年1回の担当者会議等
5	研修向上委員会で共有
6	検討段階から、電話やメール等により、相互に連絡を取り合い実施している。 場合によっては、直接会って話をすることもある。
7	都道府県主催の研修検討会議で共有している。
8	研修向上委員会で共有している。
9	養成研修委員会ははじめ、日頃から密に連携を図っている
10	研修企画検討会で共有している。 必要時、メール、電話等で連絡を取っている。
11	研修企画委員会で共有 頻繁に電話やメール等を行って共有
12	実施機関が研修打合せ会（事前講師打合せ会）を開催し、共有している。
13	研修向上委員会で共有している他、各課程ごとに研修実施打合せを実施機関と頻回に行っている。また講師打合せ会にも都道府県が参画して行っている。
14	講師会議などに出席するほか、日常業務においても情報共有等を行っている。
15	研修実施機関において、研修対策チーム会議を開催しており、都道府県担当者も出席し、各研修の進捗状況や課題等検討し、情報を共有している。
16	研修向上委員会で共有している。
17	都道府県と実施機関双方の担当者間で連絡をとりあっている。
18	研修準備会議、研修向上検討会議で共有している
19	都道府県と研修実施機関が定期的に集まり、連携をとっている。
20	資質向上委員会における意見交換等
21	研修内容検討委員会で共有している。
22	研修向上委員会で情報共有している
23	研修向上委員会（護支援専門員支援会議（企画部会））で認識を共有のうえ協議している。 細部の疑問点についても随時連絡を取り合ったうえで双方確認している。 その他、調整を要す事項については、随時議論の機会を設けている。
24	研修向上委員会等で共有している
25	指導者連絡会議、打合せ会等により連携、情報共有を図っている。
26	研修を実施するうえで検討が必要な以下の事項について実施機関と都道府県とでワーキンググループを作っている。 1 指導者養成・ガイドライン活用方法検討 2 研修運営体制検討 3 研修評価システム検討 4 実習体制検討 また、国の動向等については都度、都道府県から実施機関へメール等により情報提供している。

27	研修向上委員会で共有している 必要に応じて、実施機関と連絡・調整を行っている。
28	実施機関担当者の検討会への参加 実施機関が行う各研修課程の指導者事前打合せへの参加
29	研修実施機関とは、資質向上検討委員会委員として参加はもちろん、頻繁に電話、メール、訪問等で情報共有や検討している。
30	研修向上委員会・同委員会検討部会、演習打ち合わせ会等で検討する中で共有している。
31	事前打合せ会や日々の電話連絡等で連携を図っている。
32	随時協議等を行い共有している。
33	都道府県主催の研修向上検討会、して研修実施機関主催のマニュアル検討会で共有している その他必要に応じて、指定研修実施機関と協議の場を作り共有している
34	必要に応じその都度協議を行っている。
35	研修向上委員会及び各地域のリーダーを集めた指導者研修会等で情報共有等を行っている。
36	研修向上委員会や、ワーキンググループでの課題共有・検討等。

■問 19 複数実施機関の連携の具体的方法

No	回 答
1	各研修につき1つの実施機関のため連携は行っていない。
2	日常の電話連絡、年1回の担当者会議等
3	都道府県では、1箇所の指定研修機関で、全ての研修を実施している。
4	都道府県主催の研修検討会議で共有している。
5	該当なし
6	研修企画検討会で共有している。 必要時、メール、電話等で連絡を取っている。
7	非該当
8	実施機関間で連絡を取り合っており、必要に応じて実施機関と都道府県で打合せを行っている。
9	研修向上委員会で共有している。
10	講師会議などに出席するほか、日常業務においても情報共有等を行っている。
11	一つの課程について複数の実施機関なし
12	研修準備会議、研修向上検討会議で共有している
13	資質向上委員会における情報の共有等
14	実施機関が1ヶ所のため、該当なし
15	研修向上委員会等で共有している
16	指導者連絡会議、打合せ会等により、都道府県もふくめて関係機関による連携、情報共有を図っている。
17	都道府県では、一つの研修課程につき一つの実施機関を指定しているため、複数の実施機関がある研修はない。
18	研修向上委員会で共有している
19	検討会への参加 講師に関する情報の共有（随時）
20	該当なし

■問 20 研修課程間の連携の具体的方法

No	回 答
1	講師及び支援者が集まり研修会を実施することで、考え方の統一を行っている。
2	研修委員会で検討された内容について、研修講師を参集し伝達している。
3	各研修実施前の講師会議等、講師が集まって検討し共有している
4	講師が集まって検討し共有
5	講師の打合せを行い、具体的な実施方法を検討している。

6	特に実施していない
7	各研修の委員会に必要に応じ、都道府県・研修実施機関が参加している。 講師やファシリテーターは、研修課程間で情報を交換している。
8	該当なし
9	必要があれば、講師間で連絡調整を図っている。都道府県へも相談、報告あり。 別件で講師が顔を合わせた際に、適宜、確認、情報交換している。
10	研修企画委員会を開催し検討して共有 講師及びファシリテーターが集まり検討して共有
11	実施機関間で連絡を取り合っており、必要に応じて実施機関と都道府県で打合せを行っている。
12	人材が少ないため、同じ科目については同一の講師に依頼することが多い。また、違う講師になる場合には、個別の講師打合せにて他の課程の様子（資料、受講者の研修記録シートからの学びの様子）等を伝えている。
13	各課程の講師はほぼ同一であることが多い。また、他の講師とも講師会議等で情報共有を行っている。
14	演習指導者等打合せ会を適宜実施し、実施方法等共有している。
15	実施機関による企画・検討委員会で講師が集まり、検討協議している。
16	講師が集まって検討し共有している
17	研修実施機関が組織する受託研修委員会において、各研修の内容等の検討を行うワーキングメンバーの選定を行い、そのメンバーが各研修課程間の連携等も行っている。
18	講師連絡会として、講師と実施機関で情報の共有を行う
19	研修内容検討委員会で議論し、認識を共有したうえ、講師説明会でも伝達している。
20	研修向上委員会や講師が集まっている場で情報共有している
21	講師が集まって共有している。
22	具体的方法は研修実施機関に任せている
23	指導者連絡会議等により検討を行っている。
24	講師及びファシリテーターの養成研修（県介護支援専門員協会主催）により、各研修に共通する講義方法・評価方法等の共有を図っている。
25	研修実施機関において、必要に応じて共有している
26	検討会において、指導者や研修実施機関とともに検討を行っている。 各研修課程の指導者に対して、事前説明を行っている。
27	介護支援専門員資質向上検討委員会にワーキングを設定し、ワーキングメンバー（講師・指導者）が中心となり研修の進行案等を作成、その内容はワーキング全体で共有している。また、研修前の打合せ会や当日の研修前に再度、ワーキングメンバー以外の指導者へ周知等を行っている。
28	研修向上委員会・同委員会検討部会、演習打ち合わせ会等で検討する中で共有している。
29	講師、ファシリテーターが集まって検討し共有している。 （事務局は研修実施機関）
30	研修実施機関における法定研修運営委員会にて検討し共有している。
31	指定研修実施機関が開催するマニュアル検討会等（講師が参加）により、共有している
32	研修実施機関が講師を集め、検討している。
33	各地域より指導者のキーマンが集まって検討している。

■問 21 同一研修課程の科目間の連携の具体的方法

No	回答
1	講師及び支援者が集まり研修会を実施することで、考え方の統一を行っている。
2	研修委員会で検討された内容を、研修講師が集まり共有している。
3	講師が集まって検討し共有
4	講師の打合せを行い、具体的な実施方法を検討している。
5	特に実施していない
6	研修委員会で集まって検討し共有している。

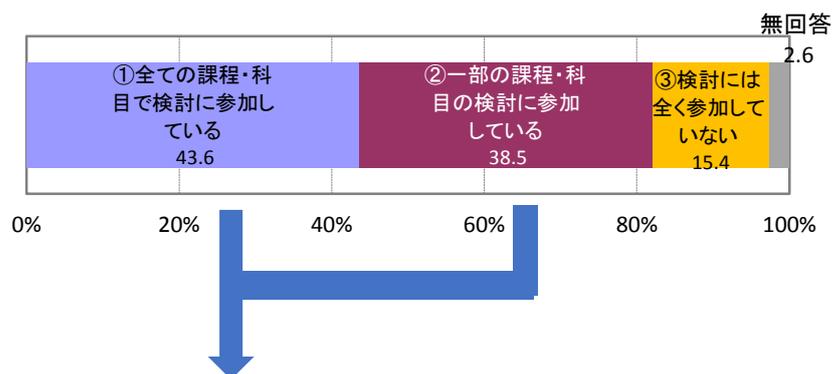
7	講師が集まって検討し共有している
8	必要があれば、講師間で連絡調整を図っている。都道府県へも相談、報告あり。別件で講師が顔を合わせた際に、適宜、確認、情報交換している。
9	講師及びファシリテーターが集まり検討して共有
10	実施機関が事前講師打合せ会を実施している
11	講師打合せ会にて共有している。また、打合せ会に出席できない講師には、研修実施機関より他の研修課程の様子等について適宜伝えている。
12	講師会議などに参加するほか、日常業務においても情報共有等を行っている。
13	演習指導者等打合せ会を適宜実施し、実施方法等共有している。
14	講師が集まって検討し共有している。
15	実施機関による企画・検討委員会で講師が集まり、検討協議している。
16	講師が集まって検討し共有している
17	研修実施機関（介護支援専門員協会）が組織する受託研修委員会において、各研修の内容等の検討を行うワーキングメンバーの制定を行い、そのメンバーが同一研修課程の科目間の連携等を行っている。
18	講師連絡会として、講師と実施機関で情報の共有を行う
19	講師が集まって検討し共有している。
20	研修向上委員会や講師が集まっている場で情報共有している
21	講師が集まって検討し共有している。
22	具体的方法は研修実施機関に任せている
23	指導者連絡会議等により検討を行っている。
24	各年度の各研修の実施前に、講師連絡会を実施し、科目間で共通する講義方法・評価方法等の共有を図っている。
25	研修実施機関において、必要に応じて共有している
26	実施機関が行う講師事前打合せ等で共有している。
27	介護支援専門員資質向上検討委員会にワーキングを設定し、ワーキングメンバー（講師・指導者）が中心となり研修の進行案等を作成し、その内容はワーキング全体で共有している。また、研修前の打合せ会や当日の研修前に再度、ワーキングメンバー以外の指導者へ周知等を行っている。
28	研修向上委員会・同委員会検討部会、演習打ち合わせ会等で検討する中で共有している。
29	講師、ファシリテーターが集まって検討し共有している。
30	指定研修実施機関が開催するマニュアル検討会等（講師が参加）により、共有している
31	研修実施機関が講師を集め、検討している。
32	各地域より指導者のキーマンが集まって検討している。

■都道府県担当者が研修の企画・検討に参加しているかについて

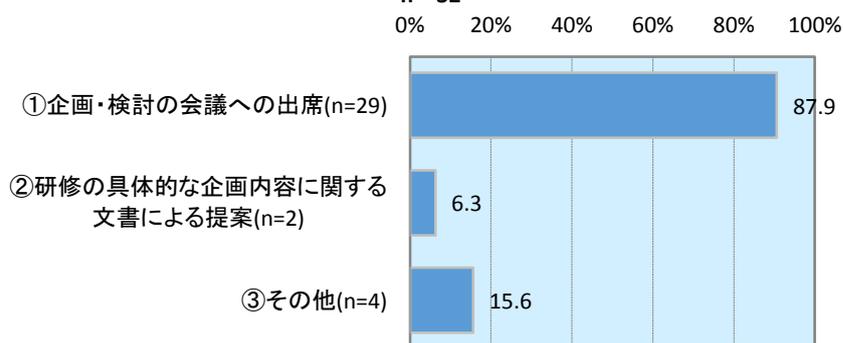
都道府県の担当者の研修企画・検討への参加状況として、全ての課程・科目、また、一部の課程・科目に参加している担当者を合計すると、8割以上の参加率である。

研修企画・検討への参加方法としては、約9割の担当者が会議へ出席する方法を取っており、文書による提案やその他の方法をとる担当者は少ない。

【図表 17】 問22 貴県の担当者が、研修の企画・検討に参加していますか
n = 39



【図表 18】 問22-1 問22で①あるいは②を選択 研修企画への参画方法
n = 32



■問 22-1-1 研修企画への参画方法「その他」の内容

No	回答
1	講師打合せで検討した内容の報告を受け、場合によっては意見を伝える。
2	必要に応じ、参加している。
3	研修企画検討会への出席。 都道府県の判断が必要な場合は、研修実施機関から相談、連絡があり対応している。
4	講師との打合せを一緒に行うなかで、ガイドラインの内容を伝えながら、研修企画、内容を一緒に決めている。
5	主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修は都道府県直営で実施しているため、研修企画・検討・演習指導者打合せ等全ての過程に関わっている。指定実施機関が実施している他の研修については、必要時、打合せを開催し調整している。
6	主任研修及び主任更新研修は、非常に専門性が高いため、実施機関(県ケアマネ協会)に任せている。
7	研修向上委員会への参加 講師として参加(介護保険制度、地域包括ケアシステムについて)
8	研修方法や内容についての意見交換や検討は、都道府県がワーキングを開催する等直接かかわっている。また、研修機関が開催する打合せ会においても検討に加わっている。
9	主任更新研修における講師の検討や、演習の展開方法についての検討の際に同席した。

■都道府県担当者が研修の企画・検討に参加していない理由(n=6)

- ①具体的な内容は研修実施機関に任せているから 4件
- 無回答 2件 (※研修実施機関に任せている理由の記載はあり)

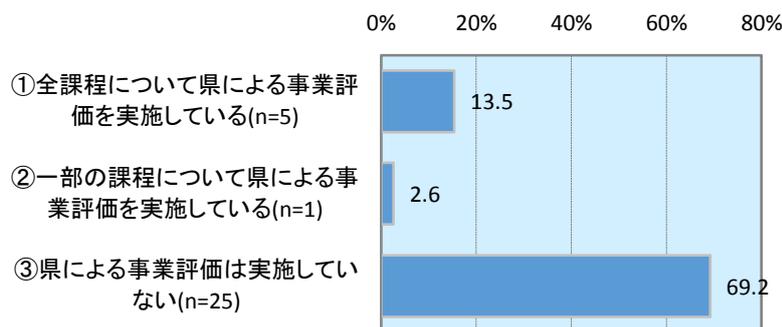
■問 22-3 研修実施機関に任せている理由

No	回答
1	法定研修についてのノウハウがある。 過去の研修の実績から講師の確保が行いやすい。
2	研修の実施にあたり専門知識を十分にもっている研修指定機関であるから。
3	研修実施機関の指定は企画提案方式で行っており、企画内容はその時点で審査し、決定を行っているため。
4	研修企画も含め、研修実施を委託しており、その中で指導者連絡会議等が開催されているから。
5	必要に応じて都道府県と協議することとしているため。
6	内容が専門的であるため。

■都道府県における研修向上委員会に関する事業評価の実施状況

研修向上委員会に関する事業評価は、約7割の都道府県にて行われていない。

【図表 19】 問23 都道府県における研修向上委員会に関する事業評価を行っていますか(複数回答可) n = 39



■問 23-1 研修向上委員会に関する事業評価の方法

業 評 価 に 関 する 事 業 評 価 の 有 無	No	回答
	①	1
①	2	研修終了後、研修企画委員会を開催して、反省会を行っている 他研修の研修企画委員会で、中間報告及び中間時点での事業評価を行っている
①	3	研修実施機関と研修記録シート等から受講者の学びの様子を共有したり、講師・演習助手等から改善点を伺うなかで、事業評価を行い、研修内容の組み立て等に反映。上記は、研修向上委員会において登録研修機関や介護支援専門員協会と都道府県が一緒になって実施研修の事業評価を行う。
①	4	資質向上委員会に都道府県担当者が同席し、状況を把握している。 また、年度末に提供される実施報告書を受け、資質向上委員会において改善点等について検討している。
①	5	研修修了後、指導者のワーキングメンバー（検討委員会の委員を含む）等で意見交換等の時間を必ず設けている。全体を通じて検討委員会では、次年度の研修に向けて評価をしていく予定である。
②	6	主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修は都道府県直営で実施しているため、研修が終了する年度末に指導者打合せ等行い、意見を伺い、事業評価する予定。

■問 23-2 研修向上委員会に関する事業評価を行っていない理由

No	回 答
1	本都道府県における事業評価の対象になっていないため。
2	各研修毎に研修実施機関において行っているため。
3	研修向上委員会は未設置
4	研修向上委員会の設置等事業評価を行える体制が整っていないため。
5	研修を実施することで手いっぱい、事業評価まで至っていない。
6	ガイドラインに基づき計画し、実施できており、内容評価までは行ってこなかった。
7	一連の研修が終了する年度末に、事業評価を行う予定だが、具体的な方法は今後検討。
8	研修の実施主体が指定研修機関であり、都道府県が事業評価を行うものになじまないため、また、都道府県職員も検討会議に参加しており、会議の場で出席者の意見を集約することが可能なため
9	正式のガイドラインが発出されていないため。
10	組織的な評価体制をとっていないため。
11	研修に関する事業評価は検討委員会において議論しているが、研修向上委員会に関する事業評価は行っていない
12	研修向上委員会は、都道府県で指導的な役割を担っている介護支援専門員をはじめとして、経験豊富な介護支援専門員が多数所属しており、実践的で高い水準を確保した研修実施機関において運営されており、現時点で事業評価は行っていない。
13	指定機関として、研修を例年適切に実施しているので、その企画運営にかかる向上委員会が上手く機能していると評価しているため
14	委託事業により実施しており、事業の終了検査にとどまっている。
15	研修実施機関において設置し、評価も行うため、都道府県では実施していない。
16	事業評価の対象となっていないから。
17	現在、新カリキュラムによる研修を実施中のため、まだ実施評価を行っていないが、今後、各課程の進捗状況に対するモニタリングや修了評価、指導者からの聞き取りを元に、来年度以降検討会の実施方法等について検討する予定。
18	国からの指示がないため。
19	都道府県と研修実施機関との協議等を研修向上委員会と位置づけているため。どのように事業評価を行えばよいかわからないため。
20	研修の見直しの協議等を行っていないため、事業評価は行っていない
21	指定研修機関が行っているため
22	平成 28 年度より研修向上委員会を設置し、各介護支援専門研修の現状と課題や指導のあり方などについて、検討を行っているため、現時点では当該委員会に関する事業評価は実施していないが、今後、評価について検討していく。
23	まだ研修向上委員会を実施していないため。年度末に実施予定。

■都道府県における研修向上委員会の実施状況および事業評価について国へ報告しているかについて

研修向上委員会の実施状況や事業評価における、都道府県から国への報告状況としては、報告を行っている都道府県はないという結果であった。主な理由としては、国から報告を求められていないため、というものが多くあげられた。

【図表 20】 問24 都道府県における研修向上委員会の実施状況および事業評価について国へ報告を行っていますか n = 39



■問 24-2 国に報告を行っていない理由

No	回答
1	現時点で、国から求められていないため。
2	国から実施状況および事業評価の報告内容について、特に示されていないため。
3	向上委員会は未設置
4	特に照会等がないため
5	研修向上委員会を設置していない。
6	事業評価を行える体制の整備を行っていないため
7	研修を実施することで手いっぱい、事業評価まで至っていない。
8	全ての研修が終了していない
9	具体的に評価の報告を求められていないため
10	研修記録シートの提出時期に至っておらず、受講者の自己評価情報がないため
11	現状では特に国から報告様式や報告の場が定められているものではないため実施していないが、求めがあれば報告したい。
12	都道府県では研修向上委員会を設置していないため
13	新カリキュラムに基づく研修は平成 28 年度からスタートしており、今年度の第一回介護支援専門員支援会議（研修向上委員会）を平成 28 年 10 月 31 日開催。 平成 27 年度中に開催した介護支援専門員支援会議（研修向上委員会）で国へ報告をすべき内容はなかった。
14	今後、新たなガイドラインに基づいた国への報告については検討する。
15	研修向上委員会は、都道府県で指導的な役割を担っている介護支援専門員をはじめとして、経験豊富な介護支援専門員が多数所属しており、実践的で高い水準を確保した研修実施機関（介護支援専門員協会）において運営されており、現時点で事業評価及び事業評価の国への報告は行っていないが、今後検討を行いたい。
16	新カリキュラムによる研修がまだ修了しておらず、国から実施状況や事業評価について、報告を求められていないため。
17	特に報告の必要性がないと考えていたため。
18	（質問内容（問 2 3-2）が不明のため、国への報告を行っていない理由を聞かれているものとして回答する。）国への報告の義務付け（報告の場や様式等の定義）がなされておらず、また、必要性を感じないため。
19	ガイドラインも（案）のままであり、とくに国への報告義務がないため。
20	国から報告を求められていないから。
21	現時点で、国から具体的な報告等に関する取り決め等が示されていないため

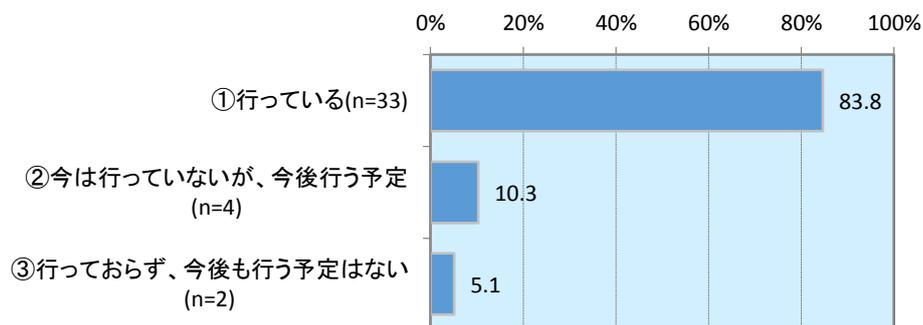
22	機会がないため
23	検討委員会について国からの照会はないので行っていないが、事業評価については、年度末までに検討した内容や意見等で必要があれば国へ報告することを検討している。
24	国からの指示がないため。
25	国から報告を求められていないため。
26	協議等を研修向上委員会と位置づけており、どのタイミングで、何を国へ報告すればよいかわからないため。
27	事業評価を実施していないため
28	現状、国からの指示はない。
29	まだ研修向上委員会を実施していないため。年度末に実施予定。

6) 実務研修 実習研修について

■平成 28 年度実務研修の実習研修における居宅介護支援事業所の実習受入状況について事前把握を行っているかについて

居宅介護支援事業所の実習受入状況についての事前把握は、約 8 割以上の都道府県にて行われており、現在把握をしていない都道府県においても、約 1 割が今後行う予定と回答している。

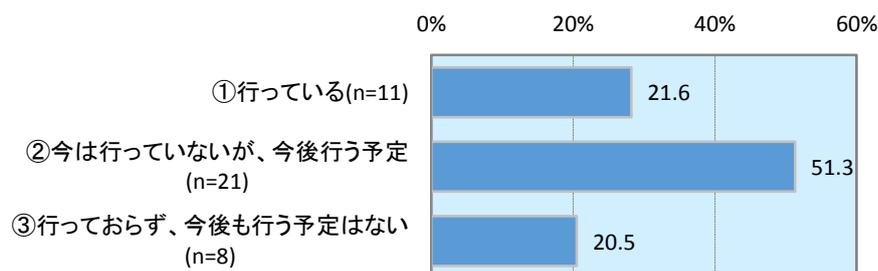
【図表 21】 問25 平成28年度実務研修の実習研修で、居宅介護支援事業所の実習受入状況について事前把握を行っていますか n = 39



■実習を受け入れる居宅介護支援事業所への研修の実施について

実習を受け入れる居宅介護支援事業所に対する研修の実施状況としては、実施している都道府県は約 2 割にとどまるものの、現在実施していないが今後行う予定であると回答した都道府県は約 5 割を超える状況である。

【図表 22】 問26 実習を受け入れる居宅介護支援事業所への研修の実施についてご回答ください n = 39



■問 26-2 実習を受け入れる居宅介護支援事業所に対する、実習に関する説明の具体的な方法

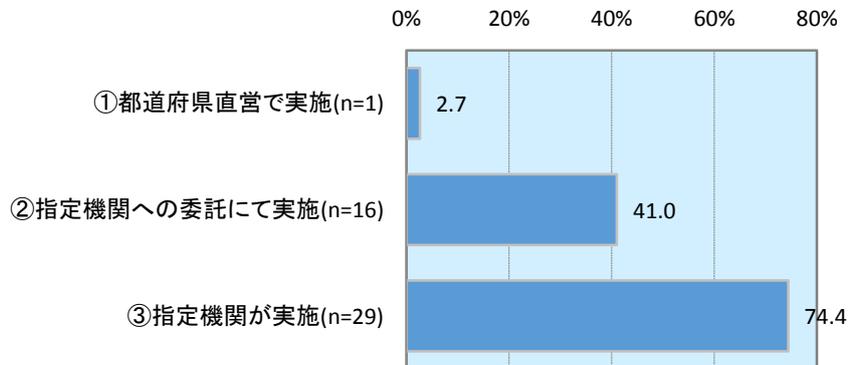
No	回 答
1	<p>【案】</p> <p>1 実習受入についての基本的な考え方</p> <p>2 実務研修のカリキュラム</p> <p>3 実習受入事業所に取り組んでいただきたいこと</p> <p>について、ガイドライン案及びテキスト案に基づき、都道府県、研修実施機関（社会福祉協議会）、講師が説明。</p>
2	<p>事業所の代表者に対して都道府県及び研修実施機関から説明を行う説明会を開催予定。</p>
3	<p>実習を受け入れる事業所を県に登録する要綱を作成し、特定事業所加算取得事業所を集めて、登録についての説明会を9月21日開催した。（都道府県主催）</p> <p>12月6日には、実習指導者となる主任介護支援専門員に対して、実習指導者研修会を開催する予定。（指定研修実施機関主催）</p>
4	<p>事前研修会を実施</p>
5	<p>研修実施機関が説明会は開催済み。</p>
6	<p>研修ではなく、事業者説明会及び次週担当者説明会を開催</p>
7	<p>実習に関する具体的な説明資料を紙ベースで提供する予定。</p>
8	<p>説明会を実施し、実習受入れに関する説明を行った。</p>
9	<p>説明会による実施</p>
10	<p>実習受入登録をした事業所の管理者に対して集合研修（説明会）を実施予定。</p>
11	<p>研修実施機関において実習を受け入れる居宅介護支援事業所に対する説明会を実施予定</p>
12	<p>研修実施団体（介護支援専門員協会）が指導者研修を実施する予定。</p>
13	<p>研修会ではなく、説明会を別途実施予定</p>
14	<p>実習に関する説明資料の都道府県HPへの掲載及び、その周知。</p>

(Ⅶ) 法定研修の実施について

■法定研修の実施形式について

法定研修を都道府県が直営で実施しているケースは少なく、多くの場合は指定機関への委託にて実施 41.0%、または、指定機関が実施 74.4%であった。

【図表 23】 問27 研修の実施形式 n = 39



■問 27-1 各研修課程の平成 28 年度委託費（指定機関へ委託の場合）

事業委託する際の委託費としては、実務者研修においては「100 万以上 300 万以内」、「1,000 万以上 1,500 万以内」、「2,000 万以上」がそれぞれ 12.5%と高く、平均値は 2,357 万 8 千円であった。

専門研修課程 I・II においては「300 万以上 500 万以内」、「500 万以上 1,000 万以内」の割合が高く、平均値はおよそ 660 万。

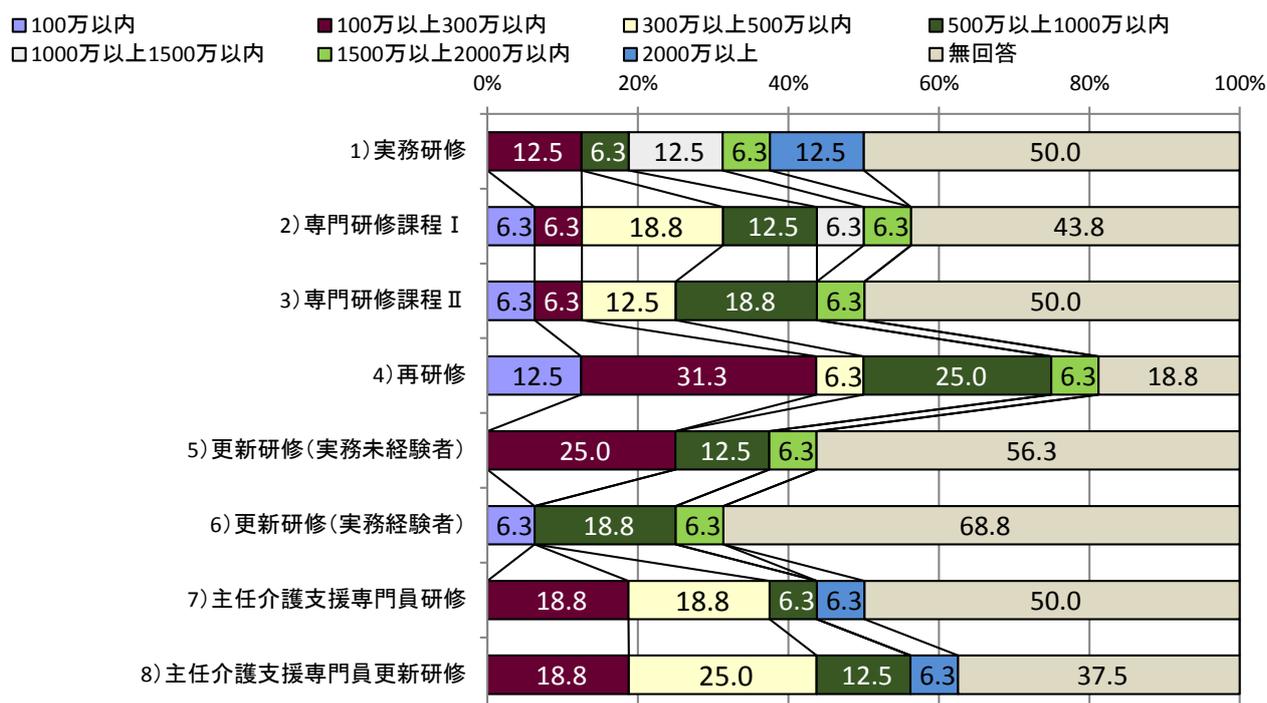
再研修については「100 万以上 300 万以内」が 31.3%と最も高く、次いで「500 万以上 1,000 万以内」が 25.0%であり、平均値は 482 万 5 千円であった。

更新研修（実務未経験者）は「100 万以上 300 万以内」が 25.0%と高く、平均値が 573 万 5 千円、更新研修（実務経験者）は「500 万以上 1,000 万以内」が 18.8%で高く、平均値が 824 万 6 千円であった。

主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修はいずれも「100 万以上 300 万以内」「300 万以上 500 万以内」の割合が高く、平均値は主任介護支援専門員研修で 646 万 4 千円、主任介護支援専門員更新研修で 542 万 9 千円であった。

【図表 24】

平成28年度の委託費 n = 16

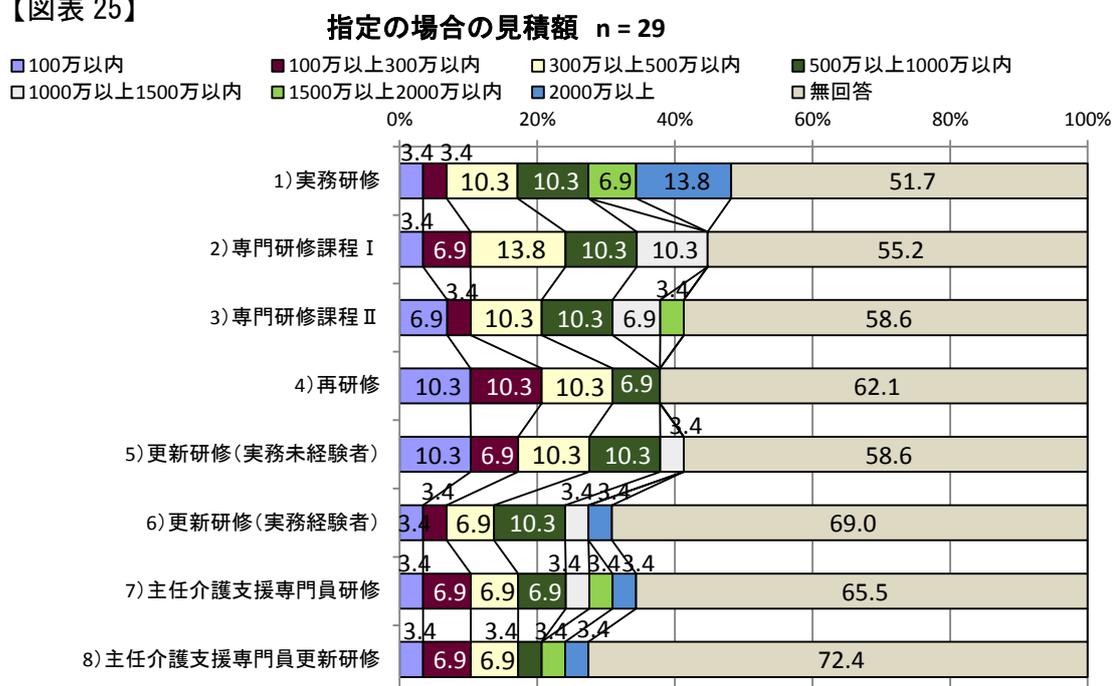


	n	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
1) 実務研修	8	2357.8	1257.6	3437.8	10500	143.5
2) 専門研修課程 I	9	664.0	473.1	567.6	1907	22.7
3) 専門研修課程 II	8	658.0	569.6	587.4	1907	22.7
4) 再研修	13	482.5	210.0	519.5	1959	54.0
5) 更新研修(実務未経験者)	7	573.5	297.2	650.3	1959	143.5
6) 更新研修(実務経験者)	5	824.6	740.0	678.9	1907	22.7
7) 主任介護支援専門員研修	8	646.4	405.4	827.4	2649	163.6
8) 主任介護支援専門員更新研修	10	542.9	408.5	568.4	2087	104.9

■問 27-2 各研修課程の平成 28 年度見積額（指定機関が実施の場合）

定事業として実施する際の見積額の分布としては、実務研修においては「2,000 万以上」の割合が最も高く、専門研修課程Ⅰでは「300 万以上 500 万以内」が、専門研修課程Ⅱでは「300 万以上 500 万以内」、「500 万以上 1,000 万以内」が多くなっている。再研修においては「100 万円以内」、「100 万以上 300 万以内」、「300 万以上 500 万円以内」の割合が押しなべて高かった。更新研修（実務未経験者）においては「100 万以内」、「300 万以上 500 万以内」、「500 万以上 1,000 万以内」が高く、更新研修（実務経験者）では「500 万以上 1,000 万以内」が多い結果だった。主任介護支援専門員研修では「100 万以上 300 万以内」、「300 万以上 500 万以内」、「500 万以上 1,000 万以内」が高いものの、全ての価格帯でその比率はあまり変わらない結果となった。これは主任介護支援専門員更新研修においても同様である。

【図表 25】

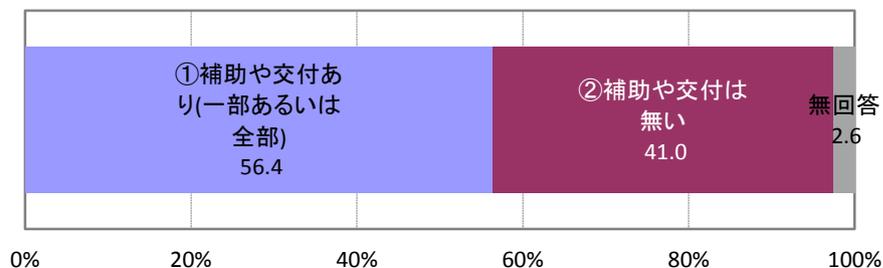


	n	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
1)実務研修	14	1955.5	690.0	2519.2	8406	5.2
2)専門研修課程Ⅰ	13	622.9	448.0	408.4	1281	3.0
3)専門研修課程Ⅱ	12	616.1	481.7	485.4	1526	2.1
4)再研修	11	314.5	241.0	299.9	961	3.1
5)更新研修(実務未経験者)	12	378.8	378.0	327.8	1138	3.1
6)更新研修(実務経験者)	10	4147.7	584.0	10845.6	33058	5.1
7)主任介護支援専門員研修	10	834.1	534.5	892.8	3000	4.4
8)主任介護支援専門員更新研修	8	645.7	346.5	731.5	2000	3.9

■平成 28 年度の法定研修実施に対する国庫補助または基金の交付状況について

平成 28 年度の法定研修実施に対する国庫補助または基金の交付状況として、一部あるいは全部に対して補助や交付を受けている都道府県は全体の半数を超える 56.4%であった。対して、補助や交付は無いと回答した都道府県は全体の約 4 割であった。

【図表 26】 問28 平成28年度の法定研修実施に対する国庫補助または基金の交付状況 n = 39



(Ⅷ) 受講要件設定について

■各研修課程において独自に設定している要件について

1) 実務研修において独自に設定している要件

No	回答
1	特に設定なし
2	独自要件なし

2) 専門研修課程Ⅰにおいて独自に設定している要件

No	回答
1	特に設定なし
2	独自要件なし
3	事例提出

3) 専門研修課程Ⅱにおいて独自に設定している要件

No	回答
1	特に設定なし
2	独自要件なし
3	事例提出

4) 再研修において独自に設定している要件

No	回答
1	特に設定なし
2	独自要件なし

5) 更新研修（実務未経験者）において独自に設定している要件

No	回答
1	特に設定なし
2	独自要件なし

6) 更新研修（実務経験者）において独自に設定している要件

No	回答
1	特に設定なし
2	独自要件なし
3	事例提出

7) 主任介護支援専門員研修において独自に設定している要件

No	回答
1	別添参照
2	<p>国要綱④「その他、介護支援専門員の業務に関し十分な知識と経験を有する者であり、都道府県が適当と認める者」部分・・・</p> <p>○介護支援専門員としての実務経験が5年以上あり、都道府県が実施している法定研修に講師として携わっている者で、今後も講師として指導的立場にある者。</p> <p>○介護支援専門員の資格を有する市町村職員で、地域の介護支援専門員に対する相談・支援等の業務に5年以上従事した経験があり、市町村長が推薦する者。</p> <p>○介護支援専門員の資格を有し、現在地域包括支援センターに配置されている保健師または社会福祉士であって、地域の介護支援専門員に対する相談・支援等の業務に5年以上従事した経験があり市町村長が特に推薦する者。</p>
3	市町村長の推薦
4	<p>居宅介護支援事業所の常勤の介護支援専門員として実務に従事した期間が通算して5年（60か月）以上あり、保険者の推薦を受けた者。ただし、兼務の割合は就業時間の二分の一を下回らないものとする。</p> <p>都道府県内に所在する地域包括支援センターにおいて、常勤の介護支援専門員として実務に従事した期間が通算して2年（24か月）以上あり、人員配置基準上、主任介護支援専門員の設置が不可欠である場合で、保険者の推薦を受けた者</p>
5	事業所を管轄する保険者を經由して申込受理
6	別シート
7	独自要件なし
8	特に設定なし
9	専任・兼任を問わず、介護支援専門員としての従事期間が5年以上で、介護支援専門員の各法定研修の指導者もしくは演習指導者
10	ケアプラン1～3表
11	<p>【都道府県が認める者の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度以降に、都道府県が指定した研修実施機関が実施した介護支援専門員を対象とした研修の講師及び演習指導講師を担当したことがあり、かつ研修実施団体の講師証明がある方（学会発表や介護支援専門員以外を対象とした研修の講師は対象とならない。） ・平成18年度以降に、市町村が実施した介護支援専門員を対象とした研修の講師を担当した事があるなど、地域の介護支援専門員に対して指導的立場にある者で、かつ市町村長の推薦を受けた者
12	勤務先代表者による推薦
13	都道府県内の地域包括支援センター、居宅介護支援事業所その他の事業所等において、現に介護支援専門員として勤務していること
14	<p>ア) 介護支援専門員として従事した期間が通算5年以上であって、都道府県が実施する介護支援専門員資質向上事業の研修講師を継続して務めている者</p> <p>イ) 介護支援専門員の資格を有する者で、市町村が設置する介護保険関係の相談窓口において、地域の介護支援専門員からの相談・支援等の業務に5年（60ヶ月）以上従事した（介護支援専門員として実務に従事した期間も含む）経験があり市町村長が特に推薦する者</p>
15	都道府県が適当と認める者（市町推薦）
16	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所の現任介護支援専門員に限定。
17	評価委員会により、申込者の提出書類を評価基準に沿って評価し、原則60点以上の者を受講決定者とする。
18	（都道府県の受講要件を一部抜粋。※赤字部分が都道府県独自の要件）

	<p>その他、介護支援専門員の業務に関し十分な知識と経験を有する者であり、都道府県が適当と認める者</p> <p>(ア) 地域包括支援センターにおいて、常勤として包括的支援業務と介護予防支援業務を兼務している期間は、専任の介護支援専門員として従事した期間に算定できるものとする。</p> <p>(イ) 地域包括支援センターの運営を受託している法人において、居宅介護支援事業所と介護予防支援事業所の業務を兼務し、いずれも介護支援専門員の本来の業務を行っている期間は、専任の介護支援専門員として従事した期間に算定できるものとする。</p> <p>(ウ) 地域包括支援センターに主任介護支援専門員としての配置が研修修了後に予定されている者で、介護支援専門員からの相談対応や、地域の介護支援専門員への支援に関する知識及び能力を有しているとして、市町長の推薦を受けた者。(ただし、本受講要件は当該地域包括支援センターに主任介護支援専門員が不在となることが予想される場合の措置であり、すでに他の要件により受講可能な職員が存在する場合は、原則として推薦による職員の受講は認めない。)</p>
19	<p>(ア) 専任兼任を問わず介護支援専門員として実務に従事した期間が通算5年以上あり、かつ都道府県、市町村の実施する介護支援専門員を対象にした研修の講師を務めたことがある者。</p> <p>(イ) 地域包括支援センターに主任介護支援専門員として配属予定の者で、地域の介護支援専門員に対する相談対応や支援等に関する知識及び能力を有する者として市町村の推薦を受けた者。ただし、以下の実務経験どちらかを有するものとする。</p> <p>(a) 専任兼任を問わず介護支援専門員として通算5年以上実務に従事した経験がある。</p> <p>(b) 介護支援専門員の資格を有し、市町村や在宅介護支援センター、地域包括支援センターにおいて地域の介護支援専門員に対する相談・支援等の業務に通算5年以上従事した経験がある。なお、専任兼任を問わず介護支援専門員として実務に従事した期間も含む。</p>

8) 主任介護支援専門員更新研修において独自に設定している要件

No	回答
1	<p>法定外研修の要件について、</p> <p>①主催者、</p> <p>②研修内容、</p> <p>③研修時間、</p> <p>④修了証明を基準に設定。</p>
2	別添参照
3	<p>国要綱⑤「主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者であり、都道府県が適当と認める者」部分・・・</p> <p>○地域包括支援センターに主任介護支援専門員として配置されている者。</p> <p>○特定事業所加算を受けている事業所の主任介護支援専門員。</p>
4	H28のみ地域包括支援センターの主任で市町村長の推薦がある者
5	<p>・都道府県の委託事業「相談窓口」において1回4時間以上の相談業務を担当した者で、「相談業務証明書」が提出できる者</p> <p>・主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者として県が適当と認める次の者。ただし、研修受講開始時に以下のア及びイそれぞれの要件を満たす者とする。</p> <p>ア 介護支援専門員として県に登録があり、かつ都道府県内の地域包括支援センターにおいて、主任介護支援専門員として業務をしていると証明される者</p> <p>イ 介護支援専門員実務研修の実習等において指導した実績がある主任介護支援専門員として、実績証明書が提出できる者</p>
6	事業所を管轄する保険者を經由して申込受理
7	実務研修実習指導者、地域同行型研修指導者
8	都道府県協会主催の「主任介護支援専門員フォローアップ研修会」において、リーダー的ファシリテーターを経験した者。
9	独自要件なし
10	特に設定なし
11	受講生自らが指導した事例(3類型分)を提出することが可能である場合に限る。
12	介護支援専門員実務研修に係る実習指導者の実績がある者

13	年4回以上の法定外研修等に計20時間という要件を追加
14	事例提出（必須事項）、地域包括支援センターで主任介護支援専門員として業務をしていると証明される者（選択事項）、実務研修等において指導した実績がある主任介護支援専門員である者（選択事項）
15	法定外研修等参加要件については、年6回以上とする。
16	知事が認定した者
17	以下の①～④のいずれかを満たすこと ①資格を有する期間内（過去5年間以内）に、介護支援専門員法定研修及び日本（都道府県）介護支援専門員協会（地域支部除く）が開催する介護支援専門員に係る研修の企画、講師やファシリテーターの経験がある者。 ②地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の県が定める基準を満たす研修等に毎年度4回（他都道府県開催研修は4回のうち2回まで）以上参加した者。 ③資格を有する期間内（過去5年間以内）に、日本ケアマネジメント学会及び日本（都道府県）介護支援専門員協会が開催する研究大会及び介護保険研究大会において、介護支援専門員に関する事例等について演題発表した経験がある者。 ④日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネジャー。
18	都道府県が適当と認める者（市町等の推薦）
19	介護支援専門員への助言・指導及び地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりの実践への協力が可能であり、市町長からの推薦がある者。
20	過去3年以内の指導実践事例の提出
21	（都道府県の受講要件を抜粋。※赤字部分が県独自の要件） ①介護支援専門員に係る研修の企画、講師やファシリテーターとしての経験がある者 ②地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回以上参加した者 ③日本ケアマネジメント学会、日本介護支援専門員協会、都道府県協会が開催する研究大会等において、演題発表等の経験がある者 ④日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネジャー ⑤主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者であり、都道府県が適当と認める者 ※①について ・「介護支援専門員に係る研修」とは、法定研修や、行政・日本（都道府県）介護支援専門員協会主催の研修を指します。 ※②について ・「年4回以上」とは、「前年度の4月～3月までに4回以上、又は、研修受講年度の4月～研修開始前日までに4回以上」及び「4回以上の研修の合計時間が18時間以上」であることを指します。ただし、平成28年度に限り、「研修開始前日から過去1年間に4回以上」でも可とし、合計時間の制限は設けません。 ・数日ある研修は、1日を1回と換算します。 ・「法定外の研修」とは、「介護支援専門員の資質の向上に関する研修や研究大会（勉強会は含まない。※講師を立てていなければ勉強会として対象外）」であることを指します。 ※①～③の対象となる期間は、前年度の4月1日から研修受講年度の研修開始前日までとします。
22	地域包括支援センターにおいて、主任介護専門員とし現に業務に従事している者
23	（ア）現に地域包括支援センターに主任介護支援専門員として配属されている者で、地域の介護支援専門員に対する相談対応や支援等に関する知識及び能力を有する者として市町村の推薦を受けた者 （イ）地域包括支援センターに主任介護支援専門員として配属予定の者で、介護支援専門員の資格を有し、市町村や在宅介護支援センター、地域包括支援センターにおいて地域の介護支援専門員に対する相談・支援等の業務に従事した経験があり、地域の介護支援専門員に対する相談対応や支援等に関する知識及び能力を有する者として市町村の推薦を受けた者

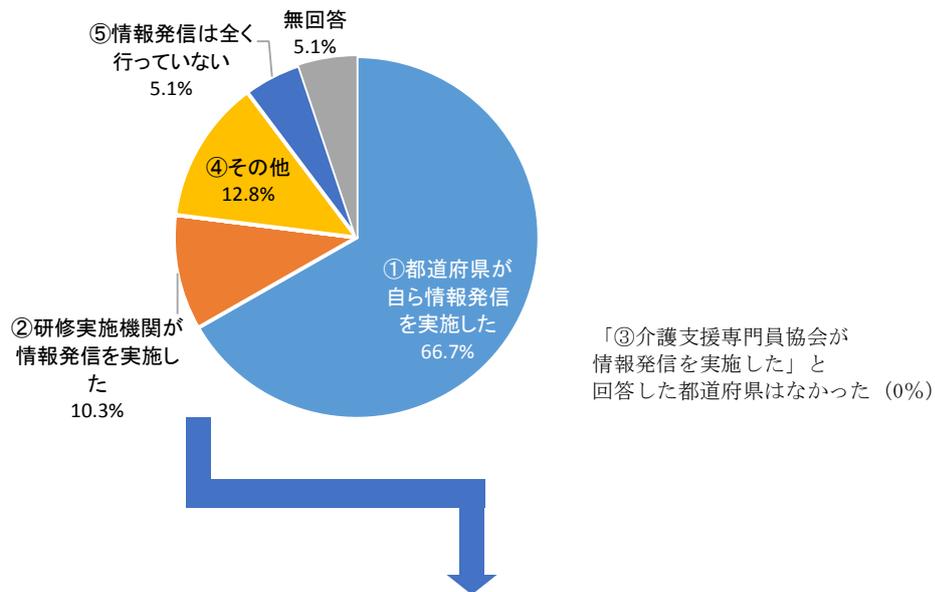
(Ⅸ) 周知について

■平成28年度新研修カリキュラムについて受講対象者への情報提供の実施状況について

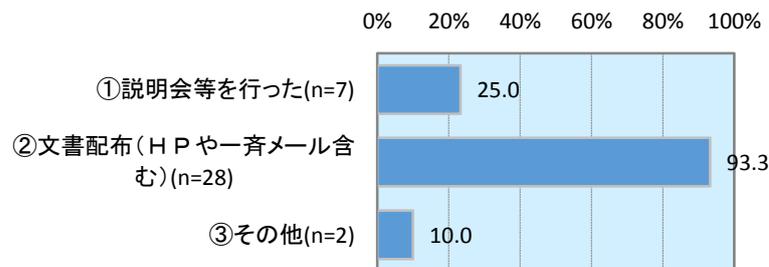
平成28年度の新研修カリキュラムについて、自ら情報発信を行った都道府県は全体の66.7%であった。その他、研修実施機関が行った情報発信も含めると、全体の約8割が行っていることとなる。

具体的な発信方法としては、ホームページや一斉メールを含む、文書での配布が最も多く、93.3%を占めた。説明会等の実施は25.0%という結果であった。

【図表27】 問30 平成28年度新研修カリキュラムについて受講対象者への情報提供の実施状況 n = 39



【図表28】 問30-1 問30で①②③を選択 情報発信の具体的な方法 n = 30



■問 30 平成 28 年度新研修カリキュラムについて受講対象者への情報提供の実施状況
「その他」の内容

No	回 答
1	都道府県：介護保険事業者向け集団指導にて説明（平成 27 年度及び平成 28 年度） ほか、ケアマネ研修の講義中や、都道府県のケアマネ関連のホームページなどでも周知している。 職能団体等：新カリキュラムに関する研修会を実施
2	都道府県及び都道府県の介護支援専門員協会において、平成 27 年度に各研修の変更点等ホームページや会報等で情報発信した。
3	都道府県のホームページ
4	都道府県はホームページでの公表や、居宅介護支援事業所等介護支援専門員必置事業所・施設への郵送、全主任介護支援専門員への郵送により周知した。 指定研修実施機関は各法定研修において、都道府県介護支援専門員協会は各任意研修において、資料配布や口頭説明を行うなど、それぞれ機会をとらえて情報提供した。
5	都道府県、研修実施機関、都道府県介護支援専門員協会がそれぞれ情報発信を実施した。
6	更新研修の受講対象者に対して、例年案内を送付しているが、その中で新カリキュラムの情報提供を行った。 (H28 年度 5,542 人)

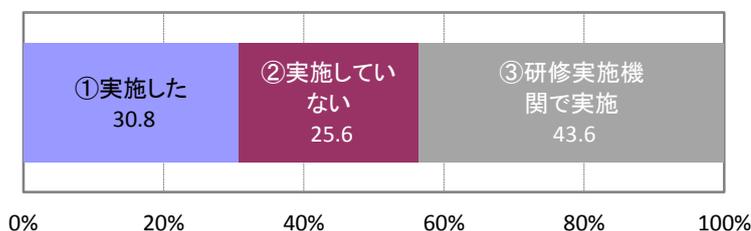
■問 30-1 受講対象者への情報発信の具体的な方法「その他」の内容

No	回 答
1	法廷研修内で情報提供を行った
2	研修企画委員会で説明 介護支援専門員協会総会及び理事会で説明
3	集団指導の際に事業所に対して説明 都道府県ホームページへ研修体系等を掲載
4	介護支援専門員が集まる機会に情報提供を行った。(都道府県等が開催する研修等)

■平成 28 年度新研修カリキュラム（※1）について講師向けの説明会の実施状況

新研修カリキュラムの講師向けの説明会は、実施した都道府県が 30.8%、研修実施機関で実施の回答が 43.6%、合わせて 7 割を超える結果となった。

【図表 29】 問31 平成28年度新研修カリキュラムについて講師向けの説明会の実施状況 n=39



※1 老発 0212 第 1 号平成 27 年 2 月 12 日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

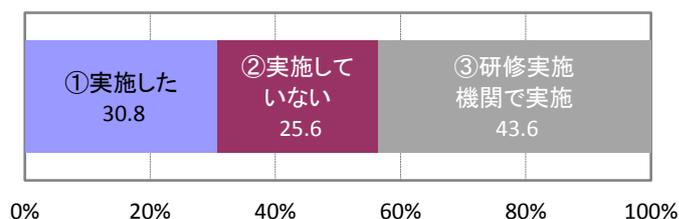
■問 31-1 実施した講師向けの説明会等の内容

No	回 答
1	研修打合せの際に、研修実施機関担当者から説明をした。
2	介護支援専門員指導者会議
3	各研修ごとの研修企画委員会で説明
4	研修会向上委員会にて、研修カリキュラムの変更、研修時間数の増加、実務研修での実習導入等について説明を行う。
5	新カリキュラムでの研修実施状況等
6	平成 28 年度の研修実施方針 ガイドラインの説明 等
7	指導者連絡会議等において随時情報発信を行っている。
8	研修制度の見直しに関する国の P P T、及び介護支援専門員養成研修における修了評価に関する指針の抜粋、「介護支援専門員研修ガイドライン」の抜粋
9	新カリキュラムの説明、ガイドライン（案）の配布。
10	平成 28 年度介護支援専門員研修について 演習シートについて
11	介護支援専門員研修全国指導者養成研修の伝達研修会
12	各地域の指導者を集めた指導者研修会において行政説明を実施した。
13	1. 研修事業が改正された背景 2. 研修体系の大幅な見直しに伴う多職種連携の必要性および協力について 3. ガイドラインに沿った研修実施（講義展開）、研修記録シートの活用について 4. 使用するテキスト及び講師用副読本での講義内容の確認

■平成 28 年度新研修カリキュラム（※1）についてファシリテーター向けの説明会の実施状況

新研修カリキュラムのファシリテーター向けの説明会についても、講師向けの説明会と同様、都道府県と研修実施機関、それぞれの実施率を合計すると、7 割を超える実施率であった。

【図表 30】 問32 平成28年度新研修カリキュラムについてファシリテーター向けの説明会の実施状況 n = 39



※1 老発 0212 第 1 号平成 27 年 2 月 12 日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

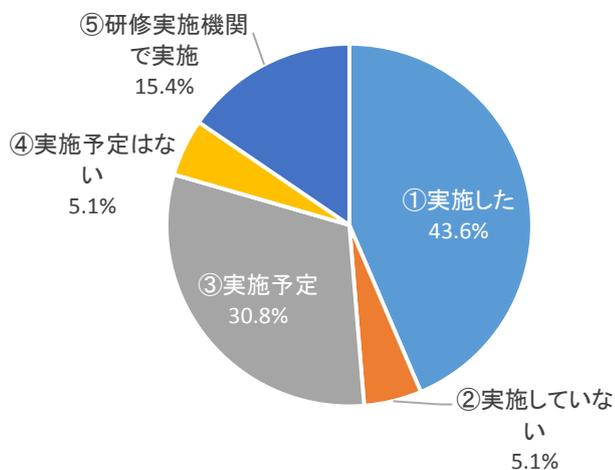
■問 32-1 実施したファシリテーター向けの説明会等の内容

No	回 答
1	介護支援専門員指導者会議
2	国の実施要項やガイドライン（案）について説明
3	各研修ごとの研修企画委員会で説明
4	都道府県直営で実施している主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修は指導者打合せにおいて、説明をした。他の指定実施機関が実施する研修においても、都道府県介護支援専門員協会で、実施している。
5	主任介護支援専門員指導者養成研修を実施し、その中で、新カリキュラムについて説明を行った。 1. 新カリキュラムによる介護支援専門員法定研修について 2. 法定研修の目的、狙い、到達目標および研修ファシリテーターについて 3. 新カリキュラムによる法定研修におけるファシリテーターについて
6	研修会向上委員会にて、研修カリキュラムの変更、研修時間数の増加、実務研修での実習導入等について説明を行う。
7	新カリキュラムでの研修実施状況等
8	事例科目講師打ち合わせ会への参加及び協議
9	指導者連絡会議等において随時情報発信を行っている。
10	研修制度の見直しに関する国のPPT、及び介護支援専門員養成研修における修了評価に関する指針の抜粋、「介護支援専門員研修ガイドライン」の抜粋
11	新カリキュラムの説明、ガイドライン（案）の配布、研修会向上委員会（検討部会含む）での検討状況の報告。
12	各地域の指導者を集めた指導者研修会において行政説明を実施した。
13	1. 研修事業が改正された背景 2. 研修体系の大幅な見直しに伴う多職種連携の必要性および協力について 3. ガイドラインに沿った研修実施（講義展開）、研修記録シートの活用について 4. 使用するテキスト及び講師用副読本での講義内容の確認

■平成 28 年度新研修カリキュラム（※1）について実習受入機関向けの説明会の実施状況

実習受け入れ機関向けの説明会については、43.6%の都道府県が実施し、研修実施機関で実施した15.4%と合わせると約6割で実施していることとなる。また、今後の実施予定も30.8%あることという結果であった。

【図表 31】 問33 平成28年度新研修カリキュラムについて実習受入機関向けの説明会の実施状況 n = 39



※1 老発 0212 第 1 号平成 27 年 2 月 12 日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

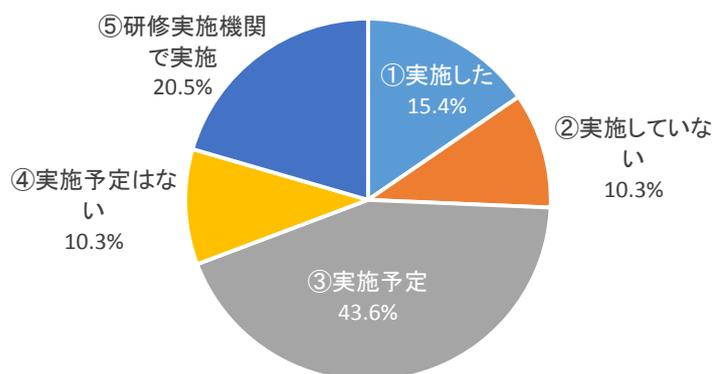
■問 33-1 実施した実習受入機関向けの説明会等の内容

No	回 答
1	都道府県内の居宅介護支援事業所に対する集団指導の中で情報提供を行った。
2	介護支援専門員養成研修における実習受入に関する指針（案）を整理して説明を行った。
3	実習が組み込まれた経過について 実習受入事業所の役割について 実習受入事業所の登録手続きについて 特定事業所加算の取扱いについて
4	実習指導者説明会 2回開催 ①概要説明 ②特定介護加算の要件について ③実習指導者用手引きを使つての説明
5	都道府県介護支援専門員指導者会議
6	H28.3.15に実施された全国説明会の資料の内容を説明
7	研修カリキュラム等の見直しの背景および特定事業所加算条件の変更、実習概要、計画等を説明
8	実習受入に関する指針を基に、実習内容の概要（目的、研修日数、研修内容、指導担当者等）と今後のスケジュールについて説明会を実施。
9	1. 介護支援専門員法定研修のカリキュラム改正および実務研修での実習受入れについて 2. 介護支援専門員実務研修にかかる実習受入れの内容、留意点等について
10	実務研修の新カリキュラムと実習研修についての理解の促進
11	国の概要、実習受け入れオリエンテーション
12	研修実施機関による実習受入施設指導者研修会を開催した。（平成28年8月6日）
13	平成27年度介護支援専門員研修改善事業「修了評価及実習の受入に関するガイドラインに関する全国説明会資料」の一部抜粋 都道府県介護支援専門員実務研修における実習実施要項、国の要綱 実習日誌等 実習の内容、及び今後の流れ等
14	実務研修、見学実習について（県地域福祉部高齢者福祉課） 実習指導について（実務研修実習オリエンテーション講師） 事務手続き等について（県社会福祉協議会）
15	全居宅介護支援事業所を対象とした集団指導等で行政説明を実施した。
16	平成28年2月に実施した事業所向け集団指導にて、特定事業所加算要件の変更と実習受入の手続きについて説明を行った。

■平成 28 年度新研修カリキュラム（※1）について実習指導者向けの説明会の実施状況

実習指導者向けの説明会の実施状況をみると、実施した都道府県は 15.4%、研修実施機関は 20.5%であり、合わせて 25.9%という状況である。また、43.6%の都道府県にて実施予定であるという結果であった。

【図表 32】 問34 平成28年度新研修カリキュラムについて実習指導者向けの説明会の実施状況 n = 39



※1 老発 0212 第 1 号平成 27 年 2 月 12 日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

■問 34-1 実施した実習指導者向けの説明会等の内容

No	回答
1	問 34 の説明は、職能団体（ケアマネジャー協会）で実施
2	問 3 3 で記述した、受入れ機関向けと一緒に開催
3	都道府県介護支援専門員指導者会議
4	H28.3.15 に実施された全国説明会の資料の内容を説明
5	実習受入機関向けの説明会に、実習指導者も参加可能とした。
6	実務研修の新カリキュラムと実習研修についての理解の促進
7	研修実施機関による実習受入施設指導者研修会を開催した。（平成 2 8 年 8 月 6 日）
8	実務研修、見学実習について（都道府県地域福祉部高齢者福祉課） 実習指導についてのお願（実務研修実習オリエンテーション講師） 事務手続き等について（都道府県社会福祉協議会）
9	実習指導者向けの O J T 研修。

3. 研修実施機関向けアンケート調査

1) 調査対象

- (1) 実務研修
- (2) 専門研修課程Ⅰ
- (3) 専門研修課程Ⅱ
- (4) 再研修
- (5) 更新研修（実務未経験者）
- (6) 更新研修（実務経験者）
- (7) 主任介護支援専門員研修
- (8) 主任介護支援専門員更新研修
- (1) ～ (8) の委託・指定機関計 87 か所

2) 調査実施時期

平成 28 年 10 月 14 日（金）～平成 28 年 11 月 4 日（金）

3) 調査方法

電子メールおよび郵送にて配布し、電子メール返信または同封したレターパック（USB）にて回収した。

4) 回収の状況

配布数	87
回収数	73
回収率（対配布数）	83.9%

5) 調査票の主な構成

基本調査

実務研修実施機関対象調査

専門研修課程Ⅰ実施機関対象調査

専門研修課程Ⅱ実施機関対象調査

再研修実施機関対象調査

更新研修（実務未経験者）実施機関対象調査

更新研修（実務経験者）実施機関対象調査

主任介護支援専門員研修実施機関対象調査

主任介護支援専門員更新研修実施機関対象調査

調査票は本報告書の参考資料 169～204 ページに掲載

6) 集計・分析

調査には主に「選択肢の中から1つのみ選択する設問」と「選択肢の中から該当するものをすべて選択する設問」とがある。

これらについて「選択肢の中から1つのみ選択する設問」については主に円グラフによりその結果を示し、さらに平均値・中央値・標準偏差・最大値・最小値を示した。

「選択肢の中から該当するものをすべて選択する設問」については基本的に横棒グラフで結果を示した。

なお、自由記述形式部分については回答実施機関名を特定できないようにし、結果を示した。

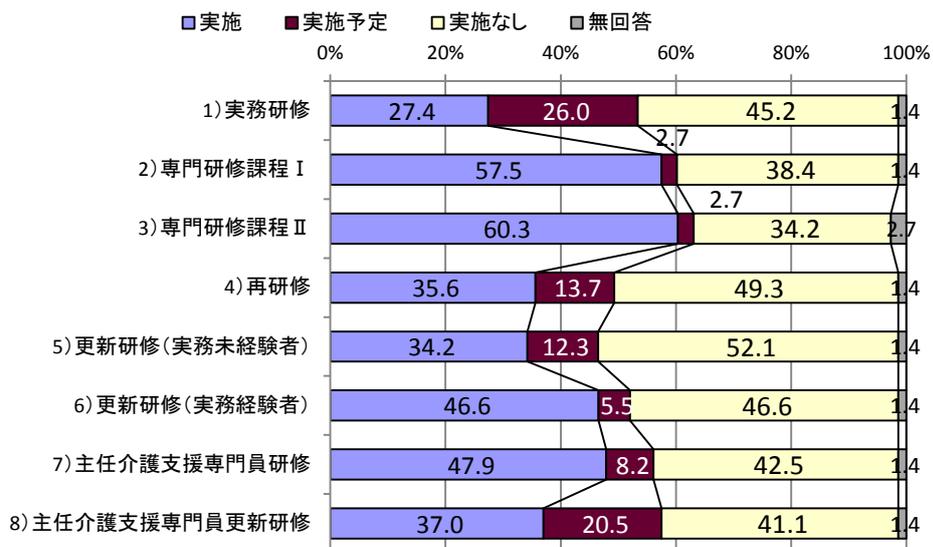
4. 研修実施機関向けアンケート調査結果概要

■問1 研修の実施状況について

問1 1) -1 研修の実施状況

平成28年度における法定研修の実施状況としては、既に終了した「実施」と、今年度中に実施を控えている「実施予定」を合わせると、おおむね全ての研修が5割以上の実施率であり、特に専門研修課程Ⅰ・Ⅱの実施率は6割を超える結果であった。その一方、再研修と更新研修（実務未経験者）の実施率は5割をやや下回る結果であった。

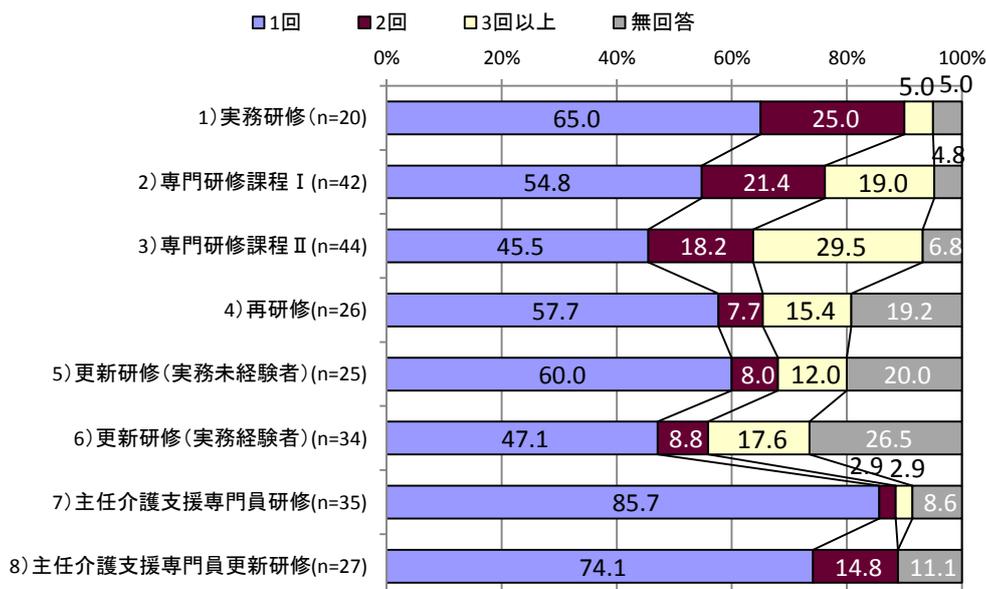
【図表33】 問1 1)-1 研修の実施状況 n = 73



■問1 1) -2 研修の実施回数

研修の実施回数は、いずれの研修も1回の実施となった研修実施機関が最も多かった。2回以上実施した割合（2回実施と3回以上実施の合計）としては、実務者研修は30.0%、専門研修課程Ⅰは40.4%、専門研修課程Ⅱは47.7%、再研修は23.1%、更新研修（実務未経験者）は20.0%、更新研修（実務経験者）は26.4%、主任介護支援専門員研修は5.8%、主任介護支援専門員更新研修は14.8%であった。

【図表 34】 問1 1)-2 研修の実施回数



	n	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値	無回答
1) 実務研修	19	1.8	1.0	2.3	11	1	1
2) 専門研修課程Ⅰ	40	2.6	1.0	4.0	24	1	2
3) 専門研修課程Ⅱ	38	2.9	2.0	4.8	30	1	6
4) 再研修	21	3.2	1.0	5.4	21	1	5
5) 更新研修(実務未経験者)	20	3.1	1.0	5.3	21	1	5
6) 更新研修(実務経験者)	25	3.0	1.0	4.4	20	1	9
7) 主任介護支援専門員研修	32	1.2	1.0	0.9	6	1	3
8) 主任介護支援専門員更新研修	23	1.2	1.0	0.4	2	1	3

■問1 2) 同じ課程を同一都道府県内で複数の研修実施機関が実施している

同じ研修課程を、同一の都道府県内にて開催している研修実施機関の有無については、該当すると回答した研修実施機関は20.5%であり、約8割が該当しないとの結果であった。

【図表 35】 問1 2) 同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関の有無 n = 73



■問1 3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する「法定外の研修等」の設置について

No	回答
1	この質問が当実施機関における『法定外の研修等』の開催の有無を問うているのだとしたら、回答は「なし」。 この質問が当該都道府県において『法定外の研修等』の対象をどう定めているかを問うているのであれば、回答は下記の要件を満たす研修（「平成 28 年度主任介護支援専門員更新研修に係る受講対象者（案）」※H28.11.4 現在、まだ公表されていない。） （ア）介護保険の保険者（市町村等）、地域包括支援センター、日本介護支援専門員協会、日本ケアマネジメント学会、介護支援専門員協会及び市町村（保険者）における介護支援専門員の組織・団体（ケアマネ連協等）のいずれかが主催団体であること。 （イ）①介護支援専門員の資質向上に係るもの（ケアマネジメント、ケアマネジメントに必要な多職種連携、地域包括ケアに関するもの）を研修内容とし、②1回の研修が90分以上で、年4回以上参加していること。 （ウ）「年4回以上」の始期は、平成27年4月1日とする。
2	次の①～④が開催する法定外研修に年4回以上参加した者。 ①地域包括支援センター ②地域包括支援センター協議会 ③都道府県介護支援専門員協会 ④その他職能団体等 （ア）①～④の法定外研修は主任介護支援専門員の資質の向上に必要な知識技術の研修で、研修実施機関に登録された研修を受講することとする。 （イ）法定外研修は、研修受講年の前年度に4回以上受講することとする。ただし、平成28年度は平成27年10月1日から平成28年9月30日までの1年間に4回以上受講とする。
3	多数。
4	日本介護支援専門員協会研修、介護支援専門員協会研修年3回、同地区支部研修各支部で各年3回、都道府県、市町村主催研修、都道府県地域包括・在宅介護支援センター協議会職員研修年2回、各市町村地域包括支援センター主催研修時間数は定めてはいない。
5	設問の研修等は設置していない。
6	<毎年>介護支援専門員研修講師及び主任介護支援専門員の為のフォローアップ研修（全5回[6日間]） <28年度>医療との連携に関する研修（全3回予定）
7	1回4時間以上、年4回
8	実施する前から「主任更新に該当する研修会」として案内してはおりません。あくまでも主任更新時に受講した研修を申請してもらい、可否を判断することになります。しかしながら日本、都道府県、市などの職能団体及び保険者などが実施する研修会では大きな趣旨がずれない限りは「3時間以上」で認めることにしています（一応内規上の考えとして） 当会としては年に4回の独自研修会を実施しています。
9	1) 基本研修（5回）：実務研修終了者が実践的なケアマネジメントを展開するために必要な知識と技術を身につけるために、演習を交えた研修を実施する。 2) 小規模研修・中規模研修（計7回）：平成28年12月の介護支援専門員実務研修受講試験に合格したも

	のと同様の課目を学ぶ機会を作り、日頃の実践を確認して補う事を目的とした研修を実施する。 3) 大規模研修(4回): 介護支援専門員や一般都民に向け、介護保険制度の動向を踏まえた情報提供や地域包括ケアシステム等の課題を中心に企画を検討する。
10	介護支援専門員を対象とした、介護支援専門員に係る専門的知識又は技術に関する研修で、実施主体が以下のaからeのいずれかであるものとする。 a 介護支援専門員法定研修実施機関 b 介護支援専門員連絡会、サービス事業所連絡会、医療・介護・福祉に係る職能団体又は学術団体 c 都道府県、市区町村 d 地域包括支援センター e 社会福祉協議会
11	介護支援専門員資質向上研修年2回開催
12	当協会が開催するスキルアップ研修7回
13	地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回以上参加した者。1回の研修につき3時間を1単位とし、合計4単位以上。(3時間を満たない研修は合算可) ※29年度見直し予定
14	資質向上研修3回市町・包括開催研修日常生活圏多職種連携
15	主任介護支援専門員フォローアップ研修 「主任介護支援専門員更新研修における事例指導記録の作成方法について」年1回
16	介護支援専門員研修演習助言者打合せ会議(兼演習助言者フォローアップ研修)1回 介護支援専門員実務研修実習指導者養成研修1回
17	介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
18	認知症の理解とケア研修会 施設ケアマネジメント研修会 ターミナル研修会 介護支援専門員、介護職のための医学 薬学基礎講座 介護事業所における防災 非常災害対策講座その他: 数講座
19	『実践に役立つスーパービジョン』3日/1クール×2クール実施
20	企画研修; 12回 研究大会; 1回 補助金事業研修; 2研修(6日間)
21	地域包括支援センター職員資質向上研修企画予定
22	検討中
23	システムで研修を俯瞰している
24	介護支援専門員施設職員版研修(回数: 年1回、研修日数: 2日間、受講定員: 220名程度) ※平成28年度は、平成29年3月に実施予定。
25	会員研修年6回以上、主任フォローアップ研修年3回
26	都道府県協会での開催回数6回、その他県協会支部でも開催。
27	障がい福祉と介護保険の移行支援研修(2回実施)
28	主任ケアマネ部会(年3回) 日本介護支援専門員協会ブロック大会(年1回) ケアマネジメントに関する大規模研修会・セミナー研修会(年3回) 医療に関する研修会(8テーマで1回とする・年1回)
29	(2) 地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の都道府県が定める基準を満たす研修に研修一覧掲載等に毎年度4回(他都道府県開催研修は4回のうち2回まで)以上参加した者。または、本研修最終日までに受講修了見込みの者(申込書に「見込み」と記入し、本研修最終日までに証明書提出のこと)
30	主任更新受講要件研修No1~6、9年11回(追加開催込)
31	主任介護支援専門員フォローアップ研修(3回)地域包括ケア研修(4回)等
32	人材育成研修、対人援助監督指導(スーパービジョン)研修各1回
33	施設介護支援専門員専門研修1回 対人援助技術専門研修1回
34	平成28年度は休止。

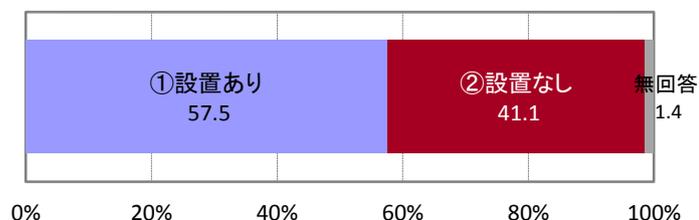
	※法定研修の新カリキュラムの対応や法定研修の時間増の影響により、会場調整が困難なため。
35	本会では開催していない。
36	課題整理総括表を活用したケアプラン研修（4回）
37	①研修の種類：原則として講義、演習、グループワーク、分科会、部会又は実習 ②研修の趣旨：介護支援専門員の質の向上に結びつけられると認められるもの ③研修時間等：4回以上の研修の合計時間が24時間以上とする。
38	「法定外の研修」とは、「介護支援専門員の資質の向上に関する研修や研究大会（勉強会は含まない。※講師を立てていなければ勉強会として対象外）」であることと要項に記載しています。 「年4回以上」とは、「前年度の4月～3月までに4回以上、又は、研修受講年度の4月～研修開始前日までに4回以上」及び「4回以上の研修の合計時間が18時間以上」であることを指します。ただし、平成28年度に限り、「研修開始前日から過去1年間に4回以上」でも可とし、合計時間の制限は設けません。
39	地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回以上参加した者 ・行政、地域包括支援センター、介護支援専門員協会（支部含む）、都道府県社会福祉協議会、各職能団体が主催した介護支援専門員の資質向上に関する研修を対象とする。 ※年4回の研修参加とは、平成23年度から平成27年度までのいずれかの年度内に対象となる研修に4回参加されている方が対象
40	実施要綱を基本とし、受講者の申込み内容をもって判断する。
41	ブロック別各1回ずつ 研究大会年1回 主任介護支援専門員フォローアップ研修 ブロックネットワーク（保健医療2次圏域）研修随時 講師養成研修年2回程 都道府県委託事業（介護予防研修、ケアプラン適正化研修）年1回 施設ケアマネジャー研修会年1回 ※全てにおいてケアマネジメントの質の向上に関するもので、参加者20名以上かつ3時間以上の者
42	【研修種別】 ①介護支援専門員協議会（地域支部を含む） ②日本介護支援専門員協会（ブロック及び都道府県支部を含む） ③地域包括支援センター ④行政機関 ⑤医師会、看護協会、介護福祉士会、社会福祉士会 等 ⑥その他、介護支援専門員の資質向上に資する研修を実施する団体等 上記が実施する研修。 【開催回数】 前回更新後のいずれかの年度内に4回以上かつ合計時間16時間以上
43	≪「地域包括支援センターや職能団体等」の考え方≫ 介護支援専門員協会（地域支部を含む）、日本介護支援専門員協会（ブロック及び都道府県支部を含む）、日本ケアマネジメント学会、社会福祉協議会、地域包括支援センター、行政機関、医師会、看護協会、介護福祉士会、社会福祉士会など※職能団体等は法人格を持つものに限る。 ≪「法定外の研修等」の考え方≫ 介護支援専門員の資質向上に関する研修や講演会又は研究大会（勉強会は含まない。※講師を立てていれば研修会、立てていなければ勉強会。また、同一事業所内職員のみで行う集まりも研修とは認めない。）。1回の研修時間が原則2時間以上のもの。参加人数が15名以上のもの。 ≪「4回以上」の考え方≫ 1つ目の研修を受講してから1年の間に4回以上とし、暦年（1月～12月）や年度（4月～3月）は無関係とする。※複数日に及ぶ研修会については、受講日数を回数として数えることも可とする。ただし、1日2時間以上の研修時間が確保されていなければ1回としては数えない。

■問2 実施機関で実施しているすべての課程に跨るマネジメントについて

問2 1) 研修向上委員会の設置の有無

研修向上委員会の設置状況としては、約6割の研修実施機関が「設置あり」と回答した。

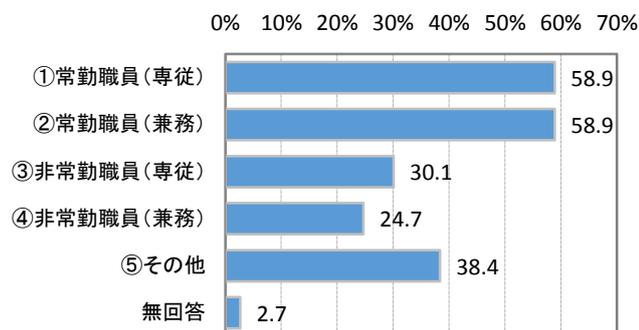
【図表 36】 問2 1) 研修向上委員会の設置の有無 n = 73



■問2 2) 研修の企画・運営に携わるスタッフ

研修の企画・運営に携わるスタッフの構成は、常勤職員が専従・兼務ともに6割であるのに対し、非常勤職員は3割との回答だった。

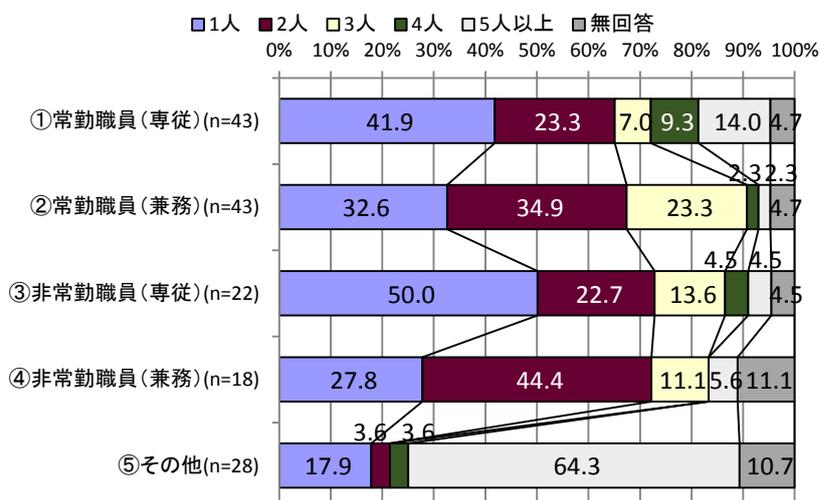
【図表 37】 問2 2) 研修の企画・運営に携わるスタッフ n = 73



■問2 2) 研修の企画・運営に携わるスタッフ数

研修の企画・運営に携わるスタッフの数については、「1人」、「2人」、「3人」が高く、その合計は、専従の常勤職員で72.2%、兼務の常勤職員が90.8%、専従の非常勤職員が86.3%、兼務の非常勤職員が83.3%であった。そのなかで、専従の常勤職員については、4名の回答が9.3%、5名以上の回答が14.0%と、他の職員種別に比べ多かった。

【図表 38】 問2 2) 研修の企画・運営に携わるスタッフ数



■問2 2) -1 「その他」の人にどのような場面で活動してもらってるか?等

No	回答
1	地方会場の事務補助スタッフを派遣会社を通じて雇用している(延べ約50人日)。研修初日の午前中(受付時)は2名、以後は1名を補助要員として配置している。
2	主に法定研修において、主任介護支援専門員に会場設営と受付をお願いしている。
3	臨時職員1名(資料印刷等準備、集計、会場受付等)
4	役員3名 MC 3名
5	委員長が研修内容の企画について事務局案を検討する。また、委員会で検討する。必要時、研修受託事業委員が運営携わり、司会進行、連絡事項など
6	実人員30名延べ250名 協会の役員及び会員で、法定研修部会を設置し、全体の構成と各研修に担当委員を配置している。研修企画・事前講師打合せ・当日の会場運営等に事務局及び会員が参画。
7	正職員1名、非常勤嘱託職員2名、臨時職員2名(予定)、派遣社員1名(予定)
8	上記そのほかの1名は当会事務局の事務局長。事務局長は役員になります(無報酬)なのでここかな…と。
9	内勤アルバイト、研修会場受付アルバイトの総数
10	会場運営、研修名簿作成等
11	研修現場の研修会場設営、受付対応、進行管理等業務
12	研修現場の研修会場設営、受付対応、進行管理等業務
13	延べ24名の主任介護支援専門員で委員会を設置。企画、当日の研修運営を担っていただいている。
14	ワーキングチーム8名(講義、事例検討等の進め方等) ファシリテーターワーキング20名(事例のチェックや事例検討でのファシリの役割検討) 当協会事務局員2名担当
15	研修企画・研修当日事務局で活動延べ数は研修会数により異なる
16	研修企画・運営一都道府県協会担当理事4名(主任研修担当一3名、主任更新研修担当一3名) 理事は全員現任の介護支援専門員 研修事務一都道府県協会事務局員2名(非常勤職員)
17	延べ1名事務処理

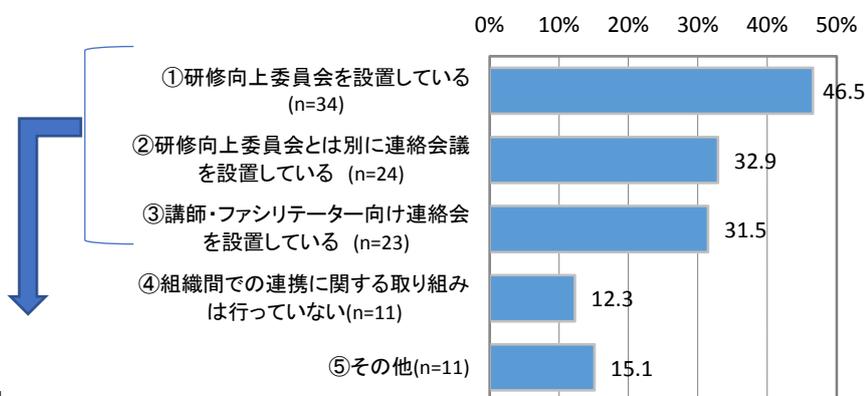
18	研修の運営業務を担当する派遣職員 1 名
19	当会から 5 名の理事で検討部会を開催、企画から開催案内・シラバスの作成、又都道府県との協議等を行っています。
20	その他 22 名は、学術部会の理事・委員の人数です。企画・運営のすべてに関わっています。
21	①の内訳：正規 3 名、常勤嘱託 3 名。 ⑤の内訳：派遣社員 2 名。 →試験・研修等にかかる日常の電話対応、試験・研修案内や受付業務、 受験料・受講料収納業務、試験・研修運営業務等。
22	年度初めの理事会にて、法定研修担当グループ、会員研修担当グループを作っている。会員研修は年間研修予定を立てて、テーマごとに担当を決めている。担当者は、講師選定、当日の講演内容、講師との打ち合わせにそれぞれで対応している。法定研修は、グループで講師やカリキュラムについて検討している。当協会には常勤職員はおらず、理事は県内の事業所勤務のケアマネ、医師、理学療法士が手弁当で活動を行っている。
23	準備（会場設営・受付・資料配布等） 演習における講師補助（ファシリテーター）
24	延べ 11 名。社協職員に研修時の運営（受付、進行等）について協力してもらっている。
25	1 1 月 4 日現在研修企画検討委員（延 2 5 名研修の企画、方針検討等）研修運営委員（延 6 0 名事例のチェック、受講生への指導、研修補佐の役割、ファシリ等）
26	研修当日運営・連絡調整は担当課 8 人でシフト対応【正規職員 5 人、臨時職員 3 人】
27	法定研修運営委員として、研修の企画・講師選定等運営に関わる事を計画頂いている。都道府県内の市町協議会より推薦された介護支援専門員で構成されている。
28	介護支援専門員協会役員（理事）、同会生涯研修部会委員及び各研修を担当する指導者（ケアマネ） 上記のスタッフを中心に各指定研修ごとに研修内容や講師（指導者）やファシリテーター等の日程調整と協力依頼を行う カリキュラムに沿った資料作成と研修（演習）進行の事前打ち合わせ 研修当日の受付をはじめ受講者対応（事務局支援） 各研修会場の確保 その他研修運営に必要な業務
29	*1+α+α *1（事務局：研修基本立案）+α（研修担当理事数名：当日までの準備（当日スタッフ含む）+α（当日スタッフ数名：当日スタッフ）

■問2 3) 法定研修に係る組織間での連携の取り組み

法定研修に係る組織間の連携の状況として、「研修向上委員会を設置している」46.5%、「研修向上委員会とは別に連絡会議を設置している」32.9%、「講師・ファシリテーター向け連絡会を設置している」31.5%という状況がみられた。一方、連携に関する取組が行われていない割合も12.3%みられた。

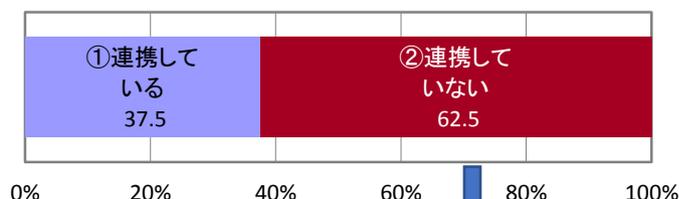
同じ研修課程を同一都道府県内において開催している実施機関間での連携の状況としては、連携している割合が4割弱であり、連携していない割合が6割強と、半数以上が連携していない状況が明らかとなった。ただし、連携を行っていない理由の約9割は、同じ課程を実施している他の研修実施機関が無い、という理由である。

【図表 39】 問2 3) 法定研修に係る組織間での連携の取組み n=73

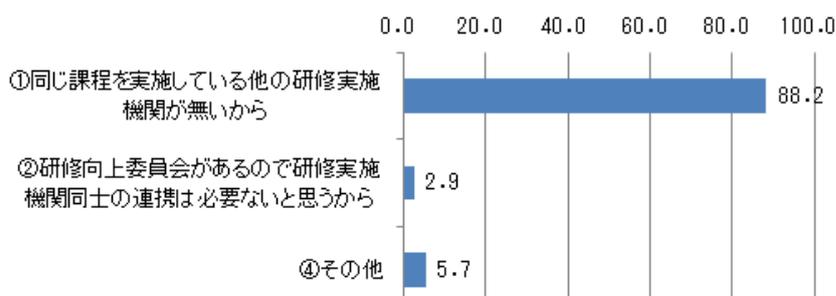


【図表 40】

問2 3)-1 同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関間での連携の有無 n=56



【図表 41】 問2 3) -1-3 連携を行っていない理由 n=35



「③ガイドラインに示されているので、その通りに実施すれば連携は必要ないと思うから」と回答した研修実施機関はなかった (0%)

■問2 3) - 1 - 2 連携に関する取り組みの方法

No	回答
1	①企画委員会：専門（更新[実務経験者]）研修企画委員会（ケアマネ協会と各職能団体から推薦された委員8名と県担当職員のオブザーバー1名により組織） ②検討ワーキングを科目ごとに設置。このうち実務研修（更新[未経験者]・再研修）のカリキュラム内でテーマの共通する科目については当該実施機関である都道府県社会福祉協議会と合同開催し、体系的な研修となるよう図っている。 ③組織はしていないが、実施機関の主催で指導者説明会・打合せ会等（出席できない指導者には他の実施会場の聴講や講義VTRの配付）を行っている：一部の科目について実施し複数会場の研修内容の平準化・統一化を図っている。
2	ケアマネ支援会議、研修事前会議。
3	都道府県及び各実施機関で更新対象者への周知を統一 実施機関同士で、それぞれの研修に参加できない方の受け入れを調整 更新研修及び主任更新研修参加者の確認 なお、今年度より更新研修（専門・再含む）にて複数団体での実施となったため、実施にあたり進め方、事務手続きなどを、都道府県及び研修実施機関にて調整する場を設置している。研修向上委員会は次年度以降設置予定。
4	定期的ではないが、協議を実施している
5	都道府県が開催する介護支援専門員現任研修等支援会議、担当者会議等に参加している。
6	都道府県内の研修機関を対象とした連絡会議で情報の共有を図っている。
7	都道府県主催で現任研修支援会議が開催されている。
8	都道府県主催による現任研修等支援会議、担当者会議を開催
9	当協会からファシリテーター派遣等
10	社会福祉協議会・長寿福祉課と検討委員会を都度開催
11	講師会議や日常的連絡・相談等により情報共有・連携を図っている
12	同じ課程を複数機関で実施している例はない
13	主任介護支援専門員更新研修を協会が、他の法定研修を社会福祉協議会が開催しています。カリキュラムの変更に伴い、専門課程Ⅰ～主任介護支援専門員更新研修まで一貫して研修の企画、実施ができるように、合同会議を開催し連携が図れるようにしています。又合同会議とは別に当会の担当理事で行う検討部会、演習指導者にも入って頂く全体会議を開催し、研修の詳細を検討しています。
14	法定研修の主催者である都道府県と、実務研修の実施機関である都道府県社会福祉協議会と、当会での3者会議を行っている。
15	研修毎に（実施機関・都道府県・講師）行う。
16	実施主体、実施機関（福祉人材センター及び介護支援専門員協会）による研修向上委員会を設置している。
17	実務研修等を担う都道府県社協の研修担当者に、当協会が主催する研修向上委員会へ参加していただく。
18	①効果的な研修の企画運営実施に関する協議、協力体制の強化 ②都道府県社協への講師やファシリリの推薦 ③講師等養成研修の実施 ④実務研修実習指導説明会及び指導者研修会の実施等
19	研修向上委員会を設置し、協議している。
20	都道府県、都道府県社協、介護支援専門員協会の三者会議を必要に応じ開催している。
21	実務研修は都道府県社協が指定機関となっている。そこで、研修日程等の重複がないよう調整を図っている。また、講師、指導者についても、両機関とも係る方が複数いるので、カリキュラムごとの研修内容や資料についても共有できる部分については、相互で活用できるようにしている。
22	年3回以上の講師、サブ講師の研修を開催している。

■問2 3) - 1 - 3 連携を行っていない理由「その他」の内容

No	回答
1	必要に応じて他の研修実施機関に確認はしている
2	同じ課程を複数機関で実施している例はない
3	他の研修実施機関（社会福祉協議会）と良い関係性を形成できない。

■問2 3) 組織間の連携に関する取り組みを選択した実施機関の取り組みを行っていない理由

No	回答
1	研修内容が、実施機関により異なるため
2	同じ課程を複数機関で実施している例はない
3	都道府県内において、同じ過程を複数の研修機関が実施していないため
4	都道府県に対して、すでに設置されていた研修向上委員会への参加を要望したが、その後進展がなかった。新しい法定研修である主任更新研修の打合せには都道府県と当協会担当理事とで行った
5	研修実施機関が他に無い。
6	他の研修実施機関（社会福祉協議会）と良い関係性を形成できない。

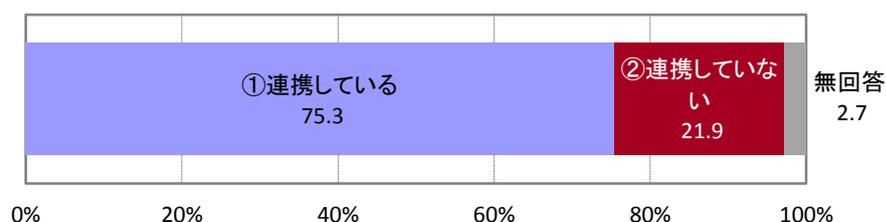
■問2 3) - 3 ⑤法定研修に係る組織間での連携の取り組み「その他」の内容

No	回答
1	都道府県内で専門研修を実施している機関が、都道府県が設置している介護支援専門員現任研修等支援者会議で、情報交換等を行っている。また、実務研修を行っている機関等とは、連絡会議という形ではなく事務担当者レベルでの調整を図っている。
2	中心となる講師との打合せ会
3	介護支援専門員協会において研修向上委員会が設置されており、本会の指導者連絡会議と合同で開催している（指導者が同じため）。また、研修向上委員会の中にワーキング会議を持たれており、実務研修・更新研修（未経験者向け）・再研修実施機関として参加させていただいている。指導者については、介護支援専門員協会から推薦していただいている。
4	実施機関が本会のみ。
5	研修マニュアル検討会を設置し、研修の資料・マニュアル作成や講師養成等に関する協議を行っている。研修マニュアル検討会での協議後に、適宜、研修講師打ち合わせ会を実施している。
6	都道府県の主催で年に1回程度（講師意見交換会）で、合同研修する程度。あまり意味はない。

■各課程内での科目における連携の有無

各課程内での連携の状況としては、連携しているという回答が75.3%であった。

【図表 42】 問2 3)-4 各課程内での科目における連携の有無 n=73



■問2 4) 都道府県と実施機関の連携の具体的方法

(問2-3) -4 各課程内での科目における連携別・問2 研修向上委員会有無別)

各課程内での科目における連携	研修向上委員会の設置の有無	No	回答
連携している	設置あり	1	<p>・都道府県の担当職員は、企画委員会ではオブザーバーとして、科目別ワーキングにおいては「介護保険制度・地域包括ケア」「倫理」等をテーマとする科目等のワーキングのメンバーとして参加している。</p> <p>・その他、毎年2月頃に新年度に向けて都道府県の主催により実施機関2社を交えた打合せを実施（新カリキュラムの準備にあたってはH26年以降、年に複数回実施）。</p>
		2	<p>研修向上委員会で共有している。</p> <p>都道府県と研修実施機関の担当者間で情報共有や相談など適宜行っている。</p>
		3	<p>都道府県と年1回研修の企画会議を都道府県担当者、事務局、委員長とで開催している。また、都道府県の担当者と事務局担当者での打ち合わせを行う。</p>
		4	<p>研修向上委員会で共有している。当会で開催する講師打ち合わせ、研修部会へ、都道府県の担当者が出席し、内容を共有している</p>
		5	<p>研修指導者会議で共有を図ると共に、随時、担当者間で打合せや連絡をとり連携している。</p>
		6	<p>研修に関するカリキュラム、受講案内等</p>
		7	<p>研修向上委員会で検討している各研修委員会（専門Ⅰ・Ⅱ・主任・主任更新）でもオブザーバーで都道府県に出席していただいている</p>
		8	<p>研修向上委員会で共有している</p>
		9	<p>研修向上委員会（＝講師打合せ会）に都道府県担当者も出席し、連携・情報共有している。</p>
		10	<p>研修向上委員会等で共有している</p>
		11	<p>講師会議や日常的連絡・相談等により情報共有・連携を図っている</p>
		11	<p>研修向上委員会、研修実施機関連絡会議等により情報を共有している。</p>
		12	<p>当会と社会福祉協議会の合同会議及び、演習指導者も含めた全体会議には、都道府県の担当者にも入って頂いています。又日頃から電話、メール等で都道府県の担当者とは連絡・確認しています。</p>
		13	<p>講師連絡会での共有。</p>
		14	<p>資質向上委員会は必ず出席を行う</p>
		15	<p>介護支援専門員研修内容検討委員会を開催。都道府県職員も委員として参画している。（年4回程度）</p>
		16	<p>研修向上委員会等で共有している</p>
		17	<p>研修向上委員会で共有している。</p>
		18	<p>研修向上委員会へ定期的に出席していただく。密に連絡をとる。</p>
		19	<p>研修向上委員会の場において情報共有している。</p> <p>各研修初日のオリエンテーション時に、県担当者から研修・資格制度に関わる説明の時間を設ける等している。</p> <p>都道府県担当者と随時電話、メール等で連絡を取っている。</p>
		20	<p>1 研修委員会での共有 2 研修会等の協働実施 3 カリキュラム改正に伴う問題点改善事業の委託 4 基金を活用した事業（初任者研修講師等養成研修等）</p>
		21	<p>研修向上委員会で共有している</p>
		22	<p>研修委員会（都道府県の関係課長等で構成）において、当該年度の研修事業の実施状況等を踏まえ、次年度の研修事業計画（案）について意見等を聴取し、研修事業計画を策定している。</p>
		23	<p>研修運営委員会等で協議したことを県と共有している。</p>
		24	<p>研修向上委員会に参画し、検討を行っている。</p>
25	<p>研修向上委員会及び必要があれば個別協議を行っている。</p>		

	設置なし	26	日々の連絡や打合せ、または研修向上委員会の場での情報共有		
		27	課題、問題に対する調整など随時行っている。また、研修向上委員会や、ワーキンググループで課題等を共有・検討している。		
		28	研修検討委員会で共有		
		29	都道府県及び指定を受けた団体間での連絡会議で共有。今後、研修向上委員会に移行予定。		
		30	1. 研修向上委員会で共有している。 2. 会談、電話、メール等、都度連携を取っている。		
		31	行政も含めた都道府県内の研修機関を対象とした連絡会議で情報の共有を図っている。		
		32	都道府県が設置している研修向上検討会に参画して、他実施機関と情報を共有している。本会が設置している研修マニュアル検討会に都道府県も出席していただき、その都度必要なことがあれば協議している。		
		33	都道府県主催の介護支援専門員現任者研修等支援者会議に参加し、情報を共有している。		
		34	各研修の講師会議を開催し共有している		
		35	各研修におけるシラバスの作成、実施要項、申込方法、受講料の設定から予算も含め研修開始に至るまで、ほぼ全てにおいて都道府県と協議・調整・検討を行いながら研修実施に向けて取り組んでいる。また、すべての更新研修においては、研修初日と最終日は必ず都道府県のケアマネ登録管理担当が出席し、事務的な手続き説明や関係資料の配布、回収も行っている。		
		36	当該年度に実施する法定研修について、本会以外の法定研修を実施する機関（介護支援専門員協会）を含めて情報交換（打合せ会）を実施している。 再研修の研修実施機関は本会であるが、一部の業務を都道府県が行っていることから必要に応じて電話連絡等により連携している。		
		37	講師が集まって検討し共有している		
		38	なるべく日頃の連絡を密に取るようにしている。		
		39	研修向上委員会で共有 研修事業全般について、常日頃連絡を密に取り合っている。		
		40	研修向上委員会は近々設置予定であるが、今現在は新カリキュラムを検討する委員会を設置して、そこで共有している。		
		41	定期的に会議を開催し共有している。		
		42	指導者連絡会議で共有している。日頃は、電話やメールのやり取りを行ったり、必要があれば一緒に打合せを実施している。		
		43	研修向上委員会で共有。研修事業全般について、常日頃連絡を密に取り合っている。		
		44	研修実施前に実施機関案を都道府県と協議し、研修の案内を送付している。		
		45	事前研修と互いの聴講。		
		46	現任研修支援会議で共有している。		
		47	連絡会議で共有している		
		48	都道府県が研修向上委員会を実施している		
		49	都道府県の担当者に講師打合せへ出席していただいている。		
		連携していない	設置あり	50	打合せを行っている。
				51	研修向上委員会で共有している。 研修の開催にあたり、都度、日程や講師、演習助手等について相談している。
52	研修向上委員会、打合せ会議の実施。				
53	研修向上委員会で共有している				
54	研修向上委員会で共有している。				
55	研修向上委員会に都道府県の担当者も出席し、認識等を共有している。				
56	本会事務局長が研修向上委員会委員として、また、担当課管理職員が研修向上委員会検討部会メンバーに参画。研修担当者等も研修実施機関の立場で研修向上委員会・同委員会検討部会に出席し、必要時に発言を行っている。				
57	都道府県主催による現任研修等支援会議、担当者会議を開催し、実施にあたっての課題の共有、課題解決に向けた検討を行う。				

		58	不定期ではあるが都道府県主導で連絡会議を実施
		59	研修向上委員会で共有している。 研修の企画、運営に県の担当者も参加している。
	設置なし	60	何か分からないことや課題等があった場合は、その都度連絡・相談している。
		61	都道府県とは、都道府県が主催する介護支援専門員研修担当者会議に出席しているほか、必要の都度、打合せ、メール等によるコミュニケーションを図っている。
		62	年1回、都道府県が会議を招集。
		63	支援会議等で共有している。
		64	中心となる講師との打合せ会への同席、逐次電話連絡等
		65	演習検討会などで共有している。
NA	65	主任更新・主任の受講要件、受講時期、費用、事例の取り扱い、修了証について等、計4回打合せを行った。	

※NA・・・(No. 65) 各課程内での科目における連携については無回答、研修向上委員会の設置の有無は「設置なし」で回答あり。

■問2 5) 複数の実施機関の連携の具体的方法

(問2-3) -4 各課程内での科目における連携別・問2 研修向上委員会無別)

各課程内での科目における連携	研修向上委員会の設置の有無	No	回答
連携している	設置あり	1	実務研修（更新[未経験者]・再研修）のカリキュラム内でテーマの共通する科目については当該実施機関である社会福祉協議会との間で科目別ワーキングを合同で開催し、体系的な研修となるよう図っている。 その他、毎年2月頃に新年度に向けて都道府県の主催により実施機関2社を交えた打合せを実施（新カリキュラムの準備にあたってはH26年以降、年に複数回実施）。
		2	研修向上委員会で共有している。 担当者間で情報共有や相談など適宜行っている。
		3	会長、委員長が実務研修～主任更新までの講師を担当しており、研修打ち合わせなどで連携をしている。
		4	研修向上委員会で共有している。お互いの開催する講師打ち合わせに双方の実施機関の担当者が複数出席し、内容を共有している。
		5	都道府県内に他の実施機関がない
		6	講師会議や日常的連絡・相談等により情報共有・連携を図っている
		7	合同会議、全体会議を当会と都道府県社会福祉協議会の合同で開催し、連携を図っています。
		8	資質向上委員会で共有している
		9	介護支援専門員研修内容検討委員会を開催。都道府県協会も委員としてご参画いただいている。（年4回程度） 介護支援専門員研修教材開発作業チーム会議を開催。介護支援専門員協会もオブザーバーとしてご参画いただいている。（専門研修課程Ⅰ・Ⅱの協議で12回実施。）
		10	研修向上委員会で共有している。
		11	研修向上委員会で共有している。その他、電話やメール等で密に連絡を取り合う。
		12	実施上必要となる事項については、研修向上委員会の場において情報共有している。
		13	①効果的な研修の企画運営実施に関する協議、協力体制の強化 ②県社協への講師やファシリタの推薦 ③講師等養成研修の実施 ④実務研修実習指導説明会及び指導者研修会の実施等
		14	研修向上委員会で共有している
		15	研修向上委員会（各種団体の代表者等が委員）で共有している。
		16	研修向上委員会で共有している
		17	研修向上委員会の場での情報共有
		18	複数の実施機関はない。
	設置なし	19	研修検討委員会で共有
		20	同一カリキュラムで複数実施機関がないため該当なし
		21	講師が集まって検討し共有している
		22	定期的に会議を開催し共有している。
		23	連絡会議で共有している
		24	研修向上委員会と指導者連絡会議を合同開催しているので、その中で共有している。ワーキング会議にも参加しているので、その中で研修に関する協議を行っている。日常の軽微なことについては、介護支援専門員協会事務局や会長と連絡を取り合って連携している。
		25	指定を受けた団体間での連絡会議で共有。今後、研修向上委員会に移行予定。その他、実施機関相互で調整を実施。
		26	事前会議と聴講。

		27	介護支援専門員に関する法定研修については、社会福祉協議会と介護支援専門員協会の2社のみが委託されており、この2社は同じ事務所に事務局があるため、日ごろから連携が取れている。
		28	都道府県主催の研修担当者会議にて多少共有している
		29	3) -3 で回答した形での連携を行っている。
		30	実務研修は社協が指定機関となっている。そこで、研修日程等の重複がないよう調整を図っている。また、講師、指導者についても、両機関とも係る方が複数いるので、カリキュラムごとの研修内容や資料についても共有できる部分については、相互で活用できるようにしている。
		31	都道府県が設置している研修向上検討会に参画して、他実施機関と情報を共有している。本会が設置している研修マニュアル検討会に他実施機関の役員にも参加していただき、情報を共有するとともに、その都度必要なことがあれば協議している。
		32	現任研修支援会議で共有している。
		33	別課程ではあるものの、研修講師が重複することもあるため必要に応じて電話連絡等により連携している。
		34	同一カリキュラムで複数実施機関がないため該当なし
		35	行政も含めた県内の研修機関を対象とした連絡会議で情報の共有を図っている。
		36	同一カリキュラムで複数実施機関がないため該当なし
連携していない	設置あり	37	研修向上委員会での連携。
		38	研修向上委員会でも共有している
		39	複数無し
	設置なし	40	実務研修の履修科目の一部であることから、当該研修機関と連携し、共通の履修科目の担当講師の共通化を図っている。
		41	年1回、都道府県が会議を招集。
		42	支援会議等で共有している。

■問2 6) 研修課程間の連携の具体的方法

(問2-3) -4 各課程内での科目における連携別・問2 研修向上委員会有無別)

各課程内での科目における連携	研修向上委員会の設置の有無	No	回答
連携している	設置あり	1	各研修課程を同時に開催するため、一体的に企画・運営をする。 講師が集まって検討し共有している。
		2	実務研修と、再研修・更新研修（実務未経験者）を統合して実施。 専門研修と更新研修（実務経験者）を統合して実施。 シラバスを設計する段階から、内容検討委員会、教材開発作業チーム会議において、研修課程間のつながり（実務⇔専門Ⅰ⇔専門Ⅱ）について検討を行う。
		3	専門研修ⅠとⅡについては、同一テーマの科目ごとにワーキングを設置し、ⅠとⅡの体系的な学習を組み立てている。 一部の科目では指導者説明会・打合せ会を開催（出席できない指導者には他の実施会場の聴講または講義を録画したVTRの配付）している。 指導者向けにe-ラーニングシステムのID、パスワードを配付し、全科目のe-ラーニングを視聴できるようにしている。 「指導者の手引き（指導マニュアル）」を発行し指導者に配付している。 指導者のコアメンバーは実務研修から専門研修Ⅱまでの講師を担当している人が多く、おのずとケアマネ研修全体を見渡せる立場にある。
		4	必要に応じて打合せ会議を実施している。
		5	ワーキングチームを立ち上げ研修間の連携や検討を行っている。
		6	各地域の指導者となる者が集まって、講義の組み立て等の検討を行っている

	7	研修向上委員会（＝講師打合せ会）で、連携・情報共有している。
	8	研修向上委員会で検討、共有各担当講師が随時集まって検討、共有している。同一科目（特に7領域）間でのレベル間について
	9	研修実施機関における生涯研修委員（実務者）を中心に、研修課程間の進め方を検討し共有している。
	10	研修前に講師打ち合わせを行い実施している。
	11	講師・演習サブの打ち合わせ会議を行う。
	12	講師が集まって検討し共有している
	13	講師が集まって検討し共有している。
	14	講師が複数回集まって、意見交換を行っている
	15	講師の打合せ会を開催し、内容を検討、共有している。
	16	専門課程Ⅰ～主任介護支援専門員更新研修まで一貫して研修が行えるように、演習指導者（講師）にも入って頂く全体会議を開催し、研修の詳細を検討しています。
	17	講師を含めた打ち合わせ会や勉強会を開催している
	18	講師会議や日常的連絡・相談等により情報共有・連携を図っている
	19	講師打合せ会、統括講師の配置等の開催
	20	講師養成研修を実施している。
	21	講師連絡会での意見交換及び共有。
	22	指導者は、各課程で同じメンバーであり、研修指導者会議で共有を図る他、演習のファシリテーターに入り、意見交換を行っている。
	23	介護支援専門員研修委員会（研修向上委員会）の中に作業班を2班設置し、各班ごとに分担して、企画・立案・実施・評価を行っている。また、班同士は代表者が定期的に集まり、情報を共有している。
	24	当機構が実施する研修課程間の連携については、研修部において調整等を行っている。
設置なし	25	各研修のワーキンググループ会議を複数回開催しているSNS（サイボウズライブ）でグループを作り、申し送り等も都度共有している
	26	各研修ごとに関係する講師、指導者が集まり進行内容や使用資料等の共有を図っている。
	27	新カリキュラムより以下の取組を行い、研修内容の平準化等を行っている。 ・研修向上委員会で共有 ・共通のテキストや修了評価を作成し、共有 ・講師・ファシリテーターリストの作成と共有 ・講師・ファシリテーター向け説明会の実施（同一カリキュラムの専門研修・更新研修は研修実施機関の共催で実施）
	28	互いの聴講、打ち合わせ。
	29	専門課程Ⅰ、専門課程Ⅱの指導者、ファシリテーターを集めて、介護支援専門員の現任研修の実施要項等について、都道府県外講師による研修を実施し介護支援専門員の現任研修の流れを共有した。
	30	担当者が各講師と打ち合わせを行っており、一同に集まる機会は設けていない。
	31	本会では、演習リーダーを中心とした企画会議を実施し検討するとともに、ファシリを交えた連絡会議で意見交換や共有を行っている。各実施機関での連携は、調整中。
	32	講師が集まって検討し共有している
	33	事務局間同志でのコミュニケーションが日頃より活発にある 講師間については、頻回に検討会が開催された（H27.28年度については）
	34	講師が集まって検討し共有している
	35	新カリキュラムより以下の取組を行い、研修内容の平準化等を行っている。 ・研修向上委員会で共有 ・共通のテキストや修了評価を作成し、共有 ・講師・ファシリテーターリストの作成と共有 ・講師・ファシリテーター向け説明会の実施（同一カリキュラムの専門研修・更新研修は研修実施機関の共催で実施）
	36	研修により、委員会を設置しカリキュラム等の検討を行う場合もある。

		37	新カリキュラムより以下の取組を行い、研修内容の平準化等を図っている。 ・研修向上委員会で共有 ・共通のテキストや修了評価を作成し、共有 ・講師・ファシリテーターリストの作成と共有 ・講師・ファシリテーター向け説明会の実施（同一カリキュラムの専門研修・更新研修は研修実施機関の共催で実施）
		38	研修企画の段階で講師予定者と共有
		39	介護支援専門員協会主催のワーキング会議の中で検討し共有している。
		40	研修課程毎に年1～2回程度講師打合せ会を実施し、講義・演習内容の進め方の検討や方法等の確認を行い共有している。
		41	新カリキュラムを検討する委員会や、講師が集まって検討して共有している。
		42	都道府県が設置している研修向上検討会に参画して、他実施機関と情報を共有している。本会が設置している研修マニュアル検討会に他実施機関の役員にも参加していただき、情報を共有するとともに、その都度必要なことがあれば協議している。
		43	実施機関、講師が集まり打合せ（検討会）を開催している。
連携していない	設置あり	44	講師対象に事前打合わせを行っている。
		45	講師打合せ会議の実施。
		46	講義・演習進行等を担う中心的な講師・ファシリテーターは、研修向上委員会・同委員会検討部会メンバーであり、シラバスから演習の進め方まで検討しており、その過程で共有が図れている。
	47	講師が集まって検討し共有している	
	設置なし	48	当センター支部が担当している更新研修（実務未経験者用）及び再研修を担当する科目毎の講師リーダー及び担当講師を招集する講師連絡会議を開催して情報の共有化を図っている。
		49	特になし（実務研修についての説明を求められた場合は、他機関の会議に向向くことがある。）
50		基本同一講師が担当をしている	

■問2 7) 同一研修課程の科目における連携の具体的方法

(問2-3) -4 各課程内での科目における連携別・問2 研修向上委員会有無別)

各課程内での科目における連携	研修向上委員会の設置の有無	No	回答
連携している	設置あり	1	科目ごとにワーキングを設置して検討や打合せを行っている。 指導者向けにe-ラーニングシステムのID、パスワードを配付し、全科目のe-ラーニングを視聴できるようにしている。 一部の科目では指導者説明会・打合せ会を開催（出席できない指導者には他の実施会場の聴講または講義を録画したVTRの配付）している。 「指導者の手引き（指導マニュアル）」を発行し指導者に配付している。
		2	科目間の講師の連携、及び同一科目を担当する講師間の連携（2コースで開催するため）をとるために、講師が集まって検討する機会を設けている。
		3	講師が資料作成前と研修前に講師打ち合わせを行い実施している。
		4	講師が複数回集まって、意見交換を行っている
		5	研修指導者会議で共有を図る他、演習のファシリテーターに入り、意見交換を行っている。 講師の先生先に出向き協議。総括指導者と適宜協議
		6	研修向上委員会で検討、共有各担当講師が随時集まって検討、共有している。同一科目（特に7領域）間でのレベル間について
		7	ワーキングチームを立ち上げ研修間の連携や検討を行っている。
		8	固定メンバーの研修委員が企画・立案・実施・評価等を行っている。

	9	講師会議や日常的連絡・相談等により情報共有・連携を図っている
	10	講師の打合せ会を開催し、内容を検討、共有している。
	11	同一研修課程の科目における連携を図れるように、演習指導者（講師）にも入って頂く全体会議を開催し、研修の詳細を検討・調整しています。
	12	シラバスを設計する段階から、内容検討委員会で科目のつながり（例えば講義科目と演習科目）について検討を行う。 担当科目に関わらず、全講師に対し、研修全日程のシラバスを提供する。 演習指導講師に対して、集合研修の講師が使用した講義レジュメ（講義テキスト）を提供している。 演習指導講師間では、講師控室に備えた「講師引継ぎ書」を書いていただくことで、科目は異なっても演習指導の状況について共有を図る工夫をしている。
	13	講師が集まって検討し共有している
	14	講師が集まって検討し共有している。
	15	講師が集まって検討し共有している。
	16	講師に国の開催要綱やガイドライン等を個別配布し、示された目的・習得目標・内容等に準拠した講義内容を依頼している。
	17	講師が集まって検討し共有している
	18	当機構が実施する同一研修課程の科目における連携については、研修部が開催する「各研修の指導者打合せ会」にて 検討し共有している。
	19	講師を含めた打ち合わせ会や勉強会を開催している
	20	メイン講師が集まって行う検討会にて情報共有
	21	各地域の指導者となる者が集まって、講義の組み立て等の検討を行っている
	22	ガイドラインに基づく講義の内容を講師と調整し、重複を避けるようにしている。講義前に、講師とファシリテーターが進め方の再確認を行っている。
設置なし	23	介護支援専門員協会主催のワーキング会議の中で検討し共有している。指導者養成研修の中で指導内容を共有していく予定。
	24	①専門研修Ⅰの指導事例の展開については、講義担当の指導者と事例の指導者、ファシリテーターとが一堂に会して、研修の進め方を検討し意識の共有化を図った。 ②専門課程Ⅱの指導事例について、指導者、ファシリテーターが一堂に集まり、指導事例の展開について、検討し意識の共有化を図った。
	25	演習を含む研修当日の時間前や昼食休憩時に、講義・演習内容の進め方の確認等を行う打合せの時間を設けている。
	26	講師が集まって検討し、共有している。
	27	本会では、演習リーダーを中心とした企画会議を実施し検討するとともに、ファシリを交えた連絡会議で意見交換や共有を行っている。各実施機関での連携は、調整中。
	28	各研修ごとに関係する講師、指導者が集まり進行内容や使用資料等の共有を図っている。
	29	講師が集まって検討し共有している
	30	検討会の開催・講師陣については、そのほとんどが都道府県介護支援専門員協会の役員のため、そのネットにおいて共有
	31	講義・演習進行等を担う中心的な講師・ファシリテーターは、研修向上委員会・同委員会検討部会メンバーであり、シラバスから演習の進め方まで検討しており、その過程で共有が図れている。
	32	研修講師打ち合わせの際に、研修マニュアル検討会の委員も参加して、講義・演習の内容についての説明や助言をいただいている。ただし、講義のみの科目については、担当講師に依頼しており、講義内容を全講師に共有はできていない。
	33	講師が集まって検討し共有している
	34	実施機関、講師が集まり打合せ（検討会）を開催している。
	35	メイン講師・サブ講師が共有

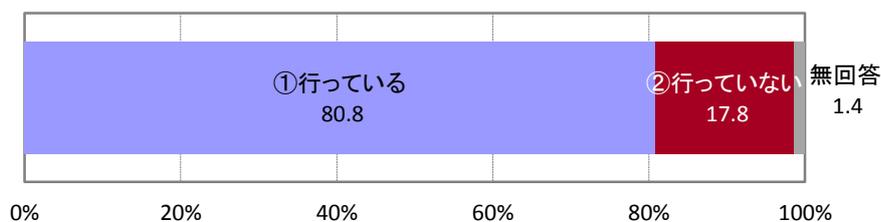
		36	担当者が各講師と打ち合わせを行っており、一同に集まる機会は設けていない。
連携していない	設置あり	37	講師対象に事前打ち合わせを行っている。
		38	講師打合せ会議の実施。
		39	講義・演習進行等を担う中心的な講師・ファシリテーターは、研修向上委員会・同委員会検討部会メンバーであり、シラバスから演習の進め方まで検討しており、その過程で共有が図れている。
		40	講師が集まって検討し共有している
	設置なし	41	科目毎の講師リーダーを取り纏めとし、講師リーダーを中心とした科目毎講師連絡会議の開催を予定している
		42	昨年度までは、各日程の担当講師を招集し、ワーキングチーム会議を実施していたが、今年度は未実施。（使用予定の実務研修テキストが現時点で未刊であるため）
		43	基本同一講師が担当をしている
		44	講師、ファシリテーターが集まって検討して共有している。
		45	今後、検討
		46	第18回実務研修（平成27年度・平成28年度のまたがり研修）においては、更新研修（実務未経験者）と同科目であったため、補講等の連携は行っていた。
NA		47	講師には、日本協会のテキストを事前配布し、希望があれば順次終わった研修内容について伝達を行った。

※NA・・・(No. 47) 各課程内での科目における連携については無回答、研修向上委員会の設置の有無は「設置なし」で回答あり。

■問2 8) 講師が集まり会議を行っているか

講師が集まる会議の開催状況としては、行っている（開催している）研修実施機関が80.8%であった。

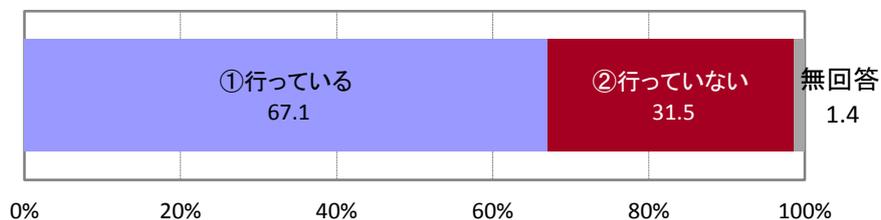
【図表 43】 問2 8) 講師が集まり会議を行っているか n = 73



■問2 9) ファシリテーターが集まり会議を行っているか

ファシリテーターが集まる会議の開催状況としては、行っている（開催している）研修実施機関が67.1%であった。

【図表 44】 問2 9)ファシリテーターが集まり会議を行っているか n= 73



■問2 10) 講師やファシリテーターに他の課程や科目を見学する機会を設けているか

講師・ファシリテーターに対して、他の課程や科目を見学する機会を設けている研修実施機関は74.0%であった。

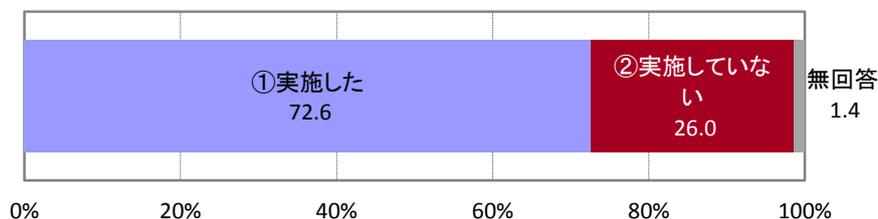
【図表 45】 問2 10)講師やファシリテーターに他の課程や科目を見学する機会を設けているか n= 73



■問2 11) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況

講師に対する研修の趣旨に関する説明会を実施した研修実施機関は72.6%であった。

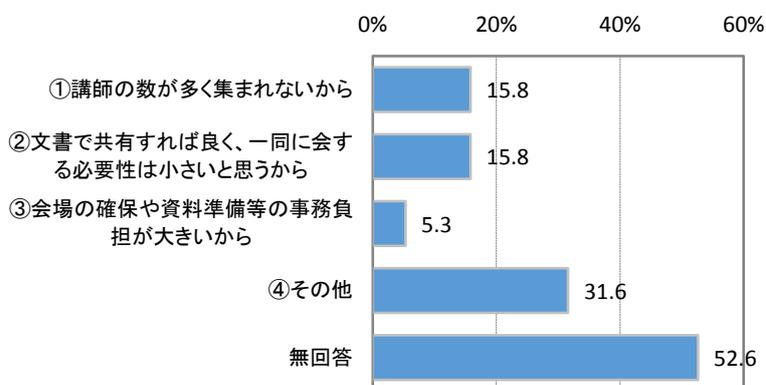
【図表 46】 問2 11)研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況 n= 73



■講師向けの説明会を実施していない理由

講師向けの説明会を実施していない理由としては、「講師の数が多く集まらない」15.8%、「文書で共有すればよい」15.8%、「事務負担が大きい」5.3%、などがあげられるとともに、その他31.6%の回答も多くあげられた。

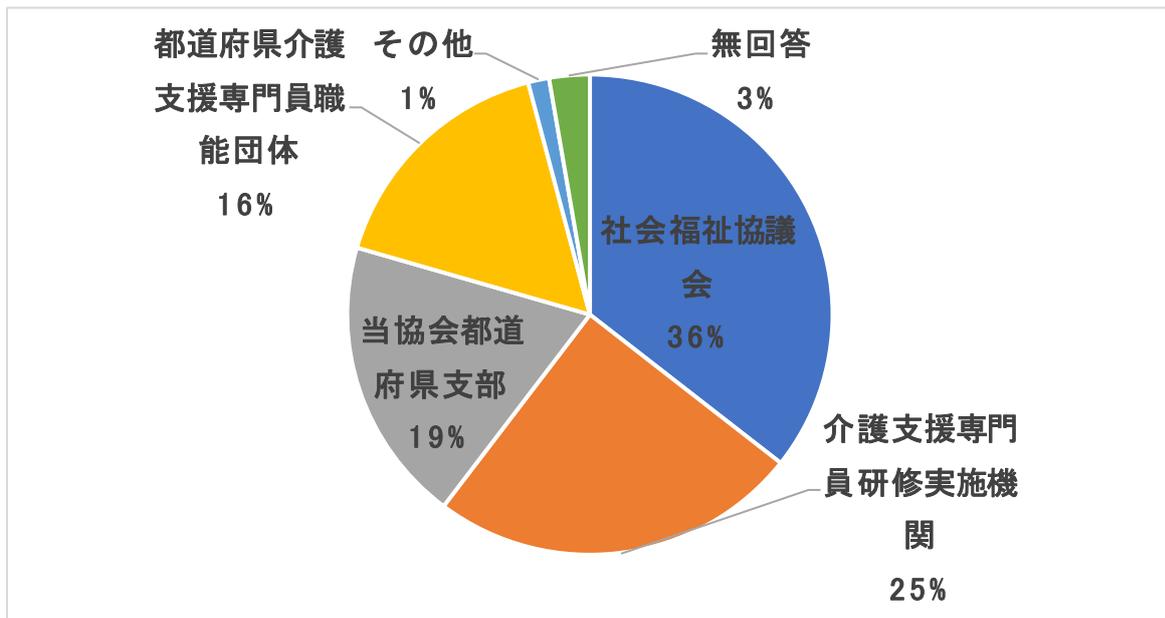
【図表 47】 問2 11)-2 講師向けの説明会を実施していない理由 n = 19



■問2 11) -2 講師向けの説明会を実施していない理由「その他」の内容

No	回答
1	大部分の講師は科目別ワーキング（2時間×6回～11回開催）のメンバーから選出されており、研修の趣旨は各ワーキングの第1回開催時に詳細資料を配付のうえ説明している。 ワーキングメンバー以外の講師に対しては、国の要綱等の資料を配付して対応している。ただし、ガイドライン（案）は混乱を招くだけなのでワーキングメンバー以外には配らないようにしている。
2	8) の回答の通り 【8）講師が集まり会議を行っているか⇒はい】
3	平成27年度末にガイドライン案、修了評価案、実習指導の案を資料として、都道府県が主催して研修指導者会議で伝達。講師は、平成26年度研修改善事業指導者養成研修に参加した、都道府県担当者、当協会会長、当協会委員長他2名で行った。
4	講師を依頼する方は十分に研修趣旨を理解しているため、本会であらためてそのような機会を設ける必要性が無いと考えます。
5	他機関の講師打ち合わせ会議の際に、実務研修の文書を配布し、新規カリキュラムについての説明を行った。
6	担当者が直接、各科目の講師と複数回打ち合わせを行い、内容を検討しているため
7	説明会というほどのものは実施していないが、一部の担当講師が集まり方針や進行方法等の確認を行った
8	都道府県外講師も多く、個別に文書、メール、面接等で説明、協議を行う方が効果的である。
9	講師は概ね研修向上委員会検討部会メンバーであり、研修カリキュラムを熟知している。また、メンバー以外の講師については、以前から介護支援専門員関連研修にご協力いただいております。文書で共有が可能だと認識している。なお、ファシリテーターについては、必要に応じて説明会を行っている。
10	講師に個別に説明しているため。
11	勿論、講師とは個別に連絡（訪問・電話・メールなど）を取り、研修目的や科目の内容などについて説明を行う。 開催にあたり、趣旨の理解と講師に求められる役割の理解（合意）をえたうえで、担当を引き受けていただくことを基本に考えている。

【図表 48】 研修実施機関 機関種別について



5. 研修別調査結果

※実務研修とそれ以外の研修では一部問内容が異なっており、記載された問番号は実務研修以外の研修での問番号となっている。実務研修での問番号は注釈で記載している。

問1 法定研修に係るシラバスを作成していますか (％)

	n	全体	①シラバスを作成している	②シラバスを作成していないが検討中	③シラバスを作成予定	④シラバスを作成しておらず作成予定もない	無回答
実務研修	38	100.0	39.5	5.3	26.3	28.9	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	65.9	4.5	4.5	25.0	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	71.1	4.4	2.2	22.2	0.0
再研修	32	100.0	50.0	6.3	12.5	31.3	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	54.8	6.5	12.9	25.8	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	71.0	3.2	3.2	19.4	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	55.0	7.5	2.5	35.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	51.4	13.5	5.4	29.7	0.0

問1-1 問1で①を選択した方のみ シラバスの作成方法について最も近いもの (％)

	n	全体	①都道府県が作成	②研修向上委員会が作成	③研修実施機関が作成	④講師が作成(講師に作成を依頼)	⑤その他	無回答
実務研修	15	100.0	20.0	26.7	33.3	20.0	0.0	0.0
専門研修課程Ⅰ	29	100.0	10.3	24.1	34.5	27.6	3.4	0.0
専門研修課程Ⅱ	32	100.0	12.5	21.9	43.8	18.8	3.1	0.0
再研修	16	100.0	12.5	18.8	37.5	31.3	0.0	0.0
更新研修(実務未経験者)	17	100.0	11.8	17.6	35.3	29.4	5.9	0.0
更新研修(実務経験者)	22	100.0	18.2	27.3	36.4	13.6	4.5	0.0
主任介護支援専門員研修	22	100.0	18.2	18.2	27.3	36.4	0.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	19	100.0	26.3	21.1	21.1	31.6	0.0	0.0

問2 遅刻・早退者の取扱について (％)

	n	全体	①時間を決めて受け入れている	②受け入れていない	③その他	無回答
実務研修	38	100.0	81.6	7.9	10.5	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	79.5	13.6	6.8	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	80.0	11.1	8.9	0.0
再研修	32	100.0	78.1	15.6	6.3	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	77.4	16.1	6.5	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	87.1	6.5	6.5	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	67.5	22.5	10.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	70.3	16.2	13.5	0.0

問3 講義科目における欠席者の取扱について

(%)

(複数回答)	n	全体	①欠席者は修了不可としている	②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている	③次年度研修に振り返れば修了可としている	④同年度の他都道府県の研修で同科目を受講すれば修了可としている	⑤補講に出席すれば修了可としている	⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている	⑦レポートの提出等をすれば修了可としている	⑧講義・演習一体型科目における欠席者の取扱を定めていない	⑨その他	無回答
実務研修	38	100.0	50.0	55.3	44.7	13.2	13.2	0.0	13.2	0.0	18.4	5.3
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	54.5	40.9	40.9	18.2	20.5	0.0	27.3	2.3	20.5	2.3
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	57.8	51.1	40.0	11.1	15.6	0.0	26.7	0.0	24.4	0.0
再研修	32	100.0	65.6	46.9	46.9	9.4	9.4	0.0	25.0	0.0	18.8	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	67.7	48.4	38.7	9.7	9.7	0.0	25.8	0.0	19.4	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	54.8	61.3	32.3	16.1	32.3	0.0	29.0	0.0	29.0	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	70.0	17.5	50.0	12.5	17.5	0.0	15.0	2.5	10.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	64.9	21.6	40.5	10.8	13.5	0.0	13.5	8.1	8.1	2.7

問4 講義・演習一体型科目における欠席者の取扱について

(%)

(複数回答)	n	全体	①欠席者は修了不可としている	②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている	③次年度研修に振り返れば修了可としている	④同年度の他都道府県の研修で同科目を受講すれば修了可としている	⑤補講に出席すれば修了可としている	⑥レポートの提出等をすれば修了可としている	⑦講義・演習一体型科目における欠席者の取扱を定めていない	⑧その他	無回答
実務研修	38	100.0	52.6	57.9	44.7	10.5	5.3	5.3	2.6	21.1	5.3
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	52.3	45.5	38.6	15.9	13.6	15.9	2.3	18.2	6.8
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	53.3	51.1	35.6	6.7	11.1	11.1	2.2	20.0	11.1
再研修	32	100.0	62.5	46.9	43.8	6.3	3.1	18.8	3.1	15.6	3.1
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	64.5	45.2	38.7	9.7	3.2	19.4	3.2	16.1	3.2
更新研修(実務経験者)	31	100.0	58.1	54.8	29.0	12.9	19.4	16.1	3.2	25.8	9.7
主任介護支援専門員研修	40	100.0	67.5	15.0	45.0	12.5	12.5	10.0	0.0	10.0	10.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	62.2	27.0	35.1	10.8	5.4	8.1	5.4	8.1	13.5

問5 研修実施機関の形式について

(%)

	n	全体	①都道府県直営による実施	②委託による実施	③指定実施機関による実施	無回答
実務研修	38	100.0	0.0	28.9	71.1	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	6.8	27.3	65.9	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	2.2	26.7	71.1	0.0
再研修	32	100.0	9.4	37.5	53.1	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	0.0	32.3	67.7	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	6.5	25.8	64.5	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	5.0	37.5	57.5	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	8.1	43.2	48.6	0.0

問6-1 延べ日数

(日)

	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
実務研修	36	36.2	32.2	9	144	28
専門研修課程Ⅰ	43	18.8	11.4	7	62	16
専門研修課程Ⅱ	45	15.2	10.5	4	37	12
再研修	34	15.3	7.7	7	40	12.5
更新研修(実務未経験者)	31	15.3	8.0	7	40	12
更新研修(実務経験者)	31	23.4	19.2	4	81	15
主任介護支援専門員研修	39	13.0	2.8	10	22	12
主任介護支援専門員更新研修	35	10.4	7.2	7	48	8

問7 受講(予定)者数

(人)

	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
実務研修	28	398.7	352.8	100	1573	285
専門研修課程 I	43	223.3	218.0	50	1200	150
専門研修課程 II	43	358.6	478.4	12	2500	216
再研修	31	129.4	128.0	26	540	80
更新研修(実務未経験者)	25	117.2	73.2	30	270	100
更新研修(実務経験者)	31	295.5	338.0	35	1675	174
主任介護支援専門員研修	37	92.8	73.1	27	285	62
主任介護支援専門員更新研修	35	129.7	113.9	14	571	92

問8 受講料の設定方法

(%)

	n	全体	①受講料 にテキスト 代を含む (受講料以 外の費用 は掛から ない)	②受講料 にテキスト 代等を含 まない	無回答
実務研修	38	100.0	34.2	65.8	0.0
専門研修課程 I	44	100.0	47.7	52.3	0.0
専門研修課程 II	45	100.0	51.1	48.9	0.0
再研修	32	100.0	43.8	56.3	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	45.2	54.8	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	58.1	38.7	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	52.5	47.5	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	54.1	45.9	0.0

問8-1 受講料(テキスト代等含む)

(円)

	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
実務研修	10	52,400.0	5,888.6	43,000	60,000	52,500
専門研修課程 I	19	31,997.9	10,502.5	6,480	45,000	34,480
専門研修課程 II	24	23,868.3	7,038.4	4,320	32,000	23,800
再研修	12	28,114.2	10,735.8	2,800	42,000	29,250
更新研修(実務未経験者)	11	27,890.9	11,230.5	2,800	42,000	28,500
更新研修(実務経験者)	15	38,721.3	16,336.3	4,320	75,000	37,800
主任介護支援専門員研修	18	42,494.4	10,969.4	23,000	67,500	40,000
主任介護支援専門員更新研修	16	35,118.8	10,278.8	15,900	53,000	35,950

問8-2 テキスト代等を含まない受講料

(円)

	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
実務研修	24	44,541.3	11,994.0	8,000	66,000	46,000
専門研修課程 I	24	28,125.8	9,847.7	7,000	53,300	28,000
専門研修課程 II	20	19,227.0	5,879.0	8,000	28,000	19,500
再研修	21	28,871.4	9,795.0	8,000	45,000	30,000
更新研修(実務未経験者)	20	28,365.0	9,763.3	8,000	45,000	29,000
更新研修(実務経験者)	15	37,126.7	14,728.7	10,000	61,100	39,000
主任介護支援専門員研修	17	41,923.5	8,551.3	20,000	53,000	41,000
主任介護支援専門員更新研修	16	33,307.5	9,582.9	18,000	50,000	35,500

問8-3 テキスト代

(円)

	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
実務研修	21	8,675.0	1,934.5	3,000	10,260	9,000
専門研修課程Ⅰ	20	6,224.2	2,659.2	2,800	15,600	6,132
専門研修課程Ⅱ	18	3,894.4	1,434.3	1,000	7,000	4,000
再研修	18	7,810.8	2,880.3	2,000	10,260	8,820
更新研修(実務未経験者)	17	7,799.6	2,968.5	2,000	10,260	9,000
更新研修(実務経験者)	13	7,718.5	4,547.4	3,000	18,000	6,000
主任介護支援専門員研修	13	4,427.7	1,715.9	3,000	10,000	4,000
主任介護支援専門員更新研修	12	4,366.7	1,998.6	1,000	10,000	4,160

問8-4 その他費用額

(円)

	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
実務研修	7	3,177.1	3,086.8	140	8,000	1,600
専門研修課程Ⅰ	3	2,486.7	2,329.5	400	5,000	2,060
専門研修課程Ⅱ	2	1,260.0	1,357.6	300	2,220	1,260
再研修	1	6,200.0				
更新研修(実務未経験者)	1	6,200.0				
更新研修(実務経験者)	2	6,640.0	3,337.5	4,280	9,000	6,640
主任介護支援専門員研修	2	5,990.0	14.1	5,980	6,000	5,990
主任介護支援専門員更新研修	0					

問9 補助金または基金の交付について

(%)

	n	全体	①補助や 交付あり (一部ある いは全部)	②補助や 交付は無 い	無回答
実務研修	38	100.0	36.8	63.2	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	43.2	56.8	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	35.6	64.4	0.0
再研修	32	100.0	28.1	71.9	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	29.0	71.0	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	48.4	48.4	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	50.0	50.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	54.1	45.9	0.0

問10 受講要件設定について

(%)

	n	全体	①介護支 援専門員 資質向上 事業実施 要綱の通 り	②都道府 県で独自 の要件を 設定してい る	無回答
実務研修	38	100.0	100.0	0.0	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	97.7	2.3	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	97.8	2.2	0.0
再研修	32	100.0	100.0	0.0	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	96.8	3.2	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	93.5	3.2	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	75.0	25.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	81.1	18.9	0.0

問11 会場確保について実施時期を教えてください

(%)

	n	全体	①1年より 前	②11～12 か月前	③10～11 か月前	④8～9か 月前	⑤6～7か 月前	⑥4～6か 月前	⑦3か月前 より後	無回答
実務研修	38	100.0	55.3	13.2	10.5	5.3	5.3	7.9	2.6	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	29.5	20.5	25.0	2.3	4.5	9.1	6.8	2.3
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	33.3	20.0	20.0	6.7	6.7	8.9	4.4	0.0
再研修	32	100.0	40.6	18.8	12.5	6.3	0.0	12.5	9.4	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	41.9	19.4	16.1	3.2	0.0	9.7	9.7	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	38.7	12.9	19.4	9.7	3.2	6.5	6.5	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	30.0	22.5	25.0	5.0	10.0	5.0	0.0	2.5
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	24.3	32.4	16.2	10.8	8.1	8.1	0.0	0.0

問12 1日あたりの会場費

(円)

	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
実務研修	31	175,042.4	248,373.5	10,000	1,115,000	100,000
専門研修課程Ⅰ	35	72,230.6	57,028.8	8,400	250,000	60,000
専門研修課程Ⅱ	35	81,848.3	73,545.4	8,400	322,920	60,000
再研修	27	90,556.4	71,075.8	10,000	284,823	70,000
更新研修(実務未経験者)	24	91,876.0	74,766.3	10,000	284,823	70,000
更新研修(実務経験者)	27	76,193.3	64,737.6	0	250,000	50,000
主任介護支援専門員研修	34	64,856.2	66,937.4	0	250,000	33,500
主任介護支援専門員更新研修	30	74,110.0	72,200.5	0	250,000	50,000

問13 グループワークについて1グループの平均人数

(%)

	n	全体	①8人以上	②7人	③6人	④5人	⑤4人	⑥3人未満	無回答
実務研修	38	100.0	28.9	15.8	52.6	0.0	2.6	0.0	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	11.4	31.8	54.5	0.0	0.0	2.3	2.3
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	15.6	40.0	42.2	0.0	0.0	2.2	2.2
再研修	32	100.0	28.1	15.6	50.0	3.1	3.1	0.0	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	25.8	16.1	51.6	3.2	3.2	0.0	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	19.4	32.3	41.9	0.0	0.0	3.2	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	15.0	27.5	57.5	0.0	0.0	0.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	8.1	37.8	51.4	2.7	0.0	0.0	0.0

問14 講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルール

(%)

	n	全体	①規約・規 程がある	②規約・規 程等がない	無回答
実務研修	38	100.0	31.6	68.4	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	25.0	75.0	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	35.6	64.4	0.0
再研修	32	100.0	21.9	78.1	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	22.6	77.4	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	32.3	67.7	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	30.0	70.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	29.7	70.3	0.0

問15 講師謝金に関する規約・規程等について

(%)

	n	全体	①規約・規 程等があ る	②規約・規 程等がない	無回答
実務研修	38	100.0	76.3	23.7	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	84.1	15.9	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	82.2	17.8	0.0
再研修	32	100.0	59.4	40.6	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	61.3	38.7	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	83.9	16.1	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	75.0	25.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	70.3	29.7	0.0

問16 今年度の講師の確保状況について

(%)

(複数回答)	n	全体	①昨年度までの講師を起用した	②新たに養成した	③独自のネットワークで声をかけた	④他の団体や機関に紹介を依頼した	⑤都道府県外の講師を起用した	⑥市町村推薦	無回答
実務研修	38	100.0	84.2	18.4	39.5	63.2	7.9	0.0	5.3
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	88.6	29.5	47.7	61.4	25.0	2.3	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	88.9	26.7	51.1	51.1	13.3	2.2	0.0
再研修	32	100.0	100.0	18.8	37.5	56.3	3.1	0.0	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	100.0	19.4	38.7	54.8	3.2	0.0	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	93.5	19.4	54.8	64.5	16.1	0.0	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	95.0	22.5	50.0	35.0	47.5	2.5	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	48.6	32.4	59.5	40.5	35.1	0.0	8.1

問17 今年度のファシリテーターの確保状況について

(%)

(複数回答)	n	全体	①昨年度までの講師を起用した	②新たに養成した	③独自のネットワークで声をかけた	④他の団体や機関に紹介を依頼した	⑤都道府県外の講師を起用した	⑥市町村推薦	⑦講師推薦	無回答
実務研修	38	100.0	78.9	28.9	36.8	47.4	2.6	2.6	28.9	10.5
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	77.3	40.9	36.4	36.4	0.0	4.5	22.7	6.8
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	82.2	44.4	37.8	31.1	0.0	4.4	20.0	4.4
再研修	32	100.0	87.5	18.8	40.6	43.8	3.1	6.3	31.3	6.3
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	83.9	16.1	38.7	45.2	6.5	6.5	29.0	9.7
更新研修(実務経験者)	31	100.0	77.4	32.3	41.9	35.5	0.0	0.0	22.6	6.5
主任介護支援専門員研修	40	100.0	77.5	35.0	35.0	20.0	5.0	0.0	27.5	15.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	40.5	29.7	35.1	27.0	0.0	2.7	18.9	24.3

問18 研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況

(%)

	n	全体	①実施した(予定含む)	②実施していない	無回答
実務研修	38	100.0	63.2	36.8	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	84.1	15.9	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	80.0	20.0	0.0
再研修	32	100.0	68.8	31.3	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	74.2	25.8	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	90.3	9.7	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	70.0	30.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	73.0	27.0	0.0

問18-2 問18で①を選択した方のみ 実施方法

(%)

	n	全体	①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した	無回答
実務研修	24	100.0	100.0	0.0	0.0
専門研修課程Ⅰ	37	100.0	100.0	0.0	0.0
専門研修課程Ⅱ	36	100.0	100.0	0.0	0.0
再研修	22	100.0	100.0	0.0	0.0
更新研修(実務未経験者)	23	100.0	100.0	0.0	0.0
更新研修(実務経験者)	28	100.0	96.4	3.6	0.0
主任介護支援専門員研修	28	100.0	96.4	3.6	0.0
主任介護支援専門員更新研修	27	100.0	100.0	0.0	0.0

問19 講師の選定基準について

(%)

	n	全体	①介護支援専門員 資質向上 事業実施 要綱の通 り	②都道府 県で独 自の要件 を設定し ている	無回答
実務研修	38	100.0	100.0	0.0	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	93.2	6.8	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	93.3	6.7	0.0
再研修	32	100.0	100.0	0.0	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	100.0	0.0	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	96.8	3.2	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	95.0	5.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	100.0	0.0	0.0

問20 講師を最終決定者

(%)

	n	全体	①都道府 県	②研修向 上委員 会	③研修実 施機 関	④その他	無回答
実務研修	38	100.0	21.1	13.2	63.2	2.6	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	9.1	25.0	61.4	2.3	2.3
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	8.9	24.4	64.4	2.2	0.0
再研修	32	100.0	21.9	12.5	62.5	3.1	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	16.1	16.1	64.5	3.2	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	9.7	22.6	64.5	3.2	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	10.0	20.0	67.5	2.5	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	13.5	18.9	67.6	0.0	0.0

問21 講師の養成に関する取り組みについて

(%)

(複数回答)	n	全体	①講師向 けの養成 研修会を 実施して いる(予定 含む)	②講師間 の連絡会 等を開催 している	③講師養 成に関す る取り組 みは実施 していない	④その他	無回答
実務研修	38	100.0	21.1	36.8	42.1	18.4	2.6
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	29.5	38.6	34.1	18.2	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	31.1	40.0	33.3	15.6	0.0
再研修	32	100.0	28.1	37.5	43.8	12.5	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	29.0	38.7	41.9	12.9	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	25.8	35.5	32.3	22.6	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	25.0	32.5	50.0	7.5	2.5
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	35.1	43.2	32.4	8.1	5.4

問22 ファシリテーターの選定基準について

(%)

	n	全体	①介護支 援専門員 資質向上 事業実施 要綱の通 り	②都道府 県で独 自の要件 を設定し ている	無回答
実務研修	38	100.0	97.4	2.6	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	86.4	11.4	2.3
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	86.7	11.1	2.2
再研修	32	100.0	96.9	3.1	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	96.8	3.2	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	87.1	9.7	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	87.5	10.0	2.5
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	94.6	5.4	0.0

問23 ファシリテーターの最終決定者

(%)

	n	全体	①都道府県	②研修向上委員会	③研修実施機関	④その他	無回答
実務研修	38	100.0	10.5	10.5	68.4	10.5	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	6.8	18.2	70.5	4.5	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	6.7	20.0	68.9	4.4	0.0
再研修	32	100.0	15.6	9.4	68.8	6.3	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	12.9	9.7	71.0	6.5	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	9.7	16.1	71.0	3.2	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	10.0	17.5	67.5	5.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	16.2	10.8	67.6	5.4	0.0

問24 ファシリテーターの養成について

(%)

(複数回答)	n	全体	①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んでいる	②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している	③ファシリテーター間の連絡会等を開催している	④ファシリテーター養成に関する取り組みは実施していない	⑤その他	無回答
実務研修	38	100.0	15.8	31.6	23.7	36.8	15.8	2.6
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	18.2	43.2	31.8	29.5	15.9	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	20.0	48.9	28.9	31.1	11.1	0.0
再研修	32	100.0	12.5	34.4	15.6	43.8	12.5	3.1
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	12.9	35.5	12.9	41.9	12.9	3.2
更新研修(実務経験者)	31	100.0	22.6	54.8	25.8	25.8	16.1	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	22.5	42.5	27.5	25.0	15.0	5.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	21.6	32.4	29.7	18.9	10.8	18.9

問25 主要教材(テキスト)を誰が決定していますか

(%)

	n	全体	①都道府県	②研修向上委員会	③研修実施機関	④その他	無回答
実務研修	38	100.0	26.3	21.1	42.1	10.5	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	18.2	25.0	38.6	18.2	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	17.8	24.4	42.2	15.6	0.0
再研修	32	100.0	25.0	15.6	46.9	12.5	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	32.3	9.7	45.2	12.9	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	16.1	19.4	48.4	16.1	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	10.0	20.0	50.0	20.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	13.5	21.6	59.5	5.4	0.0

問26-3 主要教材の1冊あたりの価格

(円)

	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
実務研修	25	8,112.0	1,543.5	3,000	10,260	8,640
専門研修課程Ⅰ	27	5,453.5	1,343.4	2,800	6,500	6,000
専門研修課程Ⅱ	28	3,659.3	835.2	1,000	4,500	4,000
再研修	27	6,489.0	2,662.6	2,800	10,260	8,000
更新研修(実務未経験者)	24	6,414.3	2,600.3	2,800	8,640	8,000
更新研修(実務経験者)	19	5,404.2	2,297.9	2,400	10,000	5,800
主任介護支援専門員研修	16	3,827.5	730.7	1,200	4,320	4,000
主任介護支援専門員更新研修	18	3,916.0	697.8	1,200	4,320	4,000

問27 副教材(PPT等)の配布資料の有無 (%)

	n	全体	①副教材(PPT等)の配布がある	②副教材(PPT等)の配布がない	無回答
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	84.1	15.9	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	86.7	13.3	0.0
再研修	32	100.0	93.8	6.3	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	93.5	6.5	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	90.3	9.7	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	85.0	15.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	83.8	13.5	2.7

問28 使用ワークシートの有無 (%)

	n	全体	①ワークシートの使用がある	②ワークシートの使用がない	無回答
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	90.9	9.1	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	95.6	4.4	0.0
再研修	32	100.0	93.8	6.3	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	93.5	6.5	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	96.8	0.0	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	85.0	15.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	86.5	10.8	2.7

問29 研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合について (%)

(複数回答)	n	全体	①実施要綱通り(課目や時間数の追加はない)	②講義形式の課目で時間数を追加している	③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している	④その他	無回答
実務研修	38	100.0	68.4	7.9	5.3	10.5	10.5
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	73.3	13.3	8.9	6.7	2.2
再研修	32	100.0	75.0	6.3	3.1	12.5	3.1
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	77.4	6.5	3.2	12.9	6.5
更新研修(実務経験者)	31	100.0	77.4	16.1	9.7	6.5	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	80.0	17.5	7.5	0.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	70.3	10.8	5.4	0.0	16.2

問30 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか (%)

	n	全体	①ガイドライン案通りに実施した	②ガイドライン案から変更したものもある	③分らない(実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない)	無回答
実務研修	38	100.0	63.2	31.6	5.3	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	54.5	43.2	2.3	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	48.9	44.4	6.7	0.0
再研修	32	100.0	81.3	15.6	3.1	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	74.2	22.6	3.2	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	58.1	38.7	3.2	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	47.5	37.5	15.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	54.1	40.5	5.4	0.0

問32 ガイドラインに示された科目ごとの時間数を休憩時間を含むものとして捉えて実施しているか (%)

	n	全体	①含んでいる	②含んでいない(別に休憩時間を設定している)	無回答
実務研修	38	100.0	52.6	47.4	0.0
専門研修課程 I	44	100.0	43.2	56.8	0.0
専門研修課程 II	45	100.0	44.4	55.6	0.0
再研修	32	100.0	56.3	43.8	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	58.1	41.9	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	38.7	61.3	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	57.5	42.5	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	51.4	48.6	0.0

問33 事例の提出時期について

(%)

	n	全体	①研修開催日(講義・演習一体型科目実施日)の1か月より前	②研修開催日(講義・演習一体型科目実施日)の1週間~1か月前	③研修開催日(講義・演習一体型科目実施日)の2日~6日前	④研修開催日(講義・演習一体型科目実施日)の当日	⑤その他	無回答
実務研修	38	100.0	21.1	10.5	7.9	15.8	44.7	0.0
専門研修課程 I	44	100.0	25.0	18.2	0.0	31.8	22.7	2.3
専門研修課程 II	45	100.0	17.8	28.9	6.7	33.3	13.3	0.0
再研修	32	100.0	15.6	12.5	3.1	18.8	50.0	0.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	19.4	9.7	3.2	22.6	45.2	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	19.4	29.0	0.0	35.5	16.1	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	52.5	20.0	7.5	10.0	10.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	51.4	24.3	5.4	13.5	5.4	0.0

問34 事例の提出について規約・規程等ルールの有無

(%)

	n	全体	①規約・規程等がある	②規約・規程等がない	無回答
実務研修	38	100.0	57.9	42.1	0.0
専門研修課程 I	44	100.0	54.5	40.9	4.5
専門研修課程 II	45	100.0	62.2	35.6	2.2
再研修	32	100.0	37.5	59.4	3.1
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	45.2	54.8	0.0
更新研修(実務経験者)	31	100.0	58.1	41.9	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	75.0	25.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	78.4	21.6	0.0

問35 提出事例が研修受講要件を満たしているか(課程および科目に見合うものか)のチェック・確認項目・確認方法 (%)

	n	全体	①チェック・確認項目を定めている	②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている	③確認はしていない	無回答
実務研修	38	100.0	42.1	42.1	15.8	0.0
専門研修課程 I	44	100.0	20.5	52.3	22.7	4.5
専門研修課程 II	45	100.0	33.3	60.0	6.7	0.0
再研修	32	100.0	40.6	43.8	12.5	3.1
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	41.9	38.7	16.1	3.2
更新研修(実務経験者)	31	100.0	32.3	61.3	6.5	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	42.5	47.5	10.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	40.5	51.4	8.1	0.0

問36 提出予定の事例がなかった場合の対応について (％)

	n	全体	①テーマ以外の事例でも良しとした	②テキストなどにある事例を用いた	③その他	無回答
実務研修	38	100.0	18.4	7.9	73.7	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	27.3	20.5	47.7	4.5
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	22.2	22.2	55.6	0.0
再研修	32	100.0	31.3	6.3	59.4	3.1
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	25.8	6.5	64.5	3.2
更新研修(実務経験者)	31	100.0	22.6	29.0	48.4	0.0
主任介護支援専門員研修	40	100.0	27.5	15.0	57.5	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	29.7	5.4	62.2	2.7

(実務研修)問38 研修趣旨に関する実習受入機関向けの説明会の実施状況 (％)

	n	全体	①実施した	②実施していない	③実施する予定はない	無回答
実務研修	38	100.0	76.3	13.2	10.5	0.0

(実務研修)問39 研修趣旨に関する実習指導者向けの説明会の実施状況 (％)

	n	全体	①実施した	②実施していない	③実施する予定はない	無回答
実務研修	38	100.0	73.7	18.4	7.9	0.0

問39 受講者の評価について(達成度・理解度) (％)

	n	全体	①評価を実施している	②評価を実施していない	無回答
実務研修	38	100.0	97.4	2.6	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	86.4	11.4	2.3
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	88.9	8.9	2.2
再研修	32	100.0	75.0	15.6	9.4
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	77.4	9.7	12.9
更新研修(実務経験者)	31	100.0	90.3	3.2	6.5
主任介護支援専門員研修	40	100.0	82.5	5.0	12.5
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	89.2	0.0	10.8

※実務研修では問43

問39-1 受講者の評価方法 (％)

(複数回答)	n	全体	①研修記録シート	②アンケート	③試験・テスト	④講師評価	⑤その他	無回答
実務研修	37	100.0	78.4	2.7	10.8	0.0	8.1	0.0
専門研修課程Ⅰ	38	100.0	81.6	26.3	23.7	13.2	15.8	0.0
専門研修課程Ⅱ	40	100.0	77.5	30.0	25.0	10.0	15.0	2.5
再研修	24	100.0	62.5	33.3	12.5	8.3	12.5	4.2
更新研修(実務未経験者)	24	100.0	66.7	33.3	12.5	8.3	12.5	0.0
更新研修(実務経験者)	28	100.0	78.6	32.1	25.0	10.7	10.7	0.0
主任介護支援専門員研修	33	100.0	87.9	30.3	27.3	21.2	12.1	0.0
主任介護支援専門員更新研修	33	100.0	81.8	30.3	15.2	24.2	15.2	6.1

問40 研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみか (％)

(複数回答)	n	全体	①事前	②事後	③3か月後	④研修記録シートを活用していない	無回答
実務研修	38	100.0	68.4	57.9	39.5	5.3	10.5
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	68.2	70.5	50.0	11.4	11.4
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	66.7	68.9	48.9	13.3	11.1
再研修	32	100.0	46.9	50.0	34.4	31.3	15.6
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	48.4	51.6	35.5	29.0	16.1
更新研修(実務経験者)	31	100.0	58.1	61.3	41.9	16.1	19.4
主任介護支援専門員研修	40	100.0	65.0	70.0	45.0	10.0	17.5
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	64.9	67.6	45.9	8.1	18.9

※実務研修では問44

問41 研修記録シートを活用した場合、集計をしたか (％)

(複数回答)	n	全体	①集計した	②集計していない	③活用しなかった	無回答
実務研修	38	100.0	28.9	50.0	5.3	15.8
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	36.4	45.5	9.1	9.1
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	37.8	44.4	8.9	8.9
再研修	32	100.0	18.8	37.5	25.0	18.8
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	19.4	41.9	19.4	22.6
更新研修(実務経験者)	31	100.0	32.3	41.9	12.9	12.9
主任介護支援専門員研修	40	100.0	35.0	42.5	7.5	15.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	37.8	35.1	5.4	21.6

※実務研修では問45

問42 研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合の対象者 (％)

(複数回答)	n	全体	①受講者向けに実施している	②講師向けに実施している	③ファンリター向けに実施している	④研修記録シートを活用していない	無回答
実務研修	38	100.0	65.8	34.2	18.4	5.3	21.1
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	63.6	27.3	22.7	9.1	18.2
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	62.2	24.4	20.0	13.3	17.8
再研修	32	100.0	53.1	28.1	15.6	18.8	18.8
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	61.3	32.3	16.1	9.7	19.4
更新研修(実務経験者)	31	100.0	61.3	35.5	25.8	9.7	12.9
主任介護支援専門員研修	40	100.0	60.0	25.0	15.0	7.5	22.5
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	54.1	21.6	16.2	2.7	35.1

※実務研修では問46

問43 試験・テストの方法として該当するもの (％)

(複数回答)	n	全体	①択一テスト	②記述式テスト	③レポート	④事例提出	⑤その他	無回答
実務研修	38	100.0	21.1	5.3	5.3	7.9	36.8	36.8
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	27.3	9.1	6.8	13.6	9.1	47.7
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	24.4	2.2	4.4	13.3	11.1	51.1
再研修	32	100.0	9.4	0.0	3.1	15.6	28.1	50.0
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	9.7	0.0	3.2	12.9	29.0	51.6
更新研修(実務経験者)	31	100.0	32.3	6.5	3.2	16.1	12.9	41.9
主任介護支援専門員研修	40	100.0	20.0	10.0	17.5	15.0	12.5	40.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	16.2	13.5	16.2	18.9	2.7	48.6

※実務研修では問47

問44 講師評価について

(%)

	n	全体	①評価を実施している	②評価を実施していない	無回答
実務研修	38	100.0	44.7	55.3	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	40.9	59.1	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	37.8	60.0	2.2
再研修	32	100.0	21.9	71.9	6.3
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	32.3	64.5	3.2
更新研修(実務経験者)	31	100.0	32.3	64.5	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	35.0	65.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	40.5	59.5	0.0

※実務研修では問48

問44-2 講師評価の評価結果のフィードバックについて

(%)

	n	全体	①講師にフィードバックしている	②講師にフィードバックしていない	③その他	無回答
実務研修	38	100.0	68.4	5.3	23.7	2.6
専門研修課程Ⅰ	18	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0
専門研修課程Ⅱ	17	100.0	76.5	23.5	0.0	0.0
再研修	7	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0
更新研修(実務未経験者)	10	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0
更新研修(実務経験者)	10	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
主任介護支援専門員研修	14	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	15	100.0	93.3	6.7	0.0	0.0

※実務研修では問48-2

問45 研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法

(%)

(複数回答)	n	全体	①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している	②説明資料を作成して配布している	③特段の説明は実施していない	無回答
実務研修	38	100.0	65.8	7.9	26.3	0.0
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	50.0	27.3	31.8	4.5
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	46.7	33.3	24.4	8.9
再研修	32	100.0	59.4	12.5	28.1	9.4
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	61.3	12.9	25.8	9.7
更新研修(実務経験者)	31	100.0	54.8	35.5	25.8	6.5
主任介護支援専門員研修	40	100.0	35.0	20.0	45.0	12.5
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	29.7	16.2	43.2	18.9

※実務研修では問49

問46 評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているか(複数回答) (%)

	n	全体	①共有している	②共有していない	無回答
実務研修	38	100.0	60.5	36.8	2.6
専門研修課程Ⅰ	44	100.0	56.8	43.2	0.0
専門研修課程Ⅱ	45	100.0	57.8	42.2	0.0
再研修	32	100.0	50.0	46.9	3.1
更新研修(実務未経験者)	31	100.0	48.4	45.2	6.5
更新研修(実務経験者)	31	100.0	54.8	41.9	3.2
主任介護支援専門員研修	40	100.0	55.0	45.0	0.0
主任介護支援専門員更新研修	37	100.0	59.5	37.8	2.7

※実務研修では問50

問46-1 評価結果・アンケートの共有方法

(%)

(複数回答)	n	全体	①研修向上委員会 で共有している	②研修向上委員会 とは別の連絡会議 で共有している	③講師・ファシリ テーター向け連絡会 で共有している	④その他	無回答
実務研修	23	100.0	73.9	13.0	13.0	0.0	0.0
専門研修課程Ⅰ	25	100.0	72.0	28.0	32.0	4.0	4.0
専門研修課程Ⅱ	26	100.0	57.7	23.1	34.6	11.5	7.7
再研修	16	100.0	56.3	25.0	62.5	6.3	0.0
更新研修(実務未経験者)	15	100.0	53.3	33.3	53.3	0.0	0.0
更新研修(実務経験者)	17	100.0	52.9	29.4	41.2	17.6	5.9
主任介護支援専門員研修	22	100.0	54.5	9.1	59.1	9.1	13.6
主任介護支援専門員更新研修	22	100.0	59.1	22.7	31.8	9.1	13.6

※実務研修では問50-1

6. 研修実施機関向けアンケート調査の内容確認

1) ヒアリング実施の背景

2. 研修実施機関向けアンケート調査では確認しきれなかった事項、回答内容にあいまいな点が見受けられる実施機関、研修実施において先駆的な取り組みをしている見られる実施機関に、詳細を確認するため、ヒアリングを実施した。

2) 実施スケジュールおよび対象

ヒアリングは以下のスケジュール、対象にて実施した。

平成 28 年 12 月 20（火）～21 日（水）

青森県／茨城県／栃木県／群馬県／福井県／静岡県／愛知県／奈良県／徳島県／香川県

高知県／福岡県／長崎県／大分県／鹿児島県／沖縄県

3) 調査方法

運営事務局（日本介護支援専門員協会）が研修実施機関の各担当者宛てに電話をし、聞き取り調査を行った。

4) 調査項目

ヒアリングの主な項目は次の通りである。

- (1)（実施機関向けアンケート調査）問 7. 研修向上委員会の設置について
- (2)（実施機関向けアンケート調査）問 16. ガイドラインの活用について
- (3)（実施機関向けアンケート調査）問 23. 研修向上委員会に関する事業評価について
- (4)（実施機関向けアンケート調査）問 26. 実務研修実習研修説明会について
- (5)（実施機関向けアンケート調査）問 31. 新カリキュラムの講師向け説明会について

Ⅲ 全国介護支援専門員研修向上会議の実施

平成 27 年度までは「介護支援専門員研修改善事業 全国指導者養成研修」としていたが、今年度はプログラム内容を鑑み、「全国介護支援専門員研修向上会議」と名称を変更し開催した。

1. 目的

本会議は、平成 28 度から施行された新カリキュラムに基づき、効果的な研修運営ができるよう各都道府県における研修企画や実施の中核となる指導者等に対し、全国の各研修実施主体・研修実施機関を対象にしたアンケート調査を通じて明らかになった法定研修運営の現状と課題を共有した上で、課題に向けた対応策について伝達を行うことを目的とした。あわせて、各都道府県において行う新カリキュラムによる法定研修の適切な企画や実施に資するよう、法定研修全体のコンセプトや各研修内容や実施のポイントを伝達することにより、全国的な法定研修の質の確保と平準化を図るため、開催した。

2. 実施主体

一般社団法人日本介護支援専門員協会

※厚生労働省からの委託により実施

3. 日程

1 日目 平成 29 年 2 月 2 日（木） 13 時 00 分～18 時 00 分

2 日目 平成 29 年 2 月 3 日（金） 9 時 30 分～13 時 00 分

1 日目・研修改善事業の概要説明

- ・「介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート調査」における結果報告と現状
- ・課題と今後の対応策について

2 日目・法定研修運営に関する取組事例の紹介

- ・各都道府県からお預かりした法定研修に係る資料の閲覧
- ・地域で抱える問題点に関する意見交換

※本研修を通して効果的な研修を実施することができるよう、現状の課題や対応策等を学ぶことがポイントになることから、参加者は 2 日間を通しての受講を依頼した。

4. 会場

ベルサール神保町アネックス 1F イベントホール

(〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-36-1 住友不動産千代田ファーストウイング 1F)

5. 対象者

下記条件のいずれかに該当するもの

- ①都道府県において設置した研修向上委員会および都道府県の資質向上事業の企画検討・
検証の中核を担う者
- ②都道府県研修実施担当職員
- ③研修実施機関の企画担当者

6. 受講後に担う役割

- ①都道府県で実施する介護支援専門員研修においてガイドライン（案）に沿った研修実施を
推進すること
- ②都道府県における介護支援専門員研修の実施に際し、中核を担うこと
- ③都道府県の研修企画に携わり、研修内容の伝達を行うこと

7. 申込方法

- ①都道府県において参加者をお取りまとめの上、別紙、参加者届出書での申し込み
- ②各都道府県 3 名以内で参加者を選出
- ③申込締切は平成 29 年 1 月 26 日（木）までとし、申込みが遅れる場合は事前に連絡を入れる
よう依頼した

8. 受講実績

都道府県		申込者数				都道府県		申込者数			
		小計	①	②	③			小計	①	②	③
1	北海道	0	0	0	0	25	滋賀県	3	2	1	
2	青森県	3	2	1		26	京都府	4	3	1	
3	岩手県	3		1	2	27	大阪府	2		1	1
4	宮城県	5	1		4	28	兵庫県	3		1	2
5	秋田県	2		1	1	29	奈良県	2		1	1
6	山形県	3	1		2	30	和歌山県	2	1		1
7	福島県	2	1	1		31	鳥取県	1		1	
8	茨城県	4		1	3	32	島根県	3			3
9	栃木県	3	1	1	1	33	岡山県	3	1	1	1
10	群馬県	3	1	1	1	34	広島県	3		1	2
11	埼玉県	5		1	4	35	山口県	3	1	1	1
12	千葉県	3	1		2	36	徳島県	3		1	2
13	東京都	5	3	2		37	香川県	3	2		1
14	神奈川県	3	1	1	1	38	愛媛県	4	1	1	2
15	新潟県	3		1	2	39	高知県	4	2	1	1
16	富山県	3	2	1		40	福岡県	4		1	3
17	石川県	2		1	1	41	佐賀県	1		1	
18	福井県	3		1	2	42	長崎県	2			2
19	山梨県	6	4	2		43	熊本県	0	0	0	0
20	長野県	4	2	1	1	44	大分県	3	1	1	1
21	岐阜県	3		1	2	45	宮崎県	2	1		1
22	静岡県	5		2	3	46	鹿児島県	3		1	2
23	愛知県	3	2		1	47	沖縄県	4		1	3
24	三重県	3	1	1	1		合計	141	38	39	64

①都道府県において設置した研修向上委員会および都道府県の資質向上事業の企画検討・検証の中核を担う者

②都道府県研修実施担当職員

③研修実施機関の企画担当者

9. プログラム

1日目：平成29年2月2日（木）

時間	講師	課目	内容
13:00～ 13:10		開会 並びにオリエンテーション	・開会挨拶 ・1日目の進め方について説明
13:10～ 13:50	厚生労働省	「介護支援専門員の資質向上に向けた取組」	・最近の研修制度見直しまでの動き及び研修カリキュラム見直しの内容 ・平成28年度介護支援専門員研修改善事業 ・ケアマネジャーへの様々な支援策 ・介護保険制度の見直しに関する意見（参考）
13:50～ 14:50	WGグループ 座長	【報告①】 「介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート調査報告」	・アンケート調査の報告
14:50～ 15:00		【確認（個人）】 「調査報告を受けて振り返り」	・調査報告の確認
15:00～ 15:15		休憩	
15:15～ 16:15	厚生労働省	【報告②】 「介護支援専門員研修に関する課題と対応策について」	・都道府県と研修実施機関の研修運営実態
16:15～ 17:15	鹿児島県 香川県 兵庫県 三重県	【報告③】 法定研修運営に関する取り組みの紹介	・研修向上委員会を設置している都道府県 ・ガイドラインを参考にして いる都道府県 ・講師養成研修を行っている 都道府県
17:15～ 17:55		【意見交換（【各都道府県内】）】 「課題と対応策に対する感想・意見」	・課題と対応策を聞いての感想 ・対応策に対する意見 ・各都道府県での対応策
17:55～ 18:00		閉会 並びにオリエンテーション	・開会挨拶 ・情報交換会についての説明

2日目：平成29年2月3日（金）

時間	講師	課目	内容
9:30～ 9:35		開会 並びにオリエンテーション	・開会挨拶 ・2日目の進め方について説明
9:35～ 9:55		1日目の振り返り	・1日目の報告事項について振り返る
9:55～ 10:55		【閲覧会】 法定研修に係る資料の閲覧 (各都道府県からの提供資料)	・提出された副教材等の閲覧 ・都道府県同士の意見交換
10:55～ 11:10		休憩（15分）	
11:10～ 11:50		【意見交換（各都道府県内）】 法定研修に係る資料の意見交換	・他の都道府県の資料を閲覧して次年度への活用について意見交換
11:50～ 12:20		【発表】 法定研修に係る資料の意見交換について	1グループ2分程度で発表
12:20～ 12:40		まとめ・総評	2日間の総評
12:40～ 12:55		アンケート・質問事項の記入	
12:55～ 13:00		閉会挨拶 中林副会長	
13:00		閉会	

10. アンケート調査結果を踏まえた研修実施体制の課題と対応策

(全国介護支援専門員研修向上会議資料より)



平成29年2月2日
全国介護支援専門員研修向上会議

介護支援専門員研修に関する 課題と対応策について

厚生労働省 老健局 振興課

都道府県又は研修実施機関それぞれについて、以下の観点から考えられる課題を整理

1. 都道府県

- (1)研修実施主体としての責任
- (2)研修向上委員会の運営
- (3)研修ガイドラインの活用
- (4)主任介護支援専門員更新研修の受講要件 (※)
- (5)受講料の設定

2. 研修実施機関

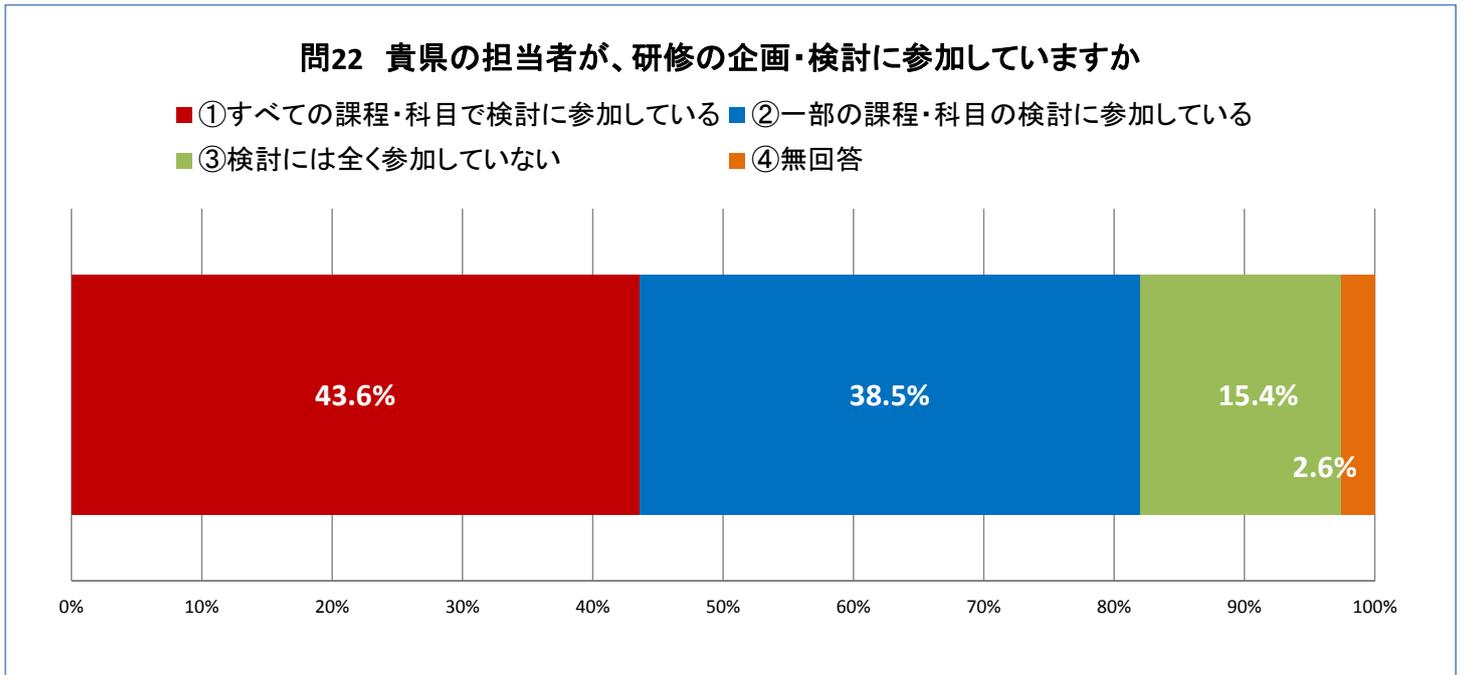
研修運営について

- ①講師・ファシリテーターの養成及び評価
- ②受講生の理解度の評価
- ③その他

※上記(4)について、主任介護支援専門員更新研修は今年度から実施されているため、課題ではなく、現在の運用状況について紹介

【都道府県】 (1)研修実施主体としての責任

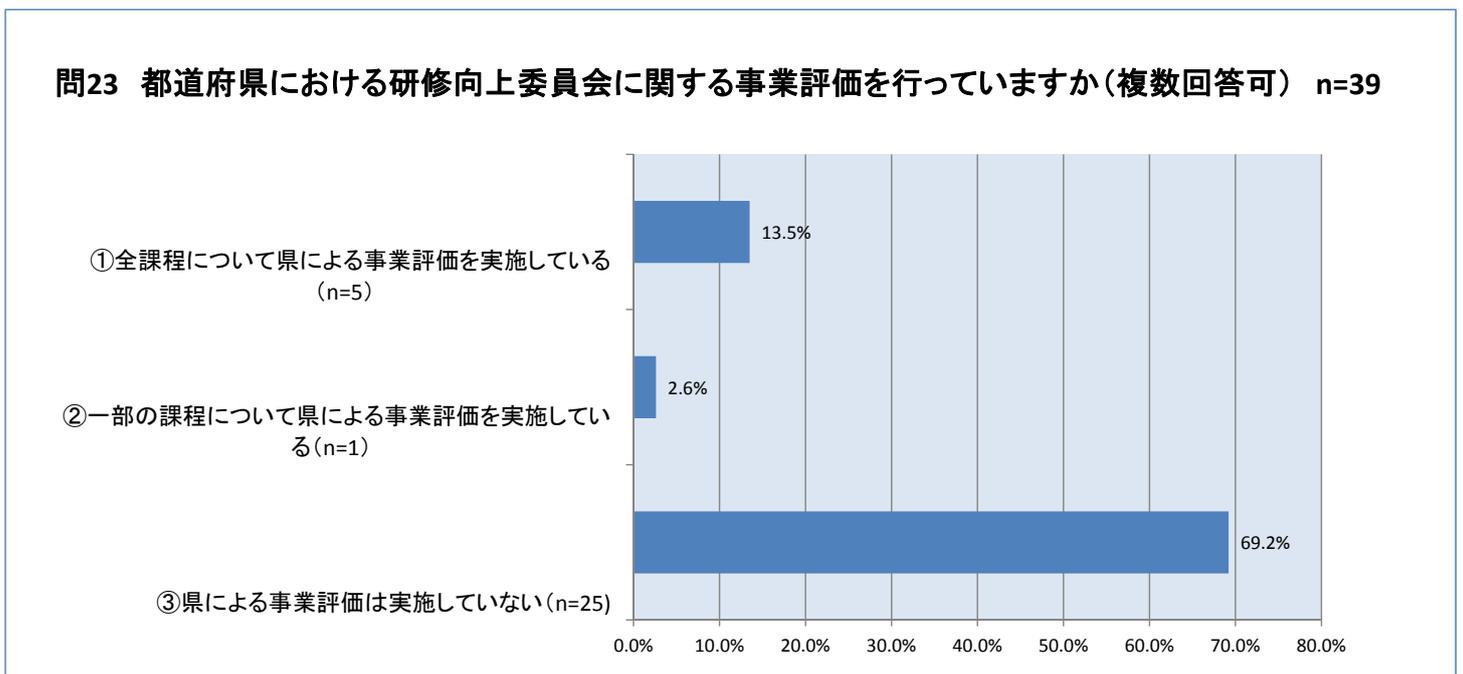
○ 都道府県担当者が研修の企画・検討に参加していない割合は、約2割



2

【都道府県】 (1)研修実施主体としての責任

○ 都道府県において研修向上委員会に関する事業評価を行っている割合は、約1割



3

【都道府県】 (1)研修実施主体としての責任

課題

- 都道府県は介護支援専門員研修の実施主体として責任を持ちながら研修の運営に関わることが求められる一方で、研修の企画・検討に参加していない、研修向上委員会に関する事業評価が行われていない等のケースが見られる。
- 都道府県は、それぞれの地域で抱える介護保険制度に関わる様々な課題等を踏まえながら、ケアマネジャーにどのような知識や技術が必要であるかを考え、また、そうした知識や技術をどのように習得していただくかについて研修実施機関と共有することが重要。そのためには、研修の企画・運営の一切を研修実施機関に任せきりにするのではなく、都道府県においても積極的に研修の企画・検討に関与していくことが必要ではないか。

対応案

- 研修実施主体としての都道府県の役割の明確化
- 都道府県と研修実施機関とが十分に連携を図っている事例の周知

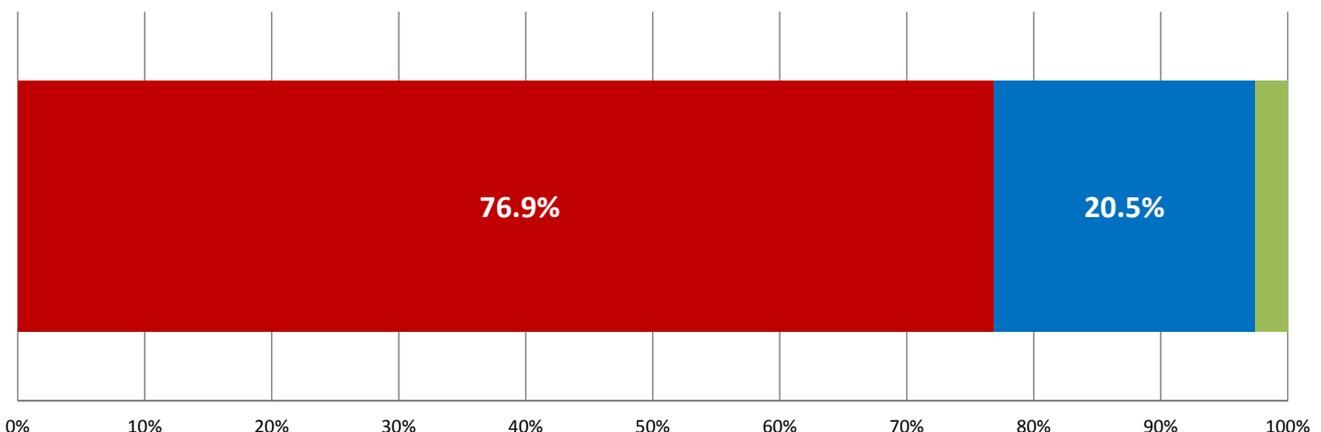
4

【都道府県】 (2)研修向上委員会の運営

- 研修向上委員会を設置している割合は、約8割

問7 研修向上委員会の設置の有無 n=39

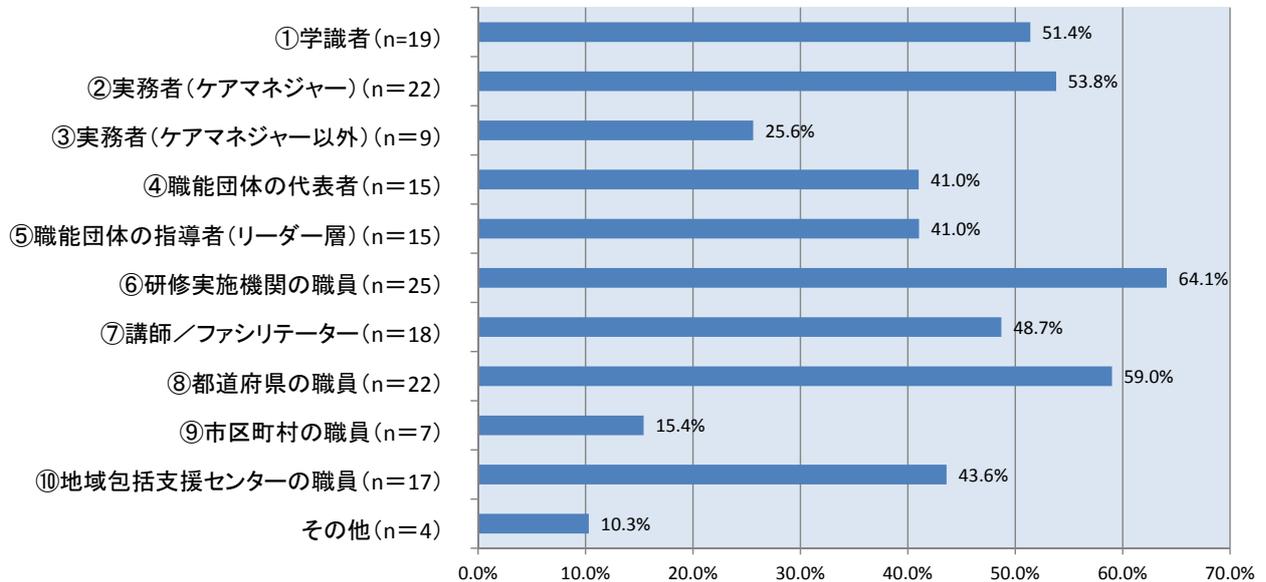
■ 設置有 ■ 設置なし ■



【都道府県】 (2)研修向上委員会の運営

- 研修向上委員会の構成委員として、都道府県のうち約6割が「研修実施機関の職員」、「都道府県の職員」を、約5割が「実務者（ケアマネジャー）」、「学識者」、「講師・ファシリテーター」を参画させている
- 「地域包括支援センターの職員」は約4割、「市区町村の職員」は約2割

問12 研修向上委員会の委員構成について n=39

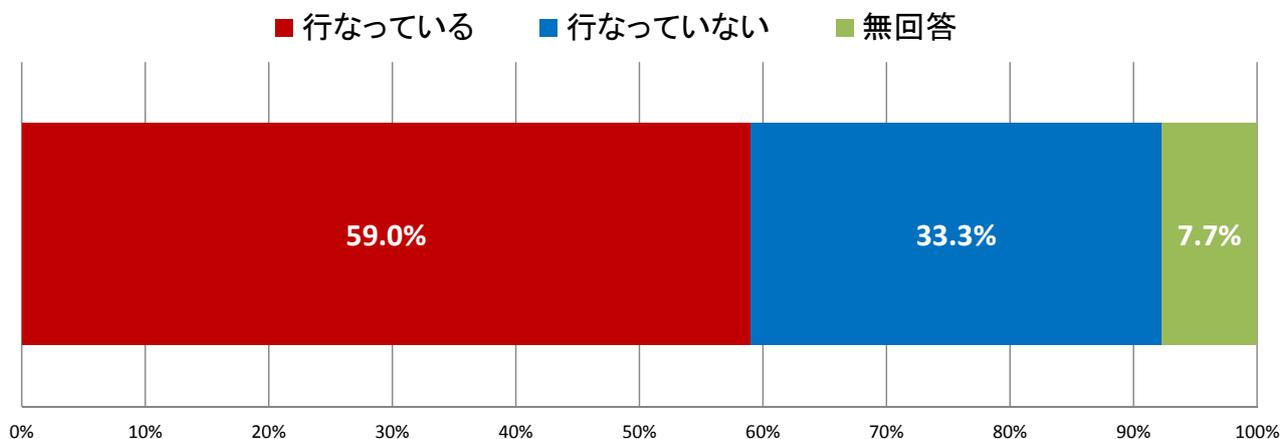


6

【都道府県】 (2)研修向上委員会の運営

- 研修向上委員会において実施研修の検証・見直しを実施している割合は、約6割

問15 研修向上委員会は実施研修の検証、見直しを行っているか



【都道府県】 (2)研修向上委員会の運営

課題

- 都道府県は研修の実施主体として、研修の企画・検討、研修の実施、研修実施後の評価、課題の把握、課題への対応策の検討など、介護支援専門員研修をPDCAサイクルを回しながら効果的・継続的に実施していくことが求められる。
- こうしたPDCAサイクルを適切に回していくためには、研修実施に関する関係者が集まる研修向上委員会（注：地域によって名称は様々）の場を十分に活用することが考えられるが、研修向上委員会の意義や役割が明確ではなく、関係者間で十分に共有できていないのではないかと。

対応案

- 研修向上委員会の意義や役割の明確化
- 研修向上委員会において研修実施後の評価を実施
- 研修向上委員会の運営規程案（仮）の例示

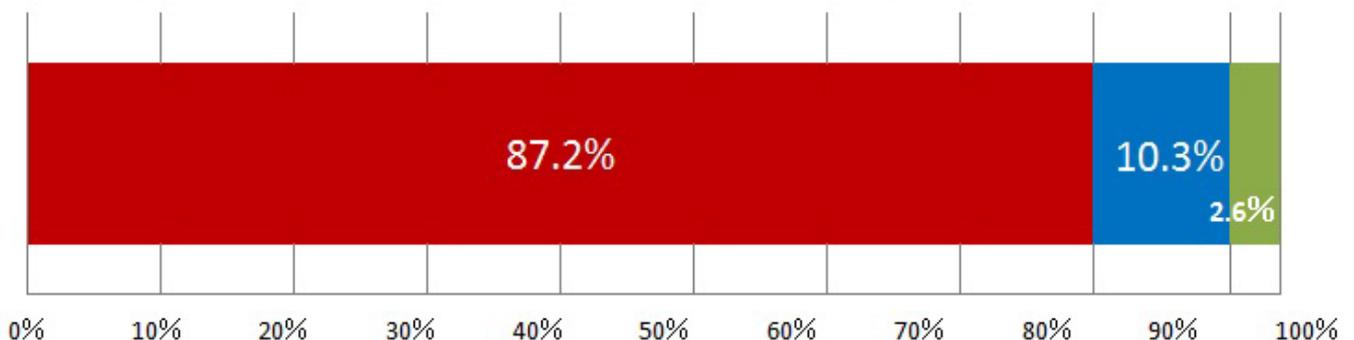
8

【都道府県】 (3)研修ガイドラインの活用

- ガイドラインを参考にしている割合は、約9割
- ガイドラインを一部参考にしている割合は、約1割

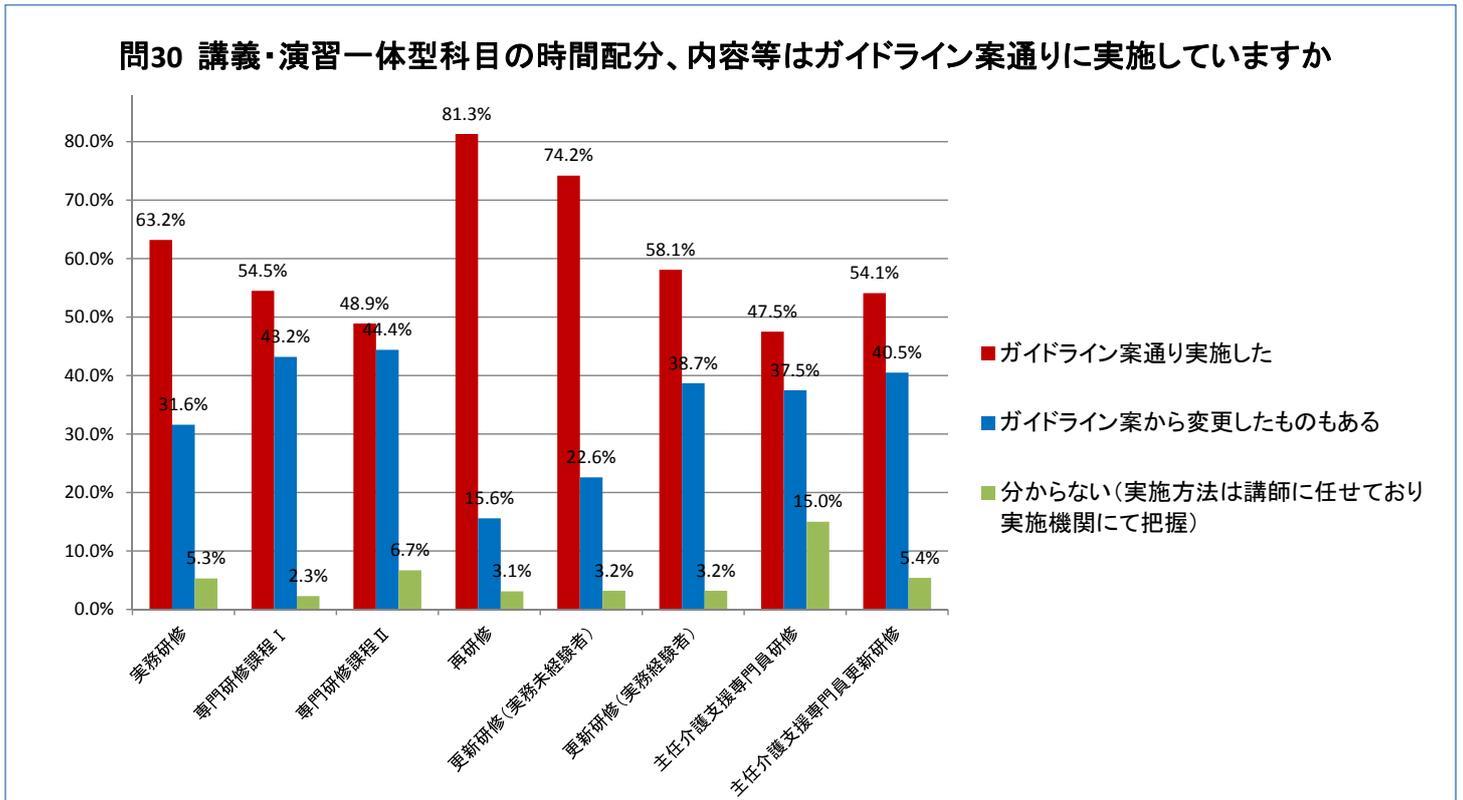
問16 研修の到達目的・実施方法を定めるにあたり、ガイドラインを参考にしていますか n=37

■ 参考にしている ■ 一部参考にしている ■ 無回答 ■ 全く参考にしていない



【都道府県】 (3)研修ガイドラインの活用

○ ガイドラインの活用の方法は各都道府県において差がみられる



10

【都道府県】 (3)研修ガイドラインの活用

課題

- 全ての都道府県で研修ガイドラインが活用されている一方で、ガイドラインの活用状況はそれぞれの地域で異なっている。
- 研修の企画・検討は、各都道府県がそれぞれ地域の実情に応じて行うことが前提であるが、一方で各都道府県が研修ガイドラインをより効果的に活用できるよう工夫していくことが必要ではないか。

対応案

- ガイドラインの周知徹底
- 都道府県等から、ガイドラインをより効果的に活用するための対応について意見を集約（意見を踏まえ、必要に応じてガイドラインを見直し）

【都道府県】 (4)主任介護支援専門員更新研修の受講要件

- 主任介護支援専門員更新研修の受講要件について、都道府県によっては、地域の実情に応じて検討し、以下のような独自要件を設定している場合がある。

【独自に設定された受講要件の例】

- 実務研修の実習指導者
- 地域同行型研修の指導者
- 地域包括支援センターにおいて現に主任介護支援専門員として業務に従事している者
- ケアマネジャーへの助言・指導、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりの実践への協力が可能であって、市町村長からの推薦がある者
- 法定外研修等の参加要件を年6回以上とする など

12

【都道府県】 (5)受講料の設定

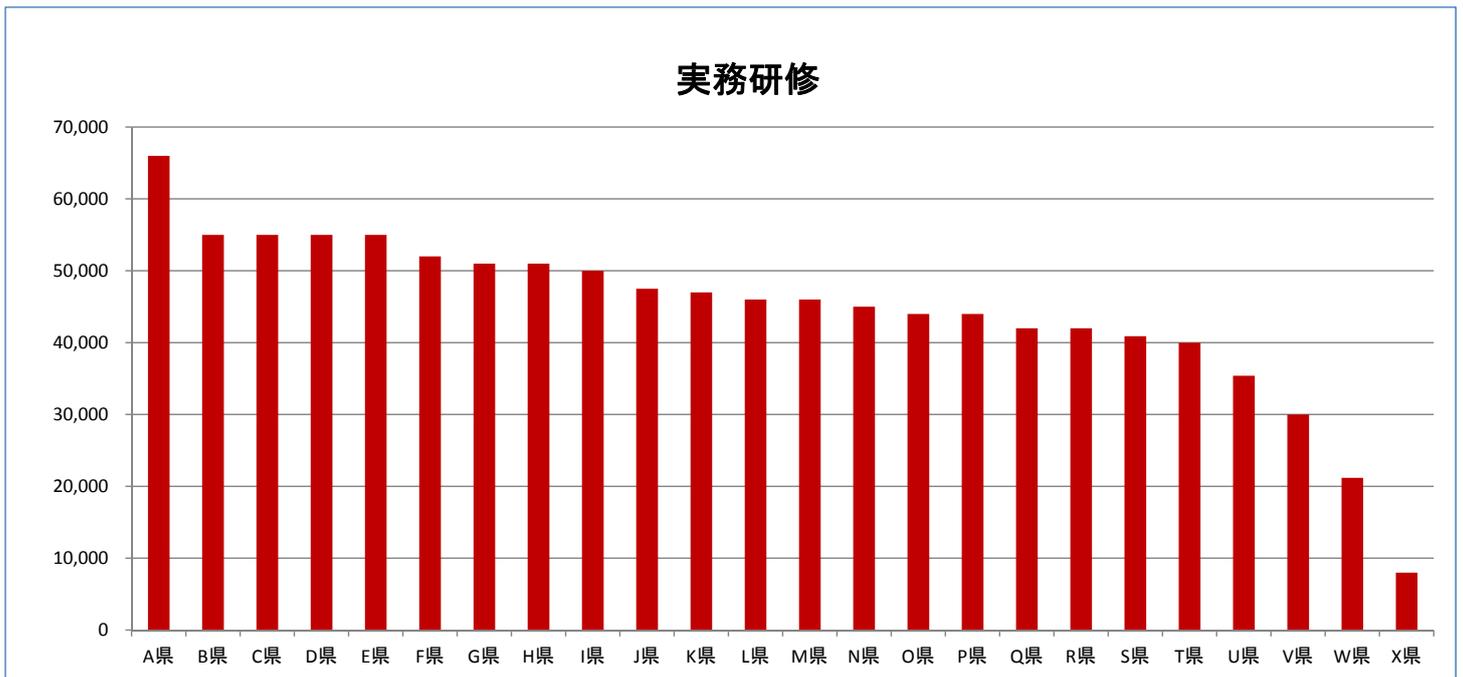
- 研修課程別、補助金有無別受講料

研修課程別・補助金有無別受講料

		実務研修	専門Ⅰ	専門Ⅱ	再研修	更新(未)	更新(経験あり)	主任研修	主任更新
補助金なし	n	21	21	24	23	22	14	19	17
	平均	55,060.7	37,603.0	27,643.3	34,315.7	34,485.9	42,321.4	45,941.1	39,765.9
	標準偏差	7,989.0	10,261.9	8,503.6	12,886.6	13,163.4	13,717.3	8,401.9	6,562.3
	最小値	27,414.0	25,000.0	14,000.0	2,800.0	2,800.0	25,000.0	32,000.0	25,000.0
	最大値	65,200.0	68,900.0	59,400.0	57,967.0	57,967.0	71,900.0	58,000.0	53,000.0
補助金あり	n	12	19	16	7	7	12	16	15
	平均	47,760.8	27,487.4	18,972.5	33,937.7	33,937.7	42,696.7	42,141.3	31,413.3
	標準偏差	14,803.3	10,013.8	7,015.1	9,173.5	9,173.5	19,582.9	11,367.0	11,025.1
	最小値	16,640.0	6,480.0	4,320.0	23,024.0	23,024.0	4,320.0	23,000.0	15,900.0
	最大値	76,260.0	43,000.0	32,000.0	51,500.0	51,500.0	75,000.0	67,500.0	50,000.0

【都道府県】 (5)受講料の設定

- 実務研修では約6.6万円が一番高い、約0.8万円が一番低い金額となっている

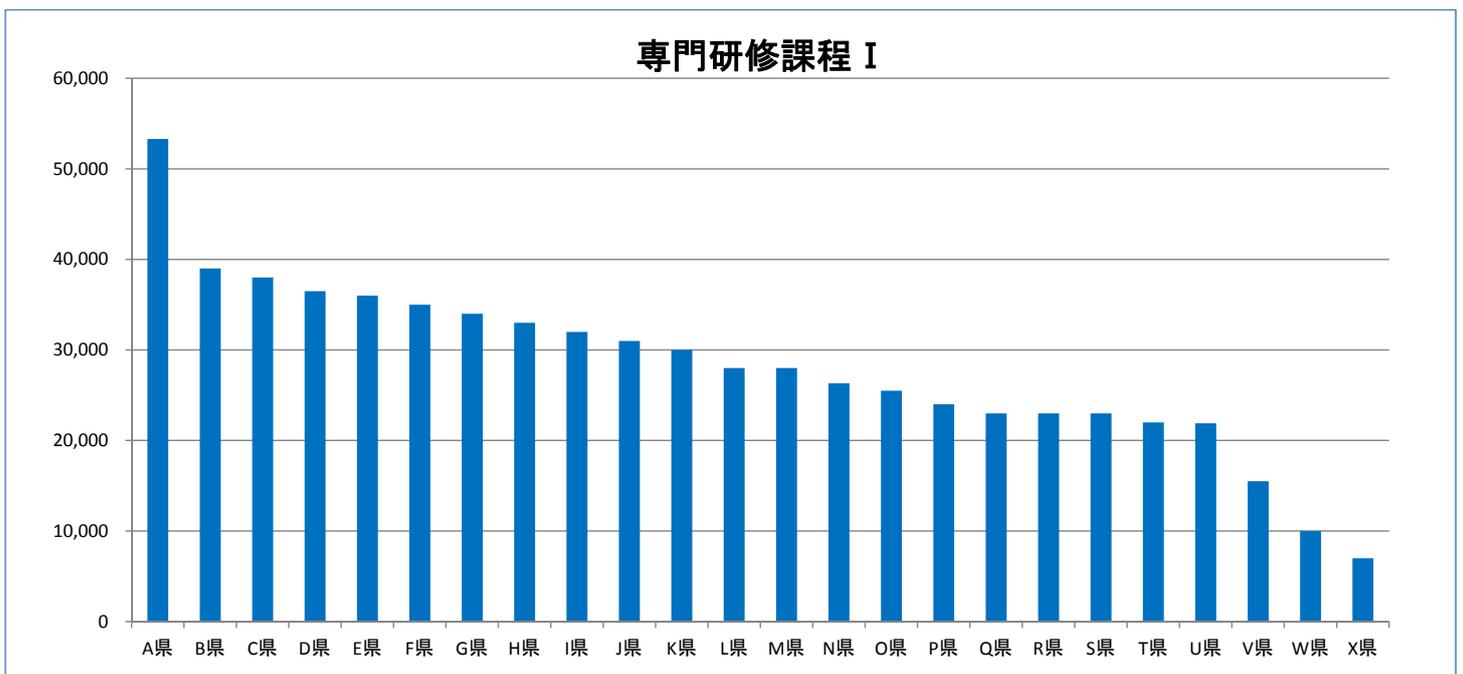


※受講料からテキスト代は除く

14

【都道府県】 (5)受講料の設定

- 専門 I 研修では約5.3万円が一番高い、約0.7万円が一番低い金額となっている



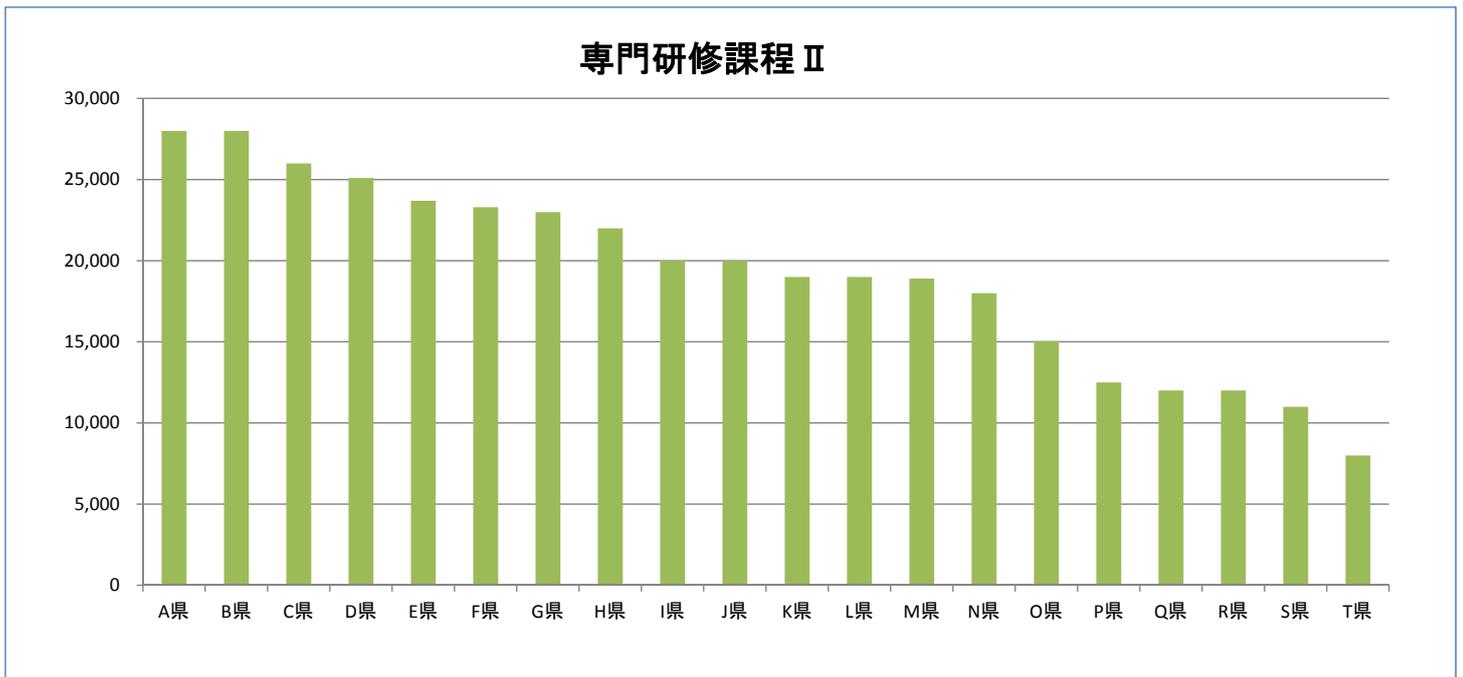
※受講料からテキスト代は除く

99

15

【都道府県】 (5)受講料の設定

○ 専門Ⅱ研修では約2.8万円が一番高い、約0.8万円が一番低い金額となっている

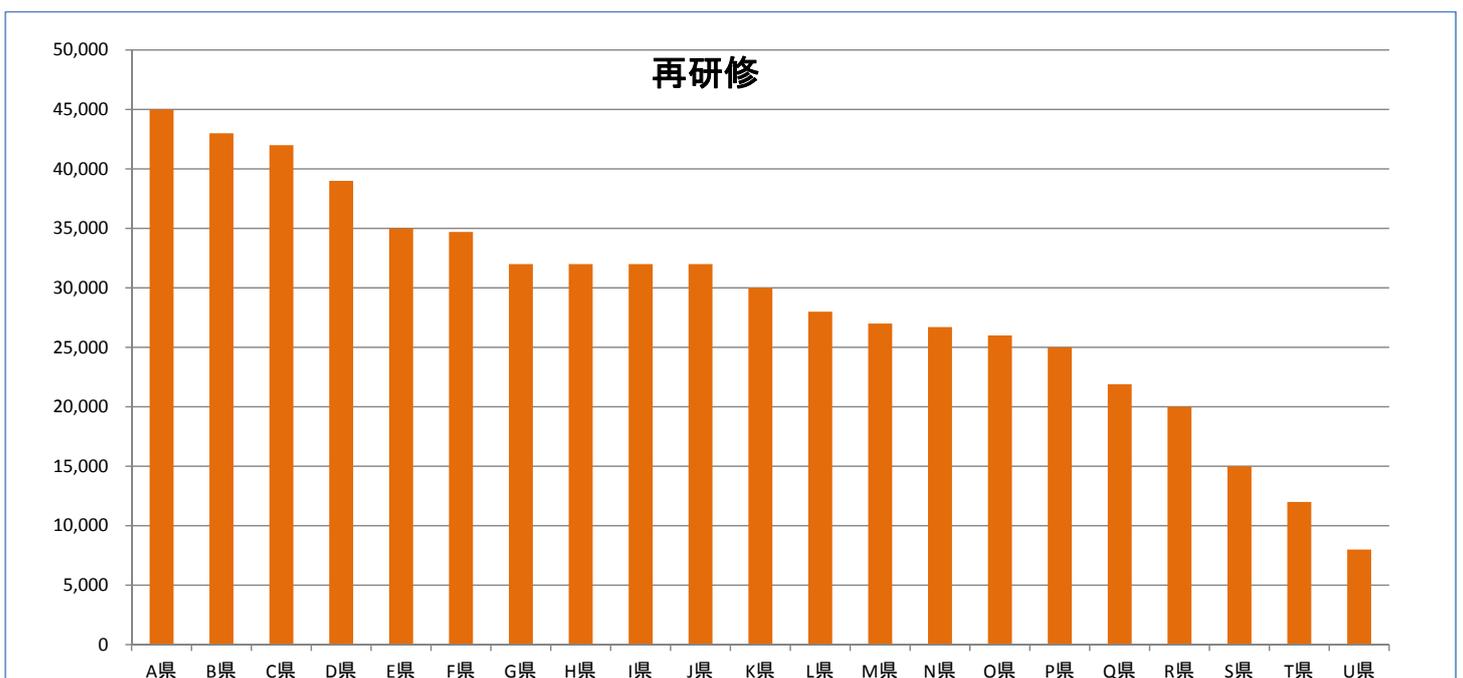


※受講料からテキスト代は除く

16

【都道府県】 (5)受講料の設定

○ 再研修では約4.5万円が一番高い、約0.8万円が一番低い金額となっている



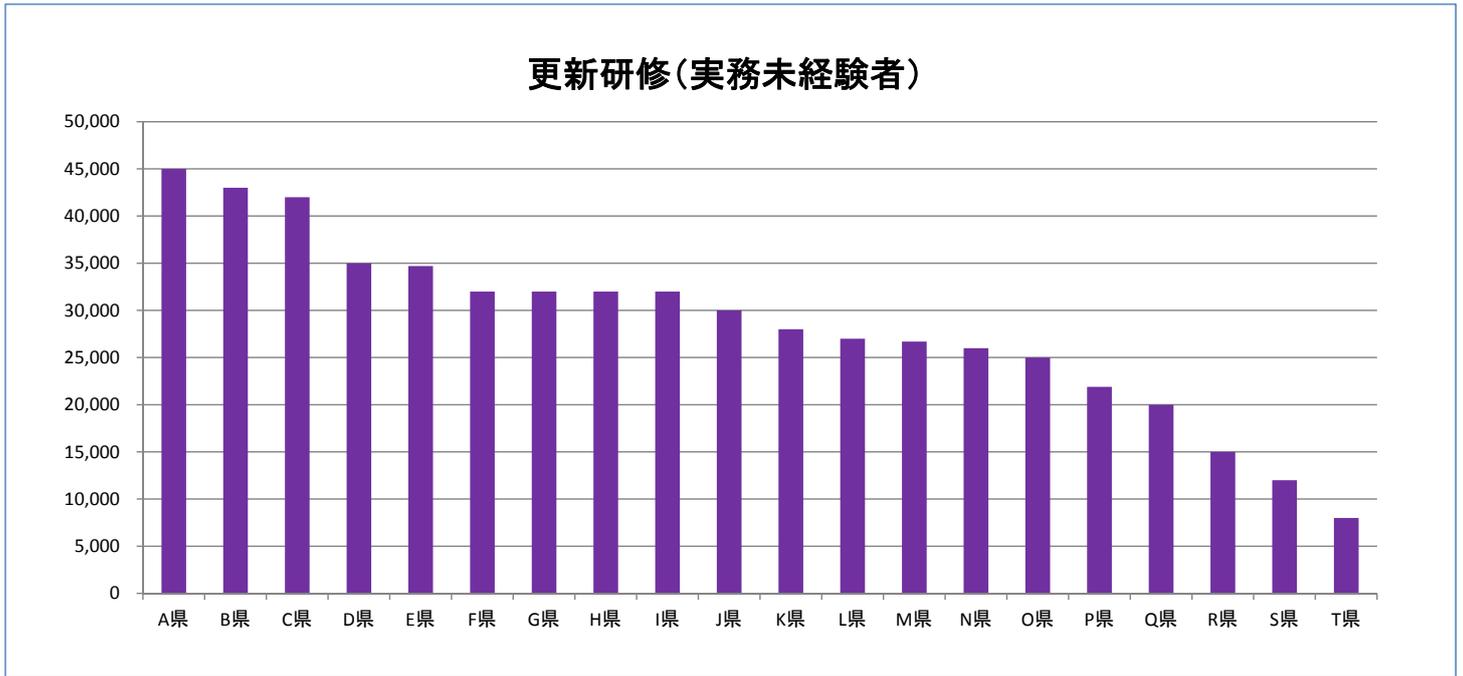
※受講料からテキスト代は除く

100

17

【都道府県】 (5)受講料の設定

- 更新（未経験）研修では約4.5万円が一番高い、約0.8万円が一番低い金額となっている

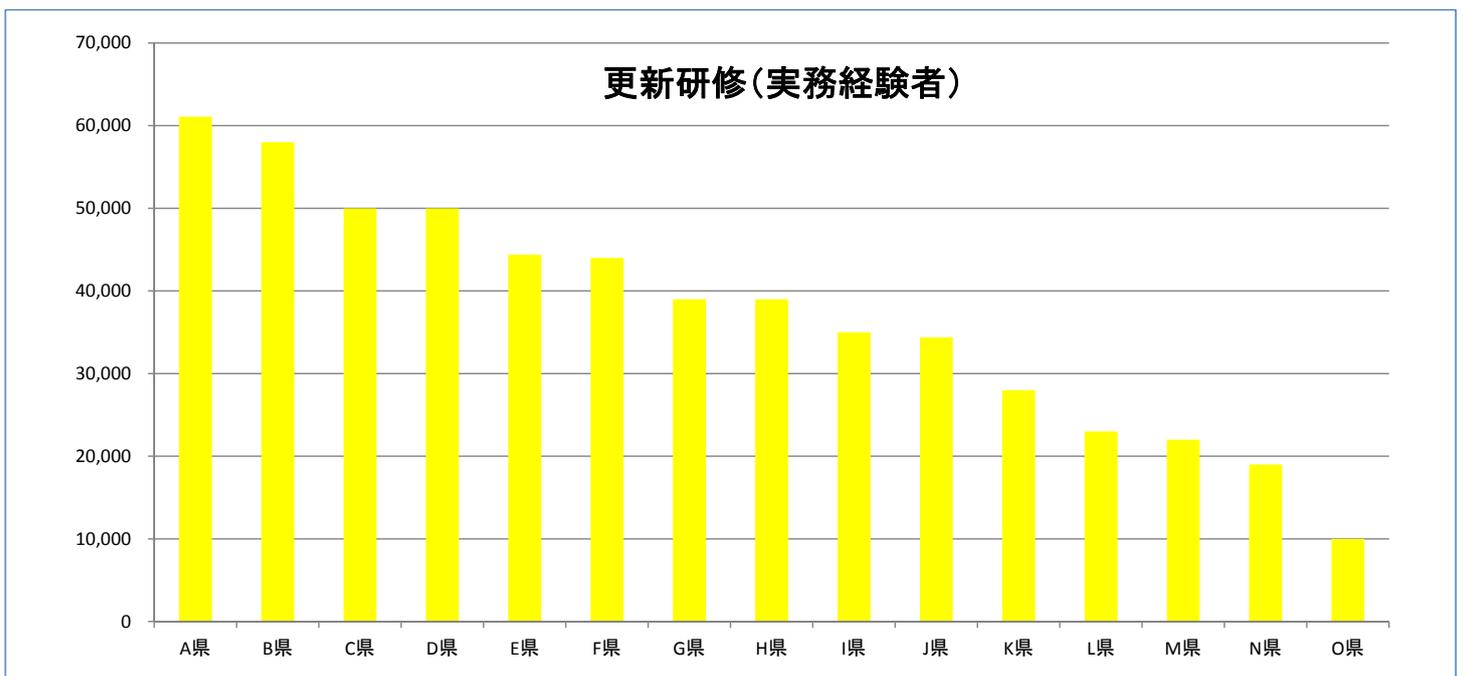


※受講料からテキスト代は除く

18

【都道府県】 (5)受講料の設定

- 更新（経験あり）研修では約6.1万円が一番高い、約1万円が一番低い金額となっている



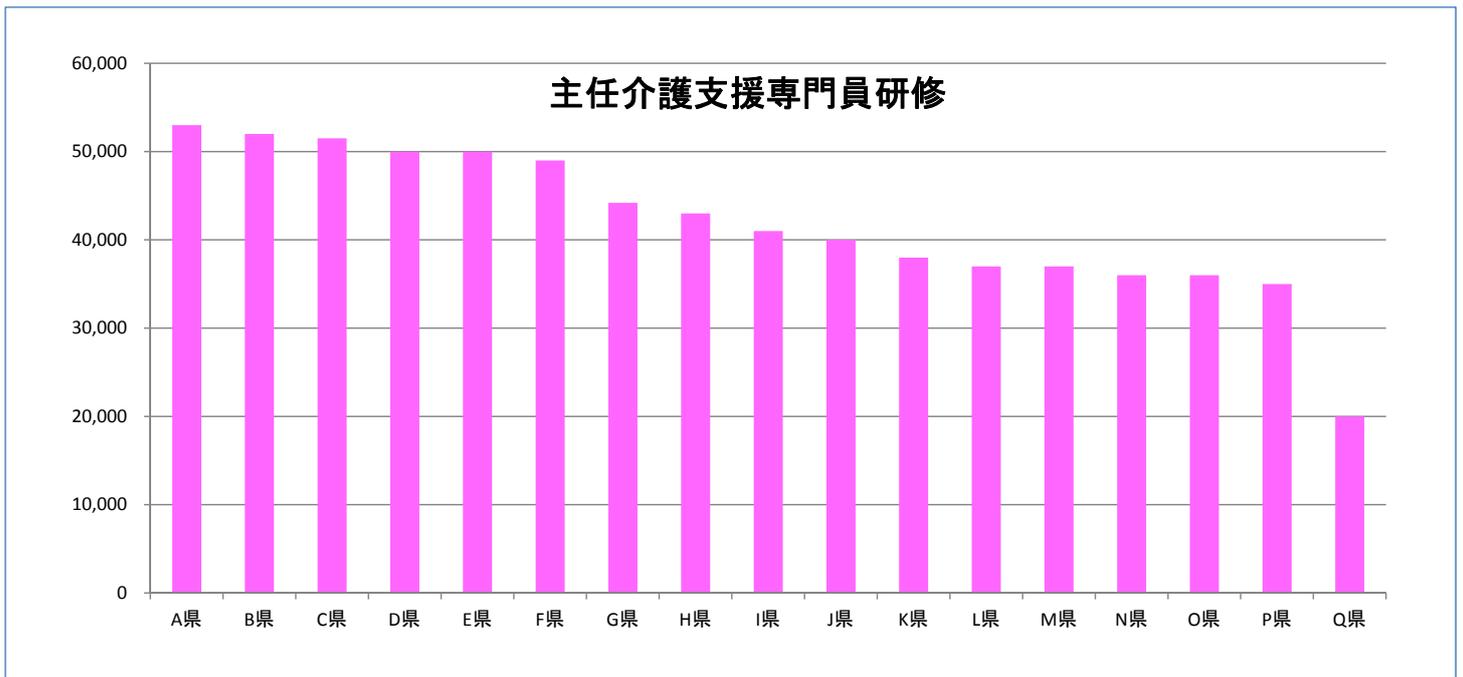
※受講料からテキスト代は除く

101

19

【都道府県】 (5)受講料の設定

- 主任研修では約5.3万円が一番高い、約2万円が一番低い金額となっている

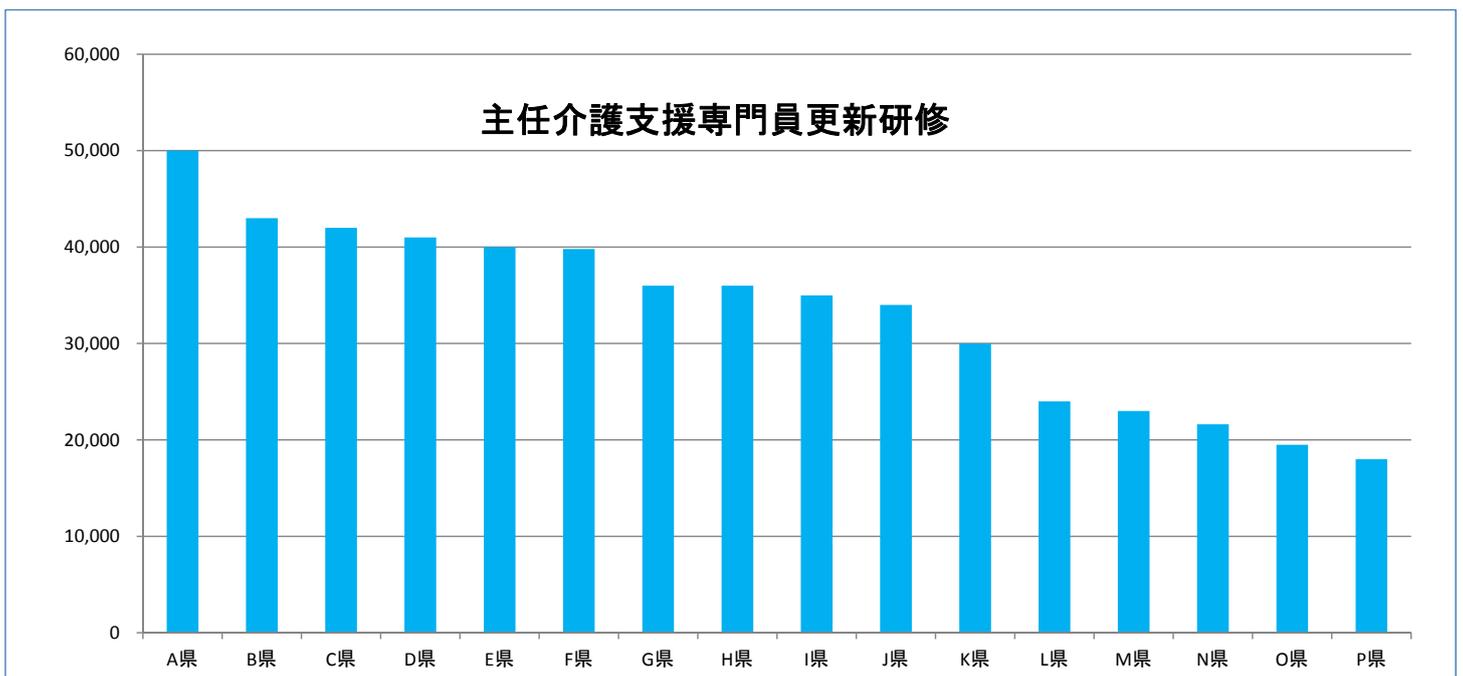


※受講料からテキスト代は除く

20

【都道府県】 (5)受講料の設定

- 主任更新研修では約5万円が一番高い、約1.8万円が一番低い金額となっている



※受講料からテキスト代は除く

課題

- 研修実施体制、受講者数、会場、研修スケジュール、公費等による助成有無等の違いを十分に考慮する必要があるが、地域によって受講料について差が見られる状況。受講者負担に配慮する必要があるのではないか。

対応案

- 受講者負担に十分に配慮するため、法定研修にかかる経費への補助について地域医療介護総合確保基金の活用を周知

【研修実施機関】 研修運営について（講師・ファシリテーターの養成及び評価）

- 講師の養成に関する取り組みを実施していない割合は、各研修で約3～5割
- ファシリテーターの養成に関する取り組みを実施していない割合は、各研修で約3～4割

講師の養成に関する取り組みについて ご回答ください	実務研修	専門研修 課程Ⅰ	専門研修 課程Ⅱ	再研修	更新研修 (実務未経験者)	更新研修 (実務経験者)	主任介護支援 専門員研修	主任介護支援専 門員更新研修
①講師向けの養成研修会を実施している (予定含む)	21.1%	29.5%	31.1%	28.1%	29.0%	25.8%	25.0%	35.1%
②講師間の連絡会等を実施している	36.8%	38.6%	40.0%	37.5%	38.7%	35.5%	32.5%	43.2%
③講師養成に関する取り組みは実施していない	42.1%	34.1%	33.3%	43.8%	41.9%	32.3%	50.0%	32.4%
④その他	18.4%	18.2%	15.6%	12.5%	12.9%	22.6%	7.5%	8.1%

ファシリテーターの養成に関する取組について ご回答ください(複数回答可)	実務研修	専門研修 課程Ⅰ	専門研修 課程Ⅱ	再研修	更新研修 (実務未経験者)	更新研修 (実務経験者)	主任介護支援 専門員研修	主任介護支援専 門員更新研修
①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中で ファシリテーター養成	15.8%	18.2%	20.0%	12.5%	12.9%	22.6%	22.5%	21.6%
②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成 研修会を実施している	31.6%	43.2%	48.9%	34.4%	35.5%	54.8%	42.5%	32.4%
③ファシリテーター間の連絡会等を開催している	23.7%	31.8%	28.9%	15.6%	12.9%	25.8%	27.5%	29.7%
④ファシリテーター養成に関する取り組みは実施 していない	36.8%	29.5%	31.1%	43.8%	41.9%	25.8%	25.0%	18.9%
⑤その他	15.8%	15.9%	11.1%	12.5%	12.9%	16.1%	15.0%	10.8%

【研修実施機関】 研修運営について（受講生の理解度の評価）

- 研修記録シートを活用した場合、集計している割合は、各研修で約2～4割
- 講義や演習等についてのアンケートを受講者に行っている割合は、各研修で約5～6割

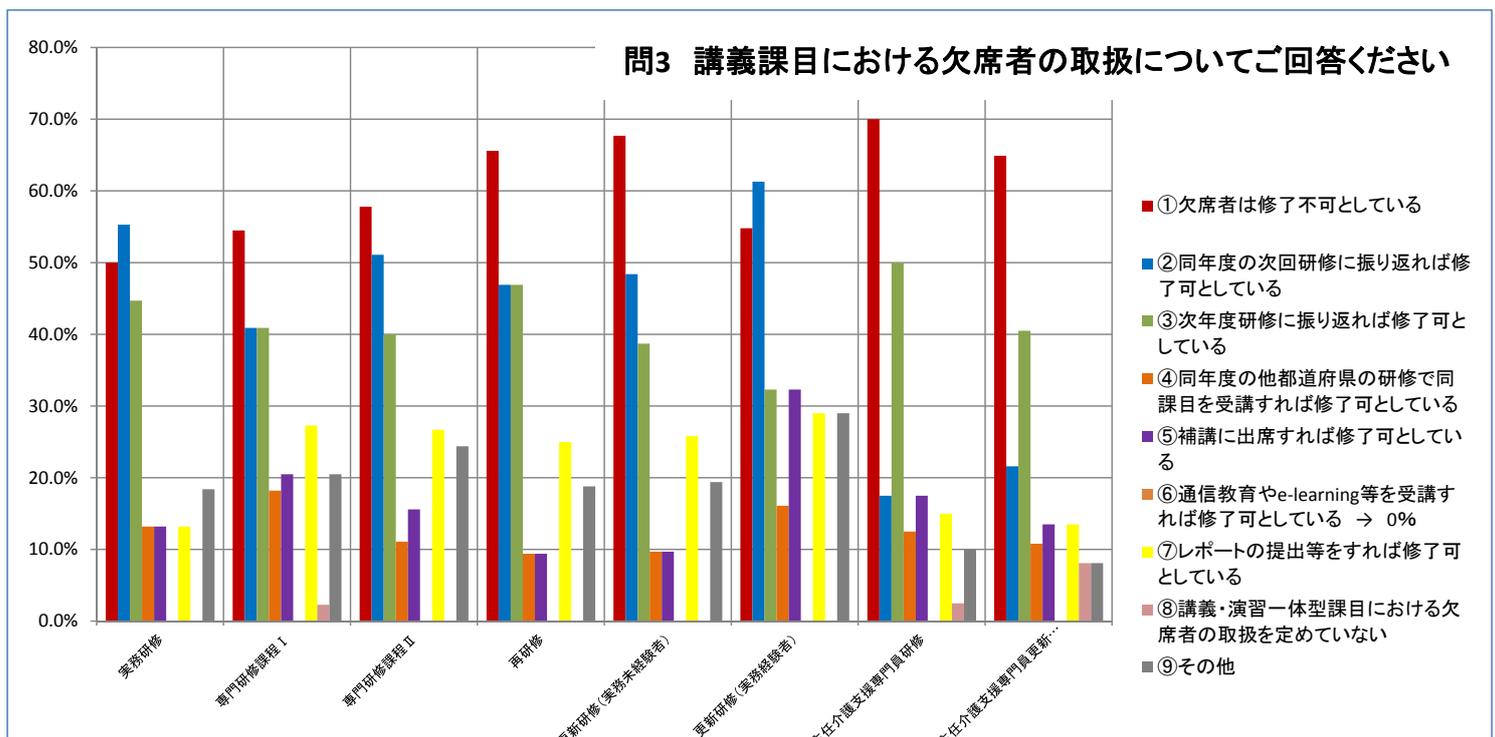
研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか	実務研修	専門研修 課程Ⅰ	専門研修 課程Ⅱ	再研修	更新研修 (実務未経験者)	更新研修 (実務経験者)	主任介護支援 専門員研修	主任介護支援専 門員更新研修
①集計した	28.9%	36.4%	37.8%	18.8%	19.4%	32.3%	35.0%	37.8%
②集計していない	50.0%	45.5%	44.4%	37.5%	41.9%	41.9%	42.5%	35.1%
③活用しなかった	5.3%	9.1%	8.9%	25.0%	19.4%	12.9%	7.5%	5.4%

研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか	実務研修	専門研修 課程Ⅰ	専門研修 課程Ⅱ	再研修	更新研修 (実務未経験者)	更新研修 (実務経験者)	主任介護支援 専門員研修	主任介護支援専 門員更新研修
①受講者向けに実施している	68.4%	68.2%	66.7%	46.9%	48.4%	58.1%	65.0%	64.9%
②講師向けに実施している	57.9%	70.5%	68.9%	50.0%	51.6%	61.3%	70.0%	67.6%
③ファシリテーター向けに実施している	39.5%	50.0%	48.9%	34.4%	35.5%	41.9%	45.0%	45.9%
④研修記録シートを活用していない	5.3%	11.4%	13.3%	31.3%	29.0%	16.1%	10.0%	8.1%

24

【研修実施機関】 研修運営について（その他）

- 講義科目における欠席者の取扱いのうち、次回研修への振り替え、補講への出席、レポートの提出等を行うことで修了可としているケースが一定程度みられる。



課題

- 研修運営にあたって、講師やファシリテーターへの関わり方、研修内容に関する受講者の理解度の評価方法、また、研修への欠席等の取扱いなど、各地域において様々である。
- 一方、これらについてどのような運営方法が効果的であるかについて、都道府県の事例も参考にしつつ、その実態を把握する必要があるのではないか。

対応案

- 都道府県における地域の実情も考慮すると、全国一律のルールを定めるのは困難であるが、共通して取り組むことが可能であるものについては、都道府県の事例も踏まえながら整理

第3章 まとめと提言

第3章 まとめと提言

本事業で実施した、介護支援専門員に係る研修の実施体制に関する実態を把握するための都道府県向けおよび研修実施機関向けのアンケート調査結果と研修実施機関に対するヒアリング調査結果の分析によって明らかになった課題等と、それらの共有および意見交換等を行った全国介護支援専門員研修向上会議の実施状況をもとに、今後、全国の介護支援専門員養成研修の水準を平準化し、さらに高めていく上での課題とその解決に向けた提言を以下の通りとりまとめた。

I. 研修実施主体としての都道府県の責任の明確化

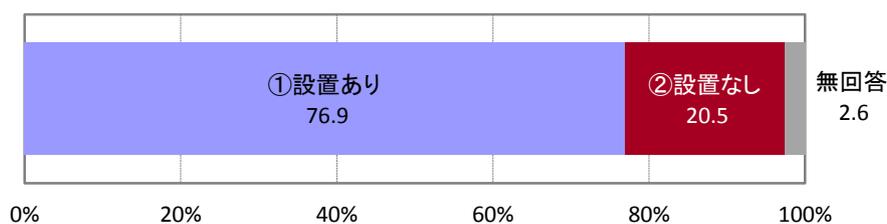
- ・介護支援専門員は各都道府県知事名で資格証が発行されるものであり、介護支援専門員の養成研修もまた都道府県が実施主体となる事業である。そのため、都道府県は介護支援専門員研修の実施主体としての責任を果たす必要がある。
- ・現状では、都道府県担当者が研修企画や検討に全く参加していない都道府県は一部ではあるものの、全ての課程・科目の検討に参加している都道府県は半分以下となっており、更なる積極的な介護支援専門員研修の企画・運営への関与が求められる。
- ・その際、研修企画にあたっての具体的な内容や進め方等を取りまとめたガイドラインを参考にしながらも、都道府県の介護支援専門員が抱えている課題を的確に捉え、研修実施機関と連携をとりながら、介護支援専門員の資質向上に取り組むことが必要である。

II. 「地域におけるケアマネジメントの質の向上」を視野に入れた研修向上委員会の設置・運営

- ・研修の水準を継続的に向上させていくためには、都道府県における研修実施の関係者による研修向上委員会の設置と、そこでの検討が極めて重要であるため、基本的には全ての都道府県において研修向上委員会を設置することが必要だと言える。
- ・しかし、都道府県への調査では研修向上委員会を設置していない都道府県が約2割程度ある(図表7)。一方、研修機関への調査では、約4割が設置していないとの実態である(図表36)。

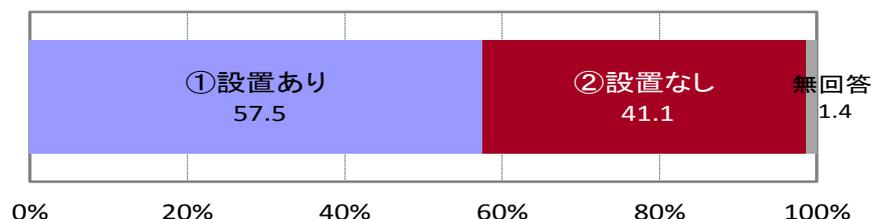
【図表7(再掲)】都道府県への調査

問7 研修向上委員会の設置の有無 n=39



【図表 36 (再掲)】 研修実施機関への調査

問2 1) 研修向上委員会の設置の有無 n = 73



- ・また、研修向上委員会は介護支援専門員の資質向上のために養成研修の企画や課題解決を進めることが目的だが、介護支援専門員の資質向上は法定研修のみで実現できるものではなく、日常の業務実践における継続的な自己研さんや、職域団体や地域包括支援センター等が実施する法定外研修も含めて実現される。したがって、研修向上委員会は単に「法定研修の在り方」にとどまらず、その地域における「ケアマネジメントの質の向上」を視野に入れた検討を行う場とすべきである。
- ・加えて、研修向上委員会には、法定研修を担当する研修実施機関すべてが参加するとともに、都道府県も参加し、主催者が都道府県内各地域における介護保険制度運営の状況（例えば要介護高齢者の状況、介護給付サービスの状況、地域密着型サービス等の社会資源の整備状況等）や、ケアマネジメント支援に関する取り組み（例えば地域ケア会議で把握した介護支援専門員のとりまく課題、地域同行型研修の実施状況、多職種連携の取り組みの整備状況等）の情報をとりまとめて、研修向上委員会に提供することも必要である。
- ・このような地域包括ケアシステムの構築に関わる都道府県下の情報を集約して研修実施機関に提供することにより、各課程で設定されている「介護保険制度に関する最新の情報」のコンテンツがより充実したものになることが期待される。

Ⅲ. 研修向上委員会を活用した PDCA サイクルの重要性の再認識

○介護支援専門員養成研修に PDCA サイクルが必要な理由の確認

- ・介護支援専門員養成研修は、介護支援専門員の資質向上を目的とするため、研修を受講する介護支援専門員の資質の水準が変化したり、介護保険制度の改定など介護支援専門員を取り巻く環境が大きく変化したりすれば、当然、カリキュラムやガイドライン等が見直される必要がある。
- ・また、各都道府県における研修の企画・運営の現場においても、受講者や受講者が所属する事業所の置かれている環境、講師や教材の内容、研修会場や運営費用等、さまざまな条件の中で、常に研修効果を高めるよう、研修内容や運営方法を見直し、工夫していくことが必要である。

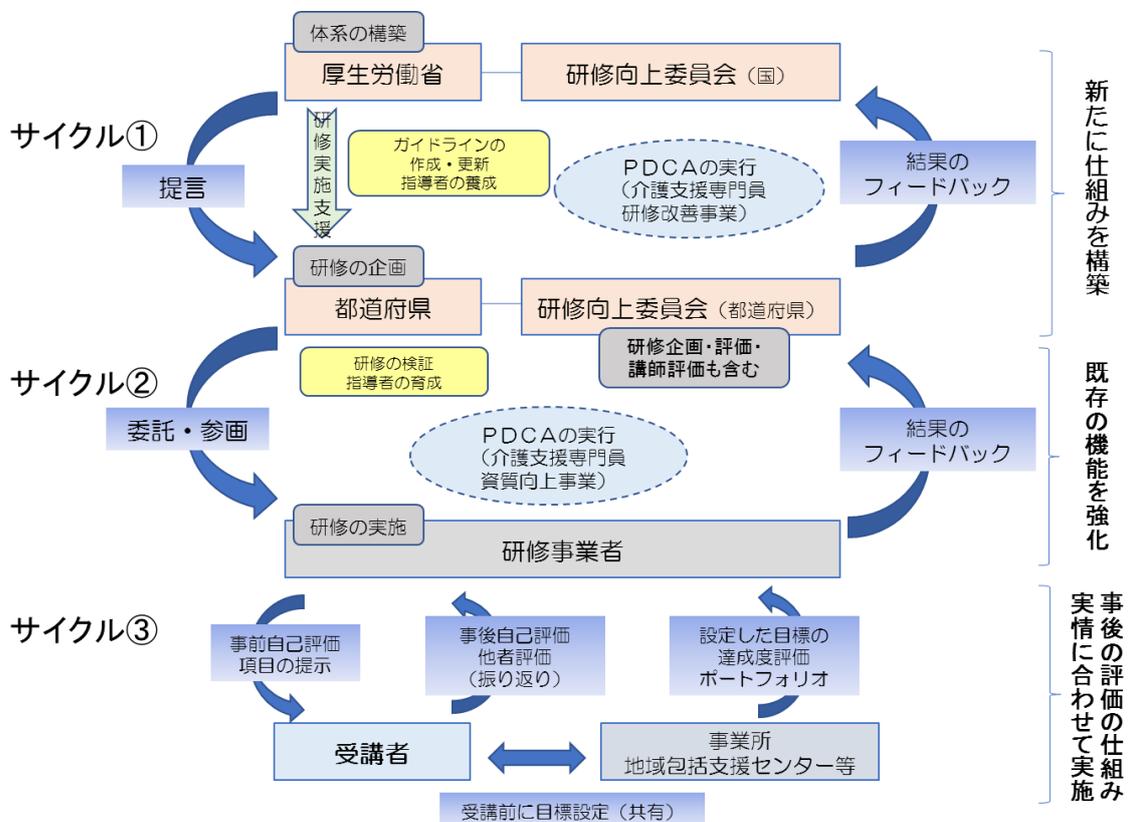
- ・このように、介護支援専門員養成研修は、介護支援専門員という実践者の資質向上を目的とした研修であるがゆえに、研修を通じて常に振り返り、改善し続けていくことが必要である。いわゆる「PDCA サイクル」の確立が求められるのはこうした背景によるものである。

○「2つのPDCA サイクル」の意味の確認

- ・介護支援専門員養成研修においては、2つのPDCA サイクルが必要である。1つ目は、都道府県や研修実施機関が、毎回の研修の企画・運営において回すPDCA サイクルであり、研修の実施に際していわゆる「Plan(企画立案)」、「Do(実行)」、「Check(結果の把握)」、「Action(振り返りと改善)」を実践することを意味する。
- ・2つ目は国 — 都道府県 — 研修実施機関 — 受講者（受講者が所属する事業者）の間で回すPDCA サイクルである。これは（図表1）に示すような、「国から示される提言や研修実施支援」を踏まえて現場において実践を行い、現場からは実践を踏まえた介護支援専門員養成研修の仕組み自体への見直しといった「結果のフィードバック」を国へ戻すといった関わりを意味する。

【図表 49】

国 — 都道府県研修実施機関 — 受講者（受講者が所属する事業者）の間で回すPDCA サイクル

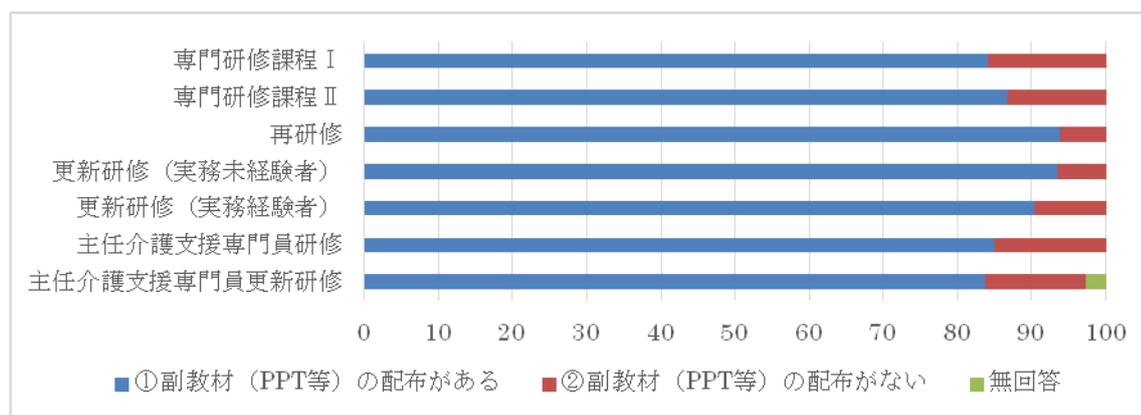


IV. 「Plan」に関する課題と提言

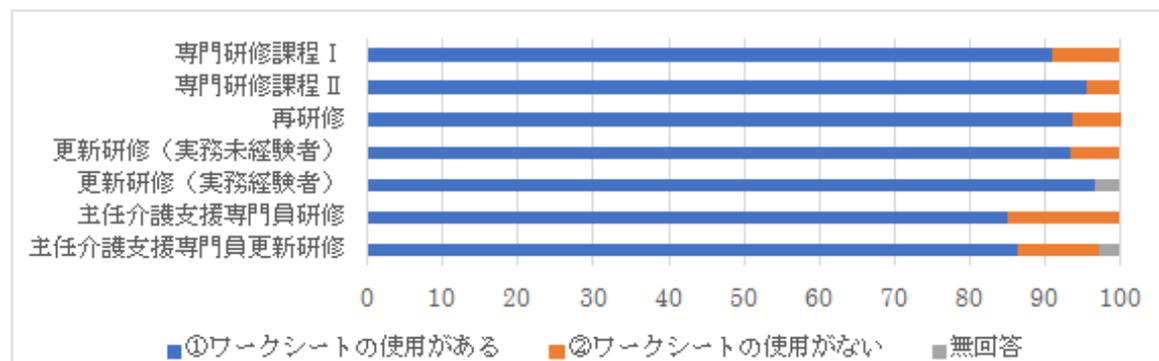
○都道府県や研修実施機関での情報共有

- ・実態調査の結果、ガイドラインに基づいて具体的な研修を企画するにあたり、多くの都道府県で副教材の配布やワークシートの使用があり（図表 50・51）、都道府県においてどのようなテキストや副教材等を用いているのかという課題があった。
- ・この課題を解決するため、本年度の研修改善事業の一環として全国会議を開催し、他県における研修の具体的な内容、使用している教材などを直接情報交換できる機会を設けたところ、参加者からは参考になったという意見を多く聞くことが出来た。
- ・今回の会議形式で情報交換を行ったが、対面による機会だけでなく、例えば研修の具体的な内容や教材等をデータベース化して、研修企画に携わる者に限ってアクセス、閲覧できるような取り組みを今後も実施していくことを検討する必要がある。

【図表 50】 問 27. 副教材（PPT 等）の配布資料の有無



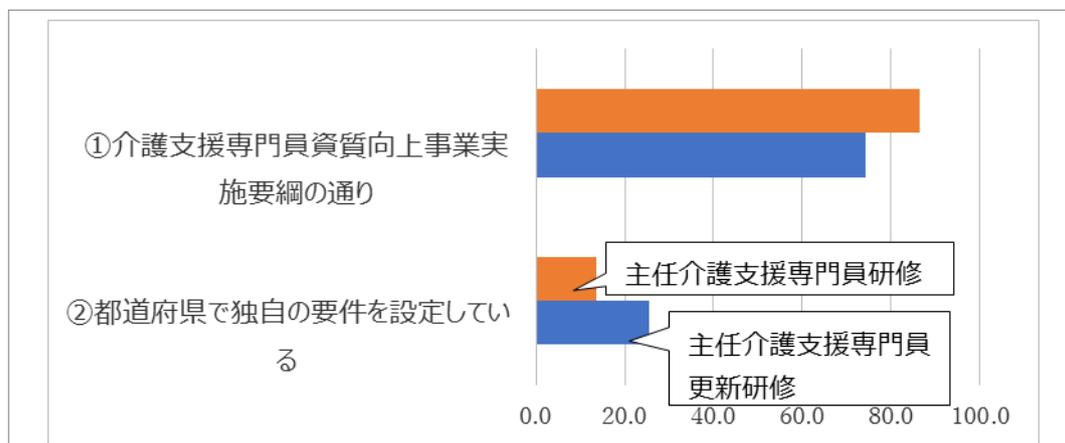
【図表 51】 問 28. 使用ワークシートの有無



○主任介護支援専門員養成研修及び主任介護支援専門員更新研修の受講要件の妥当性の検証

- ・新カリキュラムで新設された主任介護支援専門員更新研修については、その受講要件についてどのように設定すべきかで各県で差がある現状が明らかになった（図表 52）。
- ・介護支援専門員の支援やスーパービジョン、あるいは地域づくりに関する取り組みは地域ごとに大きく異なるが、本章のはじめに触れたように、介護支援専門員養成研修の水準の平準化とさらなる向上といった問題認識が背景にあることから、主任介護支援専門員更新研修受講要件についても、地域ごとの差を踏まえつつも、一律の基準にしていくことが望ましい。
- ・したがって、将来的には全国一律の受講要件を定めることを見据えつつ、現時点では、今回の全国会議で実施したように、他県における受講要件の情報を共有するに留めることが妥当である。
- ・ただし、受講要件が故に主任介護支援専門員として活躍している者が主任更新研修を受講できない事態になっていないか、受講要件の妥当性を検証することは必要である。例えば、今後、主任更新研修受講者が一定数に増えてきた段階で、主任として更新しない（＝介護支援専門員としての更新研修の受講へ移行した）者の更新しない理由に関する実態調査を行う等の取り組みを検討すべきである。

【図表 52】 実施機関_主任介護支援専門員研修・主任介護支援専門員更新研修
問 10. 受講要件設定についてご回答ください n=37



○受講料の適正化

・研修受講料については、都道府県ごとに大きな開きが見られた（図表 53）。会場や受講者数など地域の実情に応じて受講料に差が見られるのは当然のことだと考えられるが、介護支援専門員の負担を少しでも軽減するためにも、地域医療介護総合確保基金等を活用するなど、工夫することが求められる。グループワークメンバーからは、研修会場を公的機関の会場として、会場費をいかに抑えるかがポイントになるという意見もあった。

【図表 53】

研修課程別・補助金有無別受講料

(円)

		実務研修	専門Ⅰ	専門Ⅱ	再研修	更新(未)	更新(経験あり)	主任研修	主任更新
補助金なし	n	21	21	24	23	22	14	19	17
	平均	55,060.7	37,603.0	27,643.3	34,315.7	34,485.9	42,321.4	45,941.1	39,765.9
	標準偏差	7,989.0	10,261.9	8,503.6	12,886.6	13,163.4	13,717.3	8,401.9	6,562.3
	最小値	27,414.0	25,000.0	14,000.0	2,800.0	2,800.0	25,000.0	32,000.0	25,000.0
	最大値	65,200.0	68,900.0	59,400.0	57,967.0	57,967.0	71,900.0	58,000.0	53,000.0
補助金あり	n	12	19	16	7	7	12	16	15
	平均	47,760.8	27,487.4	18,972.5	33,937.7	33,937.7	42,696.7	42,141.3	31,413.3
	標準偏差	14,808.3	10,013.8	7,015.1	9,173.5	9,173.5	19,582.9	11,367.0	11,025.1
	最小値	16,640.0	6,480.0	4,320.0	23,024.0	23,024.0	4,320.0	23,000.0	15,900.0
	最大値	76,260.0	43,000.0	32,000.0	51,500.0	51,500.0	75,000.0	67,500.0	50,000.0

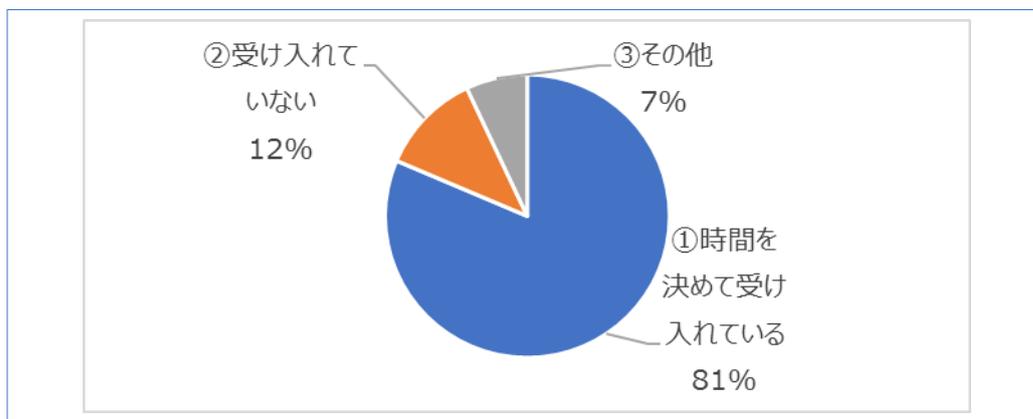
V. 「Do」に関する課題と提言

○やむにやまれぬ理由で遅刻・欠席・早退等した者への補修のあり方の検討

- ・新カリキュラムで修了評価が導入されたことに伴い、実態調査では「遅刻、早退、欠席」の取扱いについて全国で統一してほしいという意見が多くみられた。反面、新カリキュラム施行1年目であることと地域性（例：研修会場への移動が遠方となる、コースの開講が1年に1回しかない等）も鑑みると、現時点で全国一律の基準を設けるのは難しい（図表 54）。
- ・ただし、家族の看護や感染症等のやむにやまれぬ理由で遅刻・欠席・早退等した者に対する補習体制を検討することは、その受講者が担当する利用者のサービス利用を継続させる観点からも喫緊の課題である。
- ・具体的には、一定の条件を満たす受講者について、隣接する都道府県において補講を受けられる、あるいはEラーニング等の非対面的な方法によって補講を受けられるような体制の整備に向け、具体的な方法やモデル検討を実施するといったことが考えられる。

【図表 54】 実施機関_専門課程Ⅱ

問2 遅刻・早退者の取扱についてご回答ください n=43



○実施機関同士の連携

- ・一つの課程に対して複数の研修実施機関がある場合には、半数以上の都道府県で研修実施機関同士の内容の統一等がなされていなかった。
- ・同一課程で複数の実施機関がある都道府県は一部ではあるが、一つの都道府県においてどの研修実施機関による研修を受講したかによって差異が生じることは許されることではなく、研修の質を担保するためにも、研修向上委員会等を活用した実施機関同士の連携等が必要である。

VI. 「Check」に関する課題と提言

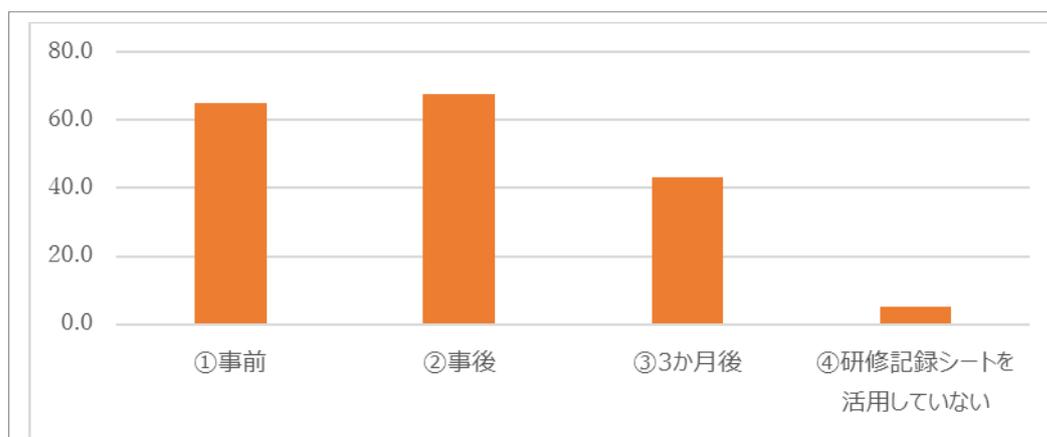
○研修記録シートの活用推進

- ・介護支援専門員養成研修は、実務者に対する実践研修であることから、研修の質は、修了した時点での受講者の満足度だけで評価すべきではなく、実際に日々のケアマネジメント実践の水準が向上したか、またその結果として最終的に利用者のQOL向上に貢献できるようになったか、といった「実践における変化」の視点が重要である。
- ・こうした観点に立ち、研修記録シートは研修受講修了時点だけでなく、修了後3か月をめぐりに課目ごとの習熟度を自己評価する様式となっており、まずは研修記録シートの活用をさらに促進していくことが必要である。現実には、研修実施機関では研修記録シートが活用してなかったり、特に3か月後の研修記録シートを活用していることが少ない（図表 55）。

シートの回収・集約及びデータの分析にかかる研修実施機関や都道府県の事務負担を軽減するため、一部地域にみられる研修記録シートの電子ファイルによる配布・回収や自動集計ツールの活用といった取り組みを全国に広げていくことも必要である。

【図表 55】 実施機関への調査_主任介護支援専門員研修

問 40. 研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。n=37

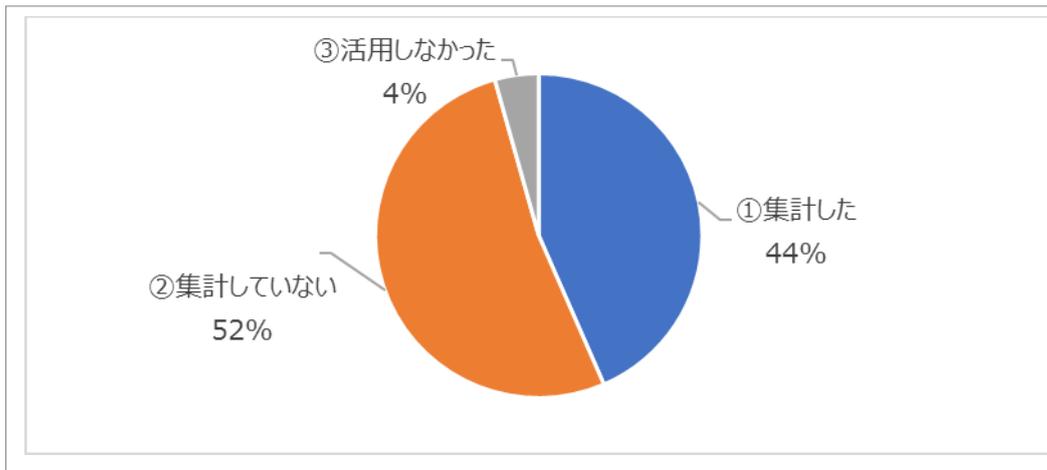


○研修記録シートのデータの分析

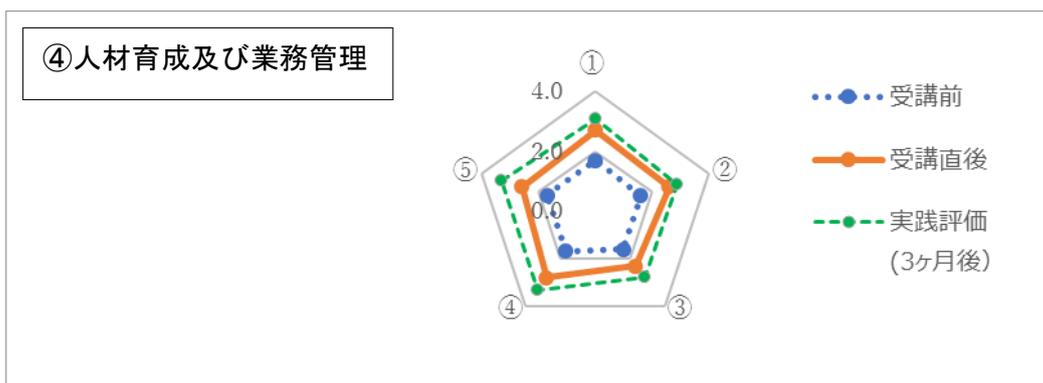
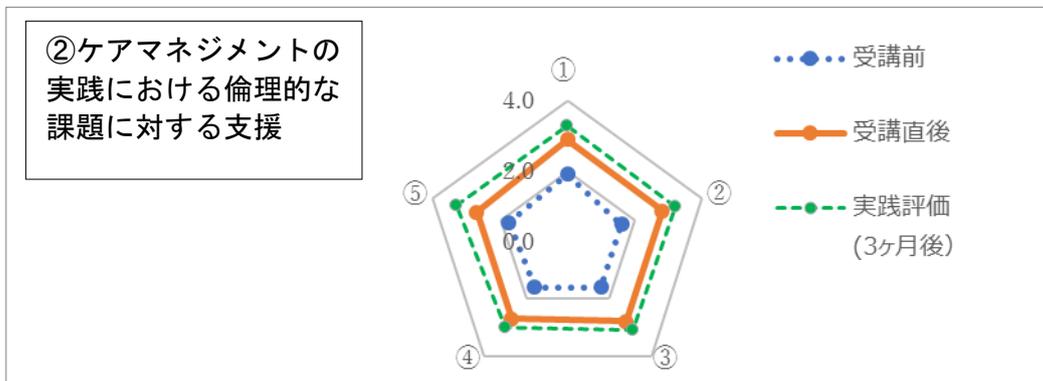
- ・実施機関の調査では、研修記録シートのデータを集計しているのは約 4 割である。都道府県の研修向上委員会においては、研修記録シートのデータを集計分析し、課程ごと課目ごとに研修効果を検証し、研修効果が低いものについては研修内容を見直す取り組みを実施すべきである（図表 56）。
- ・さらに、研修記録シートの集計分析結果については、都道府県を通じて国に集約することで、全国における実態を把握できる。国は、高い研修効果がみられる地域における研修内容について他地域の参考にしてもらうために情報提供をしたり、全国的に研修効果が低い課目については、カリキュラムあるいはガイドラインの内容を見直す検討を行ったりすることが求められる。
- ・なお、「修了後 3 か月」の習熟度のデータを分析するには、その介護支援専門員がおかれている業務環境（例：業務量、事業所の規模、事業所や地域内で相談・助言できる者の有無、研修や自己研さんに対する事業者としての補助・支援の有無等）も踏まえて分析することが望ましい。したがって、研修記録シートの提出と併せて、ケアマネジメント業務の実態についても、過度な負担とまらない程度に調査様式を定めて提出を依頼し、そのデータを集計分析することで、法定研修修了後の実践における継続的なケアマネジメント支援に関する実態や課題を明らかにしていく取組も検討することが望まれる。
- ・また、例えば徳島県のように、一覧して課題が明らかになるような形で研修記録シートのデータを分析している例もあり、こうした研修の成果を可視化することも必要である（図表 57）。

【図表 56】 実施機関への調査_主任介護支援専門員研修

問 41 研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。 n=37



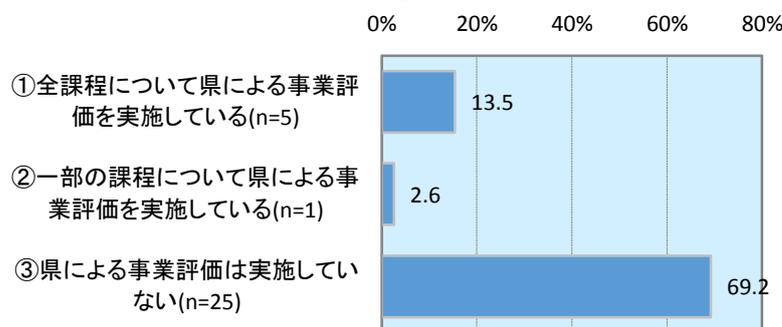
【図表 57】 主任介護支援専門員研修 研修記録シート受講前・受講直後・3か月後の自己評価値 (受講生の平均値比較)



○事業運営評価の実施

- ・ 研修記録シートを活用した受講者の習熟度を評価するとともに、講師やファシリテーターを対象とした評価を含む事業運営評価を実施することも必要である。
- ・ 研修向上委員会において事業評価を行うことが現実的だと考えられるが、現状では約7割の都道府県において事業評価は実施されていなかった（図表19・再掲）。新カリキュラムになって初めての研修となるため評価をまだ実施していなかったとも考えられるが、今後は多様な視点からの評価が必要だと考えられる。

【図表19（再掲）】 問23 都道府県における研修向上委員会に関する事業評価を行っていますか（複数回答可） n=39



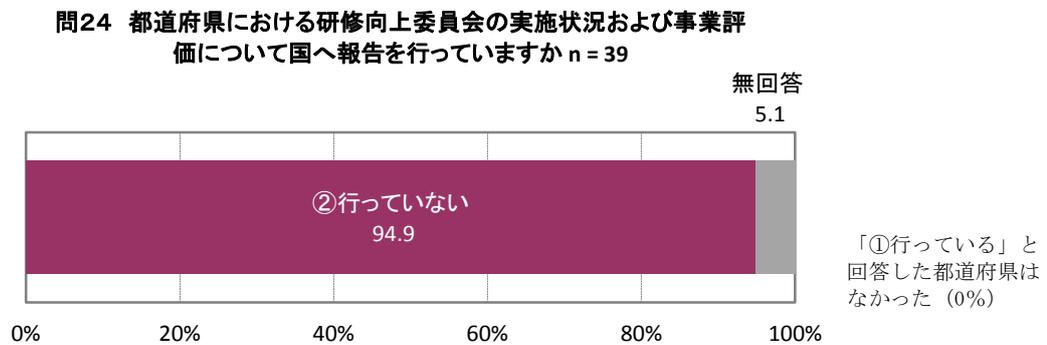
VII. 「Action」に関する課題と提言

○研修実施上の課題が国に収集される仕組みの整備

- ・ 今回の実態調査を通じて、各都道府県における研修実施上の課題を把握した。ここで指摘された課題の中には、カリキュラムやガイドラインの見直しを検討するような、国として取り組むべき課題も含まれる。
- ・ 特にガイドラインについては、現場の介護支援専門員の状況や研修機関における研修実施の実態を踏まえて適宜見直すべきものであるため、こうした現場実践における課題が国に集約される仕組みを構築する必要がある。具体的には都道府県の研修向上委員会での検討結果を国に報告する様式を定め、全国での研修実施の実態と課題を定期的に把握できるようにすることが望まれる。現実には、都道府県は国への情報提供を全く行っていない実態が明らかになった（図表20・再掲）。
- ・ 報告様式には、研修向上委員会での検討結果に加え、今回の実態調査で把握したような、研修の実施に関する実態（例：料金設定、費用、ファシリテーターの配置数、受講要件や講師要件の詳細、演習に当たって提出する事例の条件等）についても調査様式を設定することが妥当である。

- ・こうした様式を用いて、都道府県は国に対し、国が実施要綱及びガイドラインにおいて国が示したカリキュラム及び研修の実施方法等についてフィードバック、情報提供することが期待される。
- ・国においてはこの報告にもとづいて把握される実態を集計分析し、今回の実態調査結果と同様に全国の都道府県及び研修実施機関にフィードバックし、各県における研修の企画の参考としてもらうよう運用することが必要である。特に、料金設定や費用については、地域ごとの違いの妥当性の検証や基金事業等の都道府県が活用しうる政策メニューの提案にも反映すべきである。
- ・なお、ここに示したような、「Action」段階でのPDCAサイクルを確実に回すためにも、都道府県や研修実施機関とは別に、都道府県において研修向上委員会を設置し、その地域の介護支援専門員の資質を向上するという目的に向けた検討・検証を継続していくことが極めて重要である。

【図表 20（再掲）】 都道府県への調査



本書式はPDC Aサイクルの一環として研修実施機関からの報告を都道府県でとりまとめて厚生労働省へ提出することをイメージしています。本書式の情報を蓄積していくことにより研修の平準化が図られることにもなります。

平成 29 年度実施分は平成〇〇年〇月〇日締め切りでお送りくださいますようお願い申し上げます。以降も同様のサイクルでの提出にご協力をお願いします。なお、今後、本書式は活用していく中でさらに検討・精査する必要があります。

第〇号様式

年 月 日

厚生労働省

〇〇〇〇〇 殿

都道府県名

担当部署

担当者名

連絡先

介護支援専門員法定研修実施報告書（案）

介護支援専門員法定研修の実施について、下記のとおりご報告いたします。

【基本情報】

都道府県名			
登録者数	名	現任者数	名
主任介護支援専門員登録者数	名		
居宅介護支援事業所数	カ所		
特定事業所加算算定事業所数	特定事業所加算Ⅰ	カ所	
	特定事業所加算Ⅱ	カ所	
	特定事業所加算Ⅲ	カ所	
実習受け入れ事業所数	カ所		
研修向上委員会	設置主体		
	開催回数		

受講料および基金の利用の有無			
実務研修	受講料	円	<input type="checkbox"/> テキスト代含む <input type="checkbox"/> テキスト代含まず
	基金の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
専門研修課程 I	受講料	円	<input type="checkbox"/> テキスト代含む <input type="checkbox"/> テキスト代含まず
	基金の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
専門研修課程 II	受講料	円	<input type="checkbox"/> テキスト代含む <input type="checkbox"/> テキスト代含まず
	基金の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
再研修	受講料	円	<input type="checkbox"/> テキスト代含む <input type="checkbox"/> テキスト代含まず
	基金の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
更新研修（実務未経験者）	受講料	円	<input type="checkbox"/> テキスト代含む <input type="checkbox"/> テキスト代含まず
	基金の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
更新研修（実務経験者）	受講料	円	<input type="checkbox"/> テキスト代含む <input type="checkbox"/> テキスト代含まず
	基金の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
主任介護支援専門員研修	受講料	円	<input type="checkbox"/> テキスト代含む <input type="checkbox"/> テキスト代含まず
	基金の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
主任介護支援専門員 更新研修	受講料	円	<input type="checkbox"/> テキスト代含む <input type="checkbox"/> テキスト代含まず
	基金の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

※平成〇年〇月〇日現在

研修実施報告書(案)

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------------

(2) ご回答者様

担当部署

--

お名前

--

ご連絡先電話番号

--

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度法定研修について下記の項目をご回答ください

(I) 介護支援専門員の状況について

問1 介護支援専門員の登録者数についてご回答ください

	名
--	---

問2 現任者数(介護支援専門員として従事している方)についてご回答ください

	名
--	---

問3 主任介護支援専門員の登録者数についてご回答ください

	名
--	---

(II) 居宅介護支援事業所の状況について

問4 居宅介護支援事業所数をご回答ください

	所
--	---

問4-1 特定事業所加算を取得している事業所数をご回答ください

特定事業所加算 I

	所
--	---

特定事業所加算 II

	所
--	---

特定事業所加算 III

	所
--	---

(III) 実習受入事業所について

問5 特定事業所加算を取得している事業所で実務研修の「実習」を受け入れている事業所数についてご回答ください

	所
--	---

(IV) 地域同行型研修について

問6 介護支援専門員地域同行型研修の実施状況についてご回答ください

①実施している	②実施していない
---------	----------

(V) 研修向上委員会について

問7 研修向上委員会の設置の有無についてご回答ください

①設置あり	②設置なし
-------	-------

問8 問7で①を選択した方のみお答えください

研修向上委員会(名称は問わない)の設置主体についてご回答ください

①都道府県が設置	②研修実施機関が設置	③左記以外で設置
----------	------------	----------

問9 研修向上委員会の設置について、設置要綱の有無についてお答えください

①設置要綱あり	②設置要綱なし
---------	---------

↓
設置要綱等の添付をお願いします。

問10 研修向上委員会の委員構成についてご回答ください(複数回答可)

①学識者	⑥研修実施機関の職員
②実務者(ケアマネジャー)	⑦講師/ファシリテーター
③実務者(ケアマネジャー以外)	⑧都道府県の職員
④職能団体の代表者	⑨市区町村の職員
⑤職能団体の指導者(リーダー層)	⑩地域包括支援センターの職員
	⑪その他

⑪その他の内容についてご回答ください

問11 研修向上委員会の運営予算についてご回答ください

同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関の間で連携を行っていますか

①都道府県が全額負担	③研修実施機関が負担
②都道府県が一部負担	④その他

④その他の内容についてご回答ください

問12 平成29年度の研修向上委員会の開催回数をご回答ください

回/年度

問13 研修向上委員会は実施研修の検証、見直しを行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

問14 貴県の担当者が、研修の企画・検討に参加していますか

①全ての課程・科目で 検討に参加している	②一部の課程・科目の 検討に参加している	③検討には全く参加してい ない
-------------------------	-------------------------	--------------------

問14-1 問14で①あるいは②を選択した方のみご回答ください

研修企画への参画はどのように行っていますか(複数回答可)

①企画・検討の 会議への出席	②研修の具体的な企画内容 に関する文書による提案	③その他(下記に具体的内 容をご記入下さい)
-------------------	-----------------------------	---------------------------

問15 都道府県における研修向上委員会(名称を問わない)に関する事業評価を行っていますか(複数回答可)

①全課程について県による 事業評価を実施している	②一部の課程について県に よる事業評価を実施している	③県による事業評価は 実施していない
-----------------------------	-------------------------------	-----------------------

(VI) 実務研修 実習研修について

問16 平成28年度実務研修の実習研修で、居宅介護支援事業所の実習受入状況について事前把握を行っていますか(複数回答可)

①行っている	③行っておらず、今後行う予定はない
②今は行っていないが、今後行う予定	

問17 実習を受け入れる居宅介護支援事業所への研修の実施についてご回答ください(複数回答可)

①行っている	③行っておらず、今後行う予定はない
②今は行っていないが、今後行う予定	

問17-1 問17で①を選択した方のみご回答ください

案内文・当日資料等を電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)にてご提供ください

電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)のファイル名をご記入ください

--

問17-2 問17で③を選択した方のみご回答下さい

実習を受け入れる居宅介護支援事業所に対する、実習に関する説明の具体的な方法をご回答ください

--

(VII) 法定研修の実施について

問18 研修の実施形式についてご回答ください(複数回答可)

①都道府県直営で実施	②指定機関への委託にて実施	③指定機関が実施
------------	---------------	----------

問18-1 問18で②を選択した方のみご回答ください

平成29年度の委託費をご回答ください(回答可能な範囲で構いません)

研修名	委託費
1 実務研修	万円
2 専門研修課程 I	万円
3 専門研修課程 II	万円
4 再研修	万円
5 更新研修(実務未経験者)	万円
6 更新研修(実務経験者)	万円
7 主任介護支援専門員研修	万円
8 主任介護支援専門員更新研修	万円

問18-2 問18で③を選択した方のみご回答ください

指定の場合の見積額をご記入ください。(回答可能な範囲で構いません)

研修名	見積額
1 実務研修	万円
2 専門研修課程 I	万円
3 専門研修課程 II	万円
4 再研修	万円
5 更新研修(実務未経験者)	万円
6 更新研修(実務経験者)	万円
7 主任介護支援専門員研修	万円
8 主任介護支援専門員更新研修	万円

問19 平成29年度の法定研修実施に対する国庫補助または基金の交付状況をご回答ください

①補助や交付あり (一部あるいは全部)	②補助や交付は無い
------------------------	-----------

(Ⅷ) 受講要件設定について

問20 独自に設定している要件を研修課程毎にご回答下さい

研修名	受講要件(自由記述)
1 実務研修	
2 専門研修課程Ⅰ	
3 専門研修課程Ⅱ	
4 再研修	
5 更新研修(実務未経験者)	
6 更新研修(実務経験者)	
7 主任介護支援専門員研修	
8 主任介護支援専門員更新研修	

問21 講師養成・育成の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない	③研修実施機関で実施
-------	----------	------------

問22 ファシリテーターの養成・育成の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない	③研修実施機関で実施
-------	----------	------------

問23 実習指導者の養成・育成の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない	③実施予定
④実施予定はない	⑤研修実施機関で実施	

問24 貴県における法定研修実施要綱の電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)をご提供ください

電子データのファイル名をご記入ください

--

法定研修実施報告書(案)

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------

(2) 団体名

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

① 社会福祉協議会	④ 都道府県介護支援専門員職能団体
② 介護支援専門員研修実施機関	⑤ 地方公共団体
③ 当協会都道府県支部	⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

お名前

ご連絡先電話番号

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

①該当する

②該当しない

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2) 講師が集まり会議を行っていますか

(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11)説明会」としてください)

①行っている	②行っていない
--------	---------

3) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

4) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

①機会を設けている	②機会を設けていない
-----------	------------

5) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない
-------	----------

5)-1 ①を選択した方のみお答えください

実施方法を教えてください

①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した
-----------	--------------------

5)-2 5)で②を選択した方のみお答えください

実施していない理由を教えてください(複数回答可)

①講師の数が多く集まらないから	③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
②文書で共有すれば良く、一同に会する必要は小さいと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

【実務研修】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	遅刻・早退者の取扱についてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れていない ③その他
問2	講義課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義課目における欠席者の取扱を定めていない ⑨その他
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑧その他
問4	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問5	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問6	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問7	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問8	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前 ②11～12か月前 ③10～11か月前 ④8～9か月前 ⑤6～7か月前 ⑥4～6か月前 ⑦3か月前より後
問9	1日あたりの会場費を教えてください		9時～17時くらいで約 []円
問10	主要教材(テキスト)を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 []
問11	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [] 発行元 [] 価格 []円/1冊あたり
問12	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問13	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した(→集計結果を添付してください) ②集計していない ③活用しなかった
問14	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか(複数回答可)		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
問15	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問15で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 []
問16	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問17	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問17で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している(→資料を添付してください) ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 []
問18	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

法定研修名	介護支援専門員 専門研修課程 I		指定 ・ 委託
前年度実施	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
申込者数	名	修了者数	名
書籍の使用	<input type="checkbox"/> あり (名称:) <input type="checkbox"/> 独自に作成 (名称:) <input type="checkbox"/> なし		
パワーポイント資料 (投影資料等)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
修了評価の実施	研修記録シート	<input type="checkbox"/> 活用した <input type="checkbox"/> 活用しなかった	
	・「研修記録シートを活用した」場合、活用内容についてご記入ください。		
	<input type="checkbox"/> 受講者に記入してもらった <input type="checkbox"/> 受講者が記入したシートを回収した <input type="checkbox"/> 回収した研修記録シートを集計した <input type="checkbox"/> 集計した結果を研修向上委員会で関係者と共有した <input type="checkbox"/> 集計した結果を次年度(次回)以降、研修に反映する工夫を行った <input type="checkbox"/> その他 ()		
	・「研修記録シートを活用しなかった」場合、理由をご記入ください。		
	・研修記録シート以外の修了評価を実施した場合、その内容をご記入ください。		
研修運営にあたる 課題・研修実施の効果	<input type="checkbox"/> 特になかった <input type="checkbox"/> あり (下記に内容をご記入ください)		
	「あり」の内容		

※1. 開催要項/2. 講師一覧表 を添付してください。

- 実施機関が複数ある場合は、コピーにてお願いします。
○添付資料以外に参考資料があれば、添付してください。

法定研修実施報告書(案)

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------

(2) 団体名

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

① 社会福祉協議会	④ 都道府県介護支援専門員職能団体
② 介護支援専門員研修実施機関	⑤ 地方公共団体
③ 当協会都道府県支部	⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

お名前

ご連絡先電話番号

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

①該当する

②該当しない

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2) 講師が集まり会議を行っていますか

(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11)説明会」としてください)

①行っている	②行っていない
--------	---------

3) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

4) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

①機会を設けている	②機会を設けていない
-----------	------------

5) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない
-------	----------

5)-1 ①を選択した方のみお答えください

実施方法を教えてください

①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した
-----------	--------------------

5)-2 5)で②を選択した方のみお答えください

実施していない理由を教えてください(複数回答可)

①講師の数が多く集まらないから	③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
②文書で共有すれば良く、一同に会する必要性は小さいと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

【専門研修課程Ⅰ】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	遅刻・早退者の取扱についてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れていない ③その他
問2	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑨その他
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑧その他
問4	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問5	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問6	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問7	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問8	主要教材(テキスト)を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 []
問9	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [] 発行元 [] 価格 []円/1冊あたり
問10	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問11	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した(→集計結果を添付してください) ②集計していない ③活用しなかった
問12	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
問13	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問13で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 []
問14	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問15	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問15で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください(複数回答可)		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している(→資料を添付してください) ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 []
問16	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

法定研修名	介護支援専門員 専門研修課程Ⅱ		指定 ・ 委託
前年度実施	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
申込者数	名	修了者数	名
書籍の使用	<input type="checkbox"/> あり (名称:) <input type="checkbox"/> 独自に作成 (名称:) <input type="checkbox"/> なし		
パワーポイント資料 (投影資料等)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
修了評価の実施	研修記録シート	<input type="checkbox"/> 活用した <input type="checkbox"/> 活用しなかった	
	・「研修記録シートを活用した」場合、活用内容についてご記入ください。		
	<input type="checkbox"/> 受講者に記入してもらった <input type="checkbox"/> 受講者が記入したシートを回収した <input type="checkbox"/> 回収した研修記録シートを集計した <input type="checkbox"/> 集計した結果を研修向上委員会で関係者と共有した <input type="checkbox"/> 集計した結果を次年度(次回)以降、研修に反映する工夫を行った <input type="checkbox"/> その他 ()		
	・「研修記録シートを活用しなかった」場合、理由をご記入ください。		
	・研修記録シート以外の修了評価を実施した場合、その内容をご記入ください。		
研修運営にあたる 課題・研修実施の効果	<input type="checkbox"/> 特になかった <input type="checkbox"/> あり (下記に内容をご記入ください)		
	「あり」の内容		

※1. 開催要項／2. 講師一覧表 を添付してください。

- 実施機関が複数ある場合は、コピーにてお願いします。
○添付資料以外に参考資料があれば、添付してください。

法定研修実施報告書(案)

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------

(2) 団体名

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

① 社会福祉協議会	④ 都道府県介護支援専門員職能団体
② 介護支援専門員研修実施機関	⑤ 地方公共団体
③ 当協会都道府県支部	⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

お名前

ご連絡先電話番号

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

①該当する

②該当しない

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2) 講師が集まり会議を行っていますか

(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11)説明会」としてください)

①行っている	②行っていない
--------	---------

3) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

4) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

①機会を設けている	②機会を設けていない
-----------	------------

5) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない
-------	----------

5)-1 ①を選択した方のみお答えください

実施方法を教えてください

①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した
-----------	--------------------

5)-2 5)で②を選択した方のみお答えください

実施していない理由を教えてください(複数回答可)

①講師の数が多く集まらないから	③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
②文書で共有すれば良く、一同に会する必要性は小さいと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

【専門研修課程Ⅱ】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	遅刻・早退者の取扱についてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れていない ③その他
問2	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑨その他
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑧その他
問4	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問5	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間／1コース[]日／[]コースを開催
問6	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問7	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問8	主要教材(テキスト)を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 []
問9	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [] 発行元 [] 価格 []円／1冊あたり
問10	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問11	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した(→集計結果を添付してください) ②集計していない ③活用しなかった
問12	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
問13	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問13で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 []
問14	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問15	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問15で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください(複数回答可)		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している(→資料を添付してください) ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 []
問16	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

法定研修実施報告書(案)

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------

(2) 団体名

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

① 社会福祉協議会	④ 都道府県介護支援専門員職能団体
② 介護支援専門員研修実施機関	⑤ 地方公共団体
③ 当協会都道府県支部	⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

お名前

ご連絡先電話番号

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

①該当する

②該当しない

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2) 講師が集まり会議を行っていますか

(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11)説明会」としてください)

①行っている	②行っていない
--------	---------

3) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

4) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

①機会を設けている	②機会を設けていない
-----------	------------

5) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない
-------	----------

5)-1 ①を選択した方のみお答えください

実施方法を教えて下さい

①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した
-----------	--------------------

5)-2 5)で②を選択した方のみお答えください

実施していない理由を教えてください(複数回答可)

①講師の数が多く集まらないから	③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
②文書で共有すれば良く、一同に会する必要は小さいと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

【再研修】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	遅刻・早退者の取扱についてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れていない ③その他
問2	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑨その他
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑧その他
問4	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問5	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問6	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問7	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問8	主要教材(テキスト)を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 []
問9	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [] 発行元 [] 価格 []円/1冊あたり
問10	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問11	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した(→集計結果を添付してください) ②集計していない ③活用しなかった
問12	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
問13	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問13で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 []
問14	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問15	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問15で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください(複数回答可)		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している(→資料を添付してください) ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 []
問16	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

法定研修実施報告書(案)

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------

(2) 団体名

--

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

① 社会福祉協議会	④ 都道府県介護支援専門員職能団体
② 介護支援専門員研修実施機関	⑤ 地方公共団体
③ 当協会都道府県支部	⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

お名前

ご連絡先電話番号

--

--

--

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

①該当する

②該当しない

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

--

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2) 講師が集まり会議を行っていますか

(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11)説明会」としてください)

①行っている	②行っていない
--------	---------

3) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

4) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

①機会を設けている	②機会を設けていない
-----------	------------

5) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない
-------	----------

5)-1 ①を選択した方のみお答えください

実施方法を教えてください

①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した
-----------	--------------------

5)-2 5)で②を選択した方のみお答えください

実施していない理由を教えてください(複数回答可)

①講師の数が多く集まらないから	③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
②文書で共有すれば良く、一同に会する必要性は小さいと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

【更新研修（実務未経験者）】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	遅刻・早退者の取扱についてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れていない ③その他
問2	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑨その他
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑧その他
問4	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問5	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問6	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問7	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問8	主要教材(テキスト)を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 []
問9	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [] 発行元 [] 価格 []円/1冊あたり
問10	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問11	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した(→集計結果を添付してください) ②集計していない ③活用しなかった
問12	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
問13	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問13で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 []
問14	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問15	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問15で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください(複数回答可)		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している(→資料を添付してください) ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 []
問16	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

法定研修名	介護支援専門員更新研修（実務経験者）	指定 ・ 委託
前年度実施	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
申込者数	名	修了者数 名
書籍の使用	<input type="checkbox"/> あり（名称： ） <input type="checkbox"/> 独自に作成（名称： ） <input type="checkbox"/> なし	
パワーポイント資料 （投影資料等）	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
修了評価の実施	研修記録シート	<input type="checkbox"/> 活用した <input type="checkbox"/> 活用しなかった
	・「研修記録シートを活用した」場合、活用内容についてご記入ください。	
	<input type="checkbox"/> 受講者に記入してもらった <input type="checkbox"/> 受講者が記入したシートを回収した <input type="checkbox"/> 回収した研修記録シートを集計した <input type="checkbox"/> 集計した結果を研修向上委員会で関係者と共有した <input type="checkbox"/> 集計した結果を次年度（次回）以降、研修に反映する工夫を行った <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	・「研修記録シートを活用しなかった」場合、理由をご記入ください。	
	・研修記録シート以外の修了評価を実施した場合、その内容をご記入ください。	
研修運営にあたる 課題・研修実施の効果	<input type="checkbox"/> 特になかった <input type="checkbox"/> あり（下記に内容をご記入ください）	
	「あり」の内容	

※1. 開催要項／2. 講師一覧表 を添付してください

- | |
|---|
| <p>○実施機関が複数ある場合は、コピーにてお願いします。</p> <p>○添付資料以外に参考資料があれば、添付してください。</p> |
|---|

法定研修実施報告書(案)

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------

(2) 団体名

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

① 社会福祉協議会	④ 都道府県介護支援専門員職能団体
② 介護支援専門員研修実施機関	⑤ 地方公共団体
③ 当協会都道府県支部	⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

お名前

ご連絡先電話番号

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

①該当する

②該当しない

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2) 講師が集まり会議を行っていますか

(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11)説明会」としてください)

①行っている	②行っていない
--------	---------

3) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

4) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

①機会を設けている	②機会を設けていない
-----------	------------

5) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない
-------	----------

5)-1 ①を選択した方のみお答えください

実施方法を教えて下さい

①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した
-----------	--------------------

5)-2 5)で②を選択した方のみお答えください

実施していない理由を教えてください(複数回答可)

①講師の数が多く集まらないから	③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
②文書で共有すれば良く、一同に会する必要性は小さいと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

【更新研修（実務経験者）】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れていない ③その他
問2	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない ⑨その他
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない ⑧その他
問4	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問5	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問6	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問7	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問8	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問9	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した(→集計結果を添付してください) ②集計していない ③活用しなかった
問10	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
問11	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問11で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 []
問12	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問13	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問13で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください(複数回答可)		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している(→資料を添付してください) ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 []
問14	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

法定研修実施報告書(案)

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------

(2) 団体名

--

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

① 社会福祉協議会	④ 都道府県介護支援専門員職能団体
② 介護支援専門員研修実施機関	⑤ 地方公共団体
③ 当協会都道府県支部	⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

お名前

ご連絡先電話番号

--

--

--

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

①該当する

②該当しない

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

--

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2) 講師が集まり会議を行っていますか

(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11)説明会」としてください)

①行っている	②行っていない
--------	---------

3) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

4) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

①機会を設けている	②機会を設けていない
-----------	------------

5) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない
-------	----------

5)-1 ①を選択した方のみお答えください

実施方法を教えてください

①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した
-----------	--------------------

5)-2 5)で②を選択した方のみお答えください

実施していない理由を教えてください(複数回答可)

①講師の数が多く集まらないから	③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
②文書で共有すれば良く、一同に会する必要性は小さいと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

【主任介護支援専門員研修】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れていない ③その他
問2	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない ⑨その他
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない ⑧その他
問4	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問5	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問6	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問7	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問8	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問9	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した (→集計結果を添付してください) ②集計していない ③活用しなかった
問10	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
問11	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問11で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 []
問12	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問13	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問13で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください (複数回答可)		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している (→ 資料を添付してください) ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 []
問14	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

法定研修実施報告書(案)

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------

(2) 団体名

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

① 社会福祉協議会	④ 都道府県介護支援専門員職能団体
② 介護支援専門員研修実施機関	⑤ 地方公共団体
③ 当協会都道府県支部	⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

お名前

ご連絡先電話番号

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

①該当する

②該当しない

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2) 講師が集まり会議を行っていますか

(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11)説明会」としてください)

①行っている	②行っていない
--------	---------

3) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

4) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

①機会を設けている	②機会を設けていない
-----------	------------

5) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

①実施した	②実施していない
-------	----------

5)-1 ①を選択した方のみお答えください

実施方法を教えてください

①説明会を実施した	②説明会の実施は行わず文書を配布した
-----------	--------------------

5)-2 5)で②を選択した方のみお答えください

実施していない理由を教えてください(複数回答可)

①講師の数が多く集まらないから	③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
②文書で共有すれば良く、一同に会する必要性は小さいと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

【主任介護支援専門員更新研修】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	遅刻・早退者の取扱についてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入っていない ③その他
問2	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑨その他
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑧その他
問4	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問5	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問6	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問7	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問8	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問8で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問9	主要教材(テキスト)を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 []
問10	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [] 発行元 [] 価格 []円/1冊あたり
問11	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問12	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した(→集計結果を添付してください) ②集計していない ③活用しなかった
問13	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
問14	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問14で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 []
問15	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問16	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問16で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください(複数回答可)		①研修向上委員会と共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している(→資料を添付してください) ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 []
問17	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

參考資料

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート調査の 内容と回答方法等について

1. 調査目的:

本調査は、介護支援専門員資質向上事業に沿った研修会の実施において、研修の内容、講師、教材、実施体制等の実態を調査し、介護支援専門員の質の平準化の為の検討と、望まれる研修の実施体制・内容の提案を行う事を目的としています。つきましては、アンケート調査票の分量が多く大変恐縮ですが、下記の要領に沿ってご回答をお願いいたします。

2. 調査対象

本調査は、①都道府県、②介護支援専門員研修実施機関、③当協会都道府県支部、④都道府県介護支援専門員職能団体を対象に実施するものです。

本調査票は①都道府県へ配布しています。

(②～④は研修実施機関向けの別調査票をお送りしています)

3. 調査方法

(1) 調査票の構成

- 1) 回答方法
- 2) 都道府県向け調査表

シート番号

1
2

(2) 調査票の記入

- 1) 選択肢の解釈については、各実施機関の実態が実質的に選択肢に相当するかをご判断いただき、最もふさわしい選択肢を選んでください。

(3) 本調査票における研修向上委員会とは

介護支援専門員の研修実施の実効あるものとするため、研修の企画、立案、実施、評価、その後の研修の反映といった研修実施のPDCAサイクルを新たに構築することにより、継続的に研修内容の見直しを図ることが求められる。

研修向上委員会は研修の実施後の評価をもとに、更なる効率的・効果的な研修の実施方策を検討する国及び都道府県に設置される委員会である。

※都道府県における研修向上委員会(詳細はガイドライン(案)参照)

1) 国との関係

ガイドラインを参考に研修企画・実施・評価に関する実務を担う。

- 効率性・実効性の高い研修の実施に関する検討
- 実施状況および事業評価について国へのフィードバック
(教材・指導者・実施状況等)

2) 研修実施機関との関係

- 研修内容の適正性について調整
- 指導者(講師)評価

3) 想定される構成委員

学識者、介護支援専門員、職能団体の指導者、都道府県担当者、実施機関、実施機関、地域包括支援センター等

※都道府県によって名称が異なることがあります。

4. その他

(1) 電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)のご提出について

アンケートの設定で電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)のご提出をお願いしている項目がございます。

郵送で別途「USB」と「レターパック」をお送りします。

・「USB」に電子データを格納し、レターパックでご返送ください。

・「レターパック」をご活用いただき電子データを出力した印刷物をご返送ください。

●お問い合わせ

一般社団法人 日本介護支援専門員協会 事務局

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-11 金子ビル2階 TEL:03-3518-0777 FAX:03-3518-0778

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 都道府県向け調査票

(1) 都道府県名

	都道府県
--	------

(2) ご回答者様
担当部署

--

お名前

--

ご連絡先電話番号

--

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度法定研修について下記の項目をご回答ください

(Ⅰ) 介護支援専門員の状況について

問1 介護支援専門員の登録者数についてご回答ください

	名
--	---

問2 現任者数(介護支援専門員として従事している方)についてご回答ください

	名
--	---

問3 主任介護支援専門員の登録者数についてご回答ください

	名
--	---

(Ⅱ) 居宅介護支援事業所の状況について

問4 居宅介護支援事業所数をご回答ください

	所
--	---

(Ⅲ) 実習受入事業所について

問5 特定事業所加算を取得している事業所で実務研修の「実習」を受け入れている事業所数についてご回答ください

	所
--	---

(Ⅳ) 地域同行型研修について

問6 介護支援専門員地域同行型研修の実施状況についてご回答ください

①実施している	②実施していない
---------	----------

(Ⅴ) 研修向上委員会について

問7 研修向上委員会の設置の有無についてご回答ください

①設置あり	②設置なし
-------	-------

問8 問7で①を選択した方のみお答えください

研修向上委員会の設置主体についてご回答ください

①都道府県が設置	②研修実施機関が設置	③左記以外で設置
----------	------------	----------

問9 『研修向上委員会』以外の名称を設定している場合、名称を教えてください

--

問10 研修向上委員会の設置について、委員の選定基準がありましたらご回答ください

--

問11 問8で①を選択した方のみお答えください
実施要綱の作成状況についてご回答ください

①作成している	②作成していない
---------	----------

問11-1 実施要綱を電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)でご提供ください

電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)のファイル名をご記入ください

問12 研修向上委員会の委員構成についてご回答ください(複数回答可)

①学識者	⑥研修実施機関の職員
②実務者(ケアマネジャー)	⑦講師/ファシリテーター
③実務者(ケアマネジャー以外)	⑧都道府県の職員
④職能団体の代表者	⑨市区町村の職員
⑤職能団体の指導者(リーダー層)	⑩地域包括支援センターの職員
	⑪その他

⑪その他の内容についてご回答ください

問13 研修向上委員会の運営予算についてご回答ください
同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関の間で連携を行っていますか

①都道府県が全額負担	③研修実施機関が負担
②都道府県が一部負担	④その他

④その他の内容についてご回答ください

問14 平成28年度の研修向上委員会の開催(予定)回数をご回答ください

回/年度

問15 研修向上委員会は実施研修の検証、見直しを行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

問15-1 問15で①を選択した方のみご回答ください
実施研修の検証、見直し方法について教えてください

問15-2 問15で②を選択した方のみご回答ください
実施研修の検証、見直しを行っていない理由をご回答ください

問16 研修の到達目的・実施方法を定めるにあたり、ガイドラインを参考にしていますか

①参考にしている	②一部参考にしている	③全く参考にしていない
----------	------------	-------------

問16-1 問16で①あるいは②を選択した方のみご回答下さい
到達目的・実施方法について、ガイドラインの内容を研修実施機関との共有を実施していますか

①行っている	②一部行っている	③全く行っていない
--------	----------	-----------

問16-2 問16-1で①あるいは②を選択した方のみご回答ください
到達目的・実施方法の共有方法について教えてください

問16-2 問16で②を選択した方のみご回答ください
到達目的・実施方法の共有を行っていない理由をご回答ください

問17 一つの課程で複数の実施機関がある場合の実施機関同士の連携・内容の統一はおこなっていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

問17-1 問17で①を選択した方のみご回答ください
実施機関同士の連携・内容の統一の方法について教えてください

問17-2 問17で②を選択した方のみご回答ください
実施機関同士の連携・内容の統一を行っていない理由について教えてください

問18 県と実施機関の連携の具体的方法について教えてください
例) 研修向上委員会で共有している 等

問19 複数実施機関の連携の具体的方法について教えてください
例) 研修向上委員会で共有している 等

問20 研修課程間の連携の具体的方法について教えてください
例) 講師が集まって検討し共有している 等

問21 同一研修課程の科目間の連携の具体的方法について教えてください

例) 講師が集まって検討し共有している 等

--

問22 貴県の担当者が、研修の企画・検討に参加していますか

①全ての課程・科目で 検討に参加している	②一部の課程・科目の 検討に参加している	③検討には全く参加してい ない
-------------------------	-------------------------	--------------------

問22-1 問22で①あるいは②を選択した方のみご回答ください

研修企画への参画はどのように行っていますか(複数回答可)

①企画・検討の 会議への出席	②研修の具体的な企画 内容に関する文書による	③その他(下記に具体的内 容をご記入下さい)
-------------------	---------------------------	---------------------------

--

問22-2 問22で③を選択した方のみご回答ください

研修企画への参画を行っていない理由をご回答ください(複数回答可)

①具体的な内容は研修 実施機関に任せているか	②貴県担当者の時間の 確保が難しいから	③その他(下記に具体的内 容をご記入下さい)
---------------------------	------------------------	---------------------------

--

問22-3 問22-2で①を選択した方のみご回答ください

研修実施機関に任せている理由をご回答ください

--

問23 都道府県における研修向上委員会に関する事業評価を行っていますか(複数回答可)

①全課程について県によ る事業評価を実施してい	②一部の課程について 県による事業評価を実施	③県による事業評価は 実施していない
----------------------------	---------------------------	-----------------------

問23-1 問23で①あるいは②を選択した方のみご回答ください

事業評価の方法について教えてください

--

問23-2 問23で③を選択した方のみご回答ください

事業評価を行っていない理由についてご回答ください

--

問24 都道府県における研修向上委員会の実施状況および事業評価について国へ報告を行っていますか

①行っている	②行っていない
--------	---------

問24-1 問24で①を選択した方のみご回答ください

実施状況および事業評価の方法について教えてください

問24-2 問24で②を選択した方のみご回答ください

実施状況および事業評価を行っていない理由についてご回答ください

(VI) 実務研修 実習研修について

問25 平成28年度実務研修の実習研修で、居宅介護支援事業所の実習受入状況について事前把握を行っていますか(複数回答可)

①行っている	③行っておらず、今後も行う予定はない
②今は行っていないが、今後行う予定	

問26 実習を受け入れる居宅介護支援事業所への研修の実施についてご回答ください(複数回答可)

①行っている	③行っておらず、今後も行う予定はない
②今は行っていないが、今後行う予定	

問26-1 問26で①を選択した方のみご回答ください

案内文・当日資料等を電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)にてご提供ください

電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)のファイル名をご記入ください

問26-2 問26で③を選択した方のみご回答下さい

実習を受け入れる居宅介護支援事業所に対する、実習に関する説明の具体的な方法をご回答ください

(VII) 法定研修の実施について

問27 研修の実施形式についてご回答ください(複数回答可)

①都道府県直営で実施	②指定機関への委託にて実施	③指定機関が実施
------------	---------------	----------

問27-1 問27で②を選択した方のみご回答ください

平成28年度の委託費をご回答ください(回答可能な範囲で構いません)

研修名	委託費	
1 実務研修		万円
2 専門研修課程 I		万円
3 専門研修課程 II		万円
4 再研修		万円
5 更新研修(実務未経験者)		万円
6 更新研修(実務経験者)		万円
7 主任介護支援専門員研修		万円
8 主任介護支援専門員更新研修		万円

問27-2 問27で③を選択した方のみご回答ください

指定の場合の見積額をご記入ください。(回答可能な範囲で構いません)

研修名	見積額
1 実務研修	万円
2 専門研修課程 I	万円
3 専門研修課程 II	万円
4 再研修	万円
5 更新研修(実務未経験者)	万円
6 更新研修(実務経験者)	万円
7 主任介護支援専門員研修	万円
8 主任介護支援専門員更新研修	万円

問28 平成28年度の法定研修実施に対する国庫補助または基金の交付状況をご回答ください

①補助や交付あり (一部あるいは全部)	②補助や交付は無い
------------------------	-----------

(Ⅷ) 受講要件設定について

問29 独自に設定している要件を研修課程毎にご回答下さい

研修名	受講要件(自由記述)
1 実務研修	
2 専門研修課程 I	
3 専門研修課程 II	
4 再研修	
5 更新研修(実務未経験者)	
6 更新研修(実務経験者)	
7 主任介護支援専門員研修	
8 主任介護支援専門員更新研修	

(Ⅸ) 周知について

問30 平成28年度新研修カリキュラム(※1)について受講対象者への情報提供の実施状況についてご回答ください

※1老発0212第1号平成27年2月12日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

①都道府県が自ら情報発信を実施した	④その他(下記に具体的な内容をご回答下さい)
②研修実施機関が情報発信を実施した	⑤情報発信は全く行っていない
③介護支援専門員協会が情報発信を実施した	

⑤その他の内容についてご回答ください

問30-1 問30で①②③を選択した方のみご回答ください

情報発信の具体的な方法を教えて下さい(複数回答可)

①説明会等を行った	③その他
②文書配布(HPや一斉メール含む)	

③その他の内容についてご回答ください

問31 平成28年度新研修カリキュラム(※1)について**講師**向けの説明会の実施状況をご回答ください
 ※1老発0212第1号平成27年2月12日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

①実施した	②実施していない	③研修実施機関で実施
-------	----------	------------

問31-1 問31で①を選択した方のみご回答ください
 実施した説明会等の内容を教えてください

問32 平成28年度新研修カリキュラム(※1)について**ファミリーテーター**向けの説明会の実施状況をご回答ください
 ※1老発0212第1号平成27年2月12日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

①実施した	②実施していない	③研修実施機関で実施
-------	----------	------------

問32-1 問32で①を選択した方のみご回答ください
 実施した説明会等の内容を教えてください

問33 平成28年度新研修カリキュラム(※1)について**実習受入機関**向けの説明会の実施状況をご回答ください
 ※1老発0212第1号平成27年2月12日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

①実施した	②実施していない	③実施予定
④実施予定はない	⑤研修実施機関で実施	

問33-1 問33で①を選択した方のみご回答ください
 実施した説明会等の内容を教えてください

問34 平成28年度新研修カリキュラム(※1)について**実習指導者**向けの説明会の実施状況をご回答ください
 ※1老発0212第1号平成27年2月12日厚生労働省老健局通知「介護支援専門員資質向上事業の実施について」参照

①実施した	②実施していない	③実施予定
④実施予定はない	⑤研修実施機関で実施	

問34-1 問34で①を選択した方のみご回答ください
 実施した説明会等の内容を教えてください

問35 問20で①を選択した方のみご回答ください
 貴県における法定研修実施要綱の電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)をご提供ください

電子データのファイル名をご記入ください

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート調査の
内容と回答方法等について

1. 調査目的:

本調査は、介護支援専門員資質向上事業に沿った研修会の実施において、研修の内容、講師、教材、実施体制等の実態を調査し、介護支援専門員の質の平準化の為の検討と、望まれる研修の実施体制・内容の提案を行う事を目的としています。つきましては、アンケート調査票の分量が多く大変恐縮ですが、下記の要領に沿ってご回答をお願いいたします。

2. 調査対象

本調査は、①都道府県、②介護支援専門員研修実施機関、③当協会都道府県支部、④都道府県介護支援専門員職能団体を対象に実施するものです。
本調査表は②～④の対象者へ配布しています。
(①は都道府県向けへの別調査票をお送りしています)

3. 調査方法

(1)調査票の構成	シート番号
1)回答方法	1
2)基本情報票	2
3)介護支援専門員研修等の実施状況票	
①実務研修	3
②専門研修課程Ⅰ	4
③専門研修課程Ⅱ	5
④再研修	6
⑤更新研修(実務未経験者)	7
⑥更新研修(実務経験者)	8
⑦主任介護支援専門員研修	9
⑧主任介護支援専門員更新研修	10

(2)調査票の記入

- 1) 介護支援専門員研修等の実施状況票は、それぞれ実施している研修会に該当する項目にお答えください。
【例】
・実務研修を実施している機関 → 実務研修項目にご回答ください。
・実務研修を実施していない機関 → 実務研修項目の回答は結構です。
- 2) 実務研修・再研修・更新研修(実務未経験者)を同時に開催している場合にも、それぞれの項目についてご回答ください。
- 3) 専門研修課程、更新研修(実務経験者)を同時に開催している場合にも、それぞれの項目についてご回答ください。
- 4) 選択肢の解釈については、各実施機関の実態が実質的に選択肢に相当するかをご判断いただき、最もふさわしい選択肢を選んでください。

(3)本調査票における研修向上委員会とは

介護支援専門員の研修実施の実効あるものとするため、研修の企画、立案、実施、評価、その後の研修の反映といった研修実施のPDCAサイクルを新たに構築することにより、継続的に研修内容の見直しを図ることが求められる。

研修向上委員会は研修の実施後の評価をもとに、更なる効率的・効果的な研修の実施方策を検討する国及び都道府県に設置される委員会である。

※都道府県における研修向上委員会(詳細はガイドライン(案)参照)

- 1) 国との関係
ガイドラインを参考に研修企画・実施・評価に関する実務を担う。
● 効率性・実効性の高い研修の実施に関する検討
● 実施状況および事業評価について国へのフィードバック
(教材・指導者・実施状況等)
- 2) 研修実施機関との関係
● 研修内容の適正性について調整
● 指導者(講師)評価
- 3) 想定される構成委員
学識者、介護支援専門員、職能団体の指導者、都道府県担当者、実施機関、実施機関、地域包括支援センター等

※都道府県によって名称が異なることがあります。

4. その他

(1)電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)のご提出について

アンケートの設問で電子データ(WORD、PDF、EXCEL等)のご提出をお願いしている項目がございます。

郵送で別途「USB」と「レターパック」をお送りします。

- ・「USB」に電子データを格納し、返信用封筒またはレターパックでご返送ください。
- ・「レターパック」をご活用いただき電子データを出力した印刷物をご返送ください。

●お問い合わせ

一般社団法人 日本介護支援専門員協会 事務局

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-11 金子ビル2階 TEL:03-3518-0777 FAX:03-3518-0778

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査表

基本調査表

(1) 都道府県名

	都 道 府 県
--	------------------

(2) 団体名

--

※法人格まで省略せずにご記入ください。

(2) 機関種別

<input type="checkbox"/> ① 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> ④ 都道府県介護支援専門員職能団体
<input type="checkbox"/> ② 介護支援専門員研修実施機関	<input type="checkbox"/> ⑤ 地方公共団体
<input type="checkbox"/> ③ 当協会都道府県支部	<input type="checkbox"/> ⑥ その他

(4) ご回答者様

担当部署

--

お名前

--

ご連絡先電話番号

--

※ご回答内容に関するお問い合わせ先

平成28年度の実施状況について下記の項目をご回答ください

問1 研修の実施状況について

1) 平成28年度に貴法人が開催する研修課程についてご回答ください

研修名	実施状況		
1) 実務研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
2) 専門研修課程 I	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
3) 専門研修課程 II	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
4) 再研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
5) 更新研修(実務未経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
6) 更新研修(実務経験者)	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
7) 主任介護支援専門員研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし
8) 主任介護支援専門員更新研修	①実施 (回)	②実施予定	③実施なし

※実務研修とは別に再研修・更新研修(実務未経験者)を開催している場合は再・更新研修の欄にもご回答ください。

※専門研修課程 I・IIとは別に更新研修(実務経験者)を開催している場合は更新研修(実務経験者)の欄にもご回答ください。

2) 貴機関が開催する研修のうち、同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関がありますか
(都道府県内で同一課程を複数の研修実施機関が実施している)

<input type="checkbox"/> ①該当する	<input type="checkbox"/> ②該当しない
--------------------------------	---------------------------------

3) 主任介護支援専門員更新研修の受講対象者に該当する『法定外の研修等』の設置について、
研修種別や開催回数等、ご回答ください

--

問2 研修全体(貴機関で実施している全ての課程に跨る)マネジメント

1) 研修向上委員会の設置の有無についてご回答ください

<input type="checkbox"/> ①設置あり	<input type="checkbox"/> ②設置なし
--------------------------------	--------------------------------

2) 研修の企画・運営に携わる貴機関のスタッフ数をご回答ください

①常勤職員(専従)	名	④非常勤職員(兼務)	名
②常勤職員(兼務)	名	⑤その他 (派遣社員・ボランティア等)	名
③非常勤職員(専従)	名		

2)-1 ⑤その他を選択した方のみお答えください

延べ〇名 どのような場面で活動してもらっているか?等、ご自由にご記載ください

3) 法定研修に係る組織間での連携の取り組みについてご回答ください(複数回答可)

①研修向上委員会を設置している	④組織間での連携に関する取り組みは行っていない
②研修向上委員会とは別に連絡会議を設置している	⑤その他
③講師・ファシリテーター向け連絡会を設置している	

3)-1 ①～③を選択した方のみお答えください

同じ課程を同一都道府県内で開催する研修実施機関の間で連携を行っていますか

①連携している	②連携していない
---------	----------

連携に関する取り組みの方法を教えてください

連携を行っていない理由を教えてください(複数回答可)

①同じ課程を実施している 他の研修実施機関が無いから	③ガイドラインが示されているので その通りに実施すれば連携は必要ないと思うから
②研修向上委員会があるので 研修実施機関どうしの連携は必要ないと思うから	④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

3)-2 ④を選択した方のみお答えください

組織間の連携に関する取り組みを行っていない理由を教えてください

3)-3 ⑤を選択した方のみお答えください

その他の内容について教えてください

3)-4 各課程内での科目における連携をおこなっていますか

①連携している	②連携していない
---------	----------

4) 県と実施機関の連携の具体的方法について教えてください
例) 研修向上委員会で共有している等

--

5) 複数実施機関の連携の具体的方法について教えてください
例) 研修向上委員会で共有している等

--

6) 研修課程間の連携の具体的方法について教えてください
例) 講師が集まって検討し共有している等

--

7) 同一研修課程の科目における連携の具体的方法について教えてください
例) 講師が集まって検討し共有している等

--

8) 講師が集まり会議を行っていますか
(※講義の内容や進め方について意見交換する会合。決まった内容の共有を目的とする会合は「11) 説明会」としてください)

<input type="checkbox"/> ①行っている	<input type="checkbox"/> 行っていない
---------------------------------	---------------------------------

8)-1 ①を選択した方のみお答えください
案内文や資料があれば電子データでご提供ください
電子データのファイル名をご記入ください

--

9) ファシリテーターが集まり会議を行っていますか

<input type="checkbox"/> ①行っている	<input type="checkbox"/> 行っていない
---------------------------------	---------------------------------

9)-1 ①を選択した方のみお答えください
案内文や資料があれば電子データでご提供ください
電子データのファイル名をご記入ください

--

10) 講師やファシリテーターに他の課程や課目を見学する機会を設けていますか

<input type="checkbox"/> ①機会を設けている	<input type="checkbox"/> ②機会を設けていない
------------------------------------	-------------------------------------

11) 研修趣旨に関する講師向けの説明会の実施状況をご回答ください

<input type="checkbox"/> ①実施した	<input type="checkbox"/> ②実施していない
--------------------------------	-----------------------------------

11)-1 ①を選択した方のみお答えください
実施方法を教えてください

<input type="checkbox"/> ①説明会を実施した	<input type="checkbox"/> ②説明会の実施は行わず文書を配布した
------------------------------------	---

11)-2 11)-1で①を選択した方のみお答えください
実施していない理由を教えてください(複数回答可)

<input type="checkbox"/> ①講師の数が多く集まらないから	<input type="checkbox"/> ③会場の確保や資料準備等の事務負担が大きいから
<input type="checkbox"/> ②文書で共有すれば良く、一同に会する必要性は小さいと思うから	<input type="checkbox"/> ④その他(下記に具体的内容をご記入下さい)

--

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査票

【実務研修】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	貴都道府県では法定研修に係るシラバスを作成していますか。 最も近いものをご回答ください		①シラバスを作成している ②シラバスを作成していないが検討中 ③シラバスを作成予定 ④シラバスを作成しておらず作成予定もない
	【問1で①を選択した方のみご回答ください】 シラバスの作成方法について最も近いものをご回答ください		①都道府県が作成 ②研修向上委員会が作成 ③研修実施機関が作成 ④講師が作成（講師に作成を依頼） ⑤その他
	【問1で⑤を選択した方のみ】 その他の内容について教えて下さい		
問2	遅刻・早退者の取扱についてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入っていない ③その他
	【問2で①を選択した方のみ】 具体的な取り決め等がありましたら教えて下さい		
	【問2で③を選択した方のみ】 その他の内容について教えて下さい		
問3	講義課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義課目における欠席者の取扱を定めていない ⑨その他
	【問3で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えて下さい		
	【問3で⑨を選択した方のみ】 その他の内容について教えて下さい		
問4	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱についてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱を定めていない ⑧その他
	【問4で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えて下さい		
	【問4で⑧を選択した方のみ】 その他の内容について教えて下さい		
問5	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問6	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問7	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問8	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問9	補助金または基金の交付についてご回答ください		①補助や交付あり(一部あるいは全部) ②補助や交付は無い
問10	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問10で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問11	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前
			②11～12か月前
			③10～11か月前
			④8～9か月前
			⑤6～7か月前
			⑥4～6か月前
			⑦3か月前より後
	会場確保について困っていることがありましたら教えてください		記載例) グループワークをする上での会場確保が難しい/2年前でも予約が取れない場合がある
問12	1日あたりの会場費を教えてください		9時～17時くらいで約 [] 円
問13	グループワークについて1グループの人数をご回答ください (平均的な人数を教えてください)		①8人以上
			②7人
			③6人
			④5人
			⑤4人
			⑥3人未満
問14	講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程がある(→文章があれば写しを添付下さい)
			②規約・規程等がない
問15	講師謝金に関する規約・規程等についてご回答ください		①規約・規程等がある(→文章があれば写しを添付下さい)
			②規約・規程等がない
問16	今年度の講師の確保状況講師について最も近いものをご回答ください (複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した
			②新たに養成した
			③独自のネットワークで声をかけた
			④他の団体や機関に紹介を依頼した
			⑤都道府県外の講師を起用した
			⑥市町村推薦
問17	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください (複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した
			②新たに養成した
			③独自のネットワークで声をかけた
			④他の団体や機関に紹介を依頼した
			⑤都道府県外の講師を起用した
			⑥市町村推薦
			⑦講師推薦
問18	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した
			②実施していない
	【問18で①を選択した方のみ】 実施方法を教えてください		①説明会を実施した ②説明会の実施は行わず文書を配布した
	【問18で②と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		
問19	講師の選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
			②都道府県で独自の要件を設定している
	【問19で②を選択した方のみ】 独自に設定している課目、要件を教えてください		
問20	講師を最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県
			②研修向上委員会
			③研修実施機関
			④その他
	【問20で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問21	講師の養成に関する取り組みについてご回答ください(複数回答可)		①講師向けの養成研修会を実施している
			②講師間の連絡会等を開催している
			③講師養成に関する取り組みは実施していない
			④その他
	【問21で④を選択した方のみ】 講師の養成について工夫していることなどを教えてください		
問22	ファシリテーターの選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
			②都道府県で独自の要件を設定している
	【問22で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問23	ファシリテーターの最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県
			②研修向上委員会

No	設問	選択ボタン	選択肢
			③研修実施機関 ④その他
	【問23で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問24	ファシリテーターの養成についてご回答ください（複数回答可）		①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んで ②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している ③ファシリテーター間の連絡会等を開催している ④ファシリテーター養成に関する取り組みは実施していない ⑤その他
	【問24で⑤を選択した方のみ】 ファシリテーターの養成について工夫していることなどを教えてください		
問25	主要教材（テキスト）を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 [
問26	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [発行元 [価格 [] 円/1冊あたり
問27	副教材（PPT等）の配布の有無についてご回答ください →副教材（PPT等）の配布がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問28	ワークシートの使用の有無についてご回答ください →ワークシートの使用がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問29	研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合がありますら ご回答ください（複数回答可）		①実施要綱通り（課目や時間数の追加はない） ②講義形式の課目で時間数を追加している ③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している ④その他 [
	【問29で②・③・④を選択した方のみ】 実施要綱に科目や時間数を追加した理由、追加した内容をご回答ください		
問30	講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか		①ガイドライン案通りに実施した ②ガイドライン案から変更したものもある ③分からない（実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない）
	【問30で②を選択した方のみ】 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等をガイドライン案から変更した理由をご回答ください		
問31	講義・演習一体型講義の工夫について教えてください		記載例）グループワークの設定（地域や背景職種で分けている）/ファシリテーターの配置等
問32	ガイドラインの研修時間の中に科目中の休憩時間を含んでいるか		①含んでいる ②含んでいない（別に休憩時間を設定している）
問33	事例の提出時期についてご回答ください		①研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1か月より前 ②研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1週間～1か月前 ③研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の2日～6日前 ④研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の当日 ⑤その他 [
問34	事例の提出について規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程等がある（→文章があれば写しを添付下さい） ②規約・規程等がない
問35	提出事例が研修受講要件を満たしているか（課程および科目に見合うものか）のチェック・確認項目・確認方法についてご回答ください		①チェック・確認項目を定めている ②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている③確認はしていない ③確認はしていない
問36	提出予定の事例がなかった場合の対応についてご回答ください		①テーマ以外の事例でも良しとした ②テキストなどにある事例を用いた ③その他 [
問37	事例チェック・確認をし、不足や不備があった場合の対応について教えてください。		
問38	研修趣旨に関する実習受入機関向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した ②実施していない ③実施する予定はない
	【問38で②・③と回答された方のみご回答ください】 実施しない理由を教えてください		
問39	研修趣旨に関する実習指導者向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した ②実施していない ③実施する予定はない
	【問39で②・③と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		

No	設問	選択 ボタン	選択肢
問40	実習受け入れ機関の選定方法について教えてください		
問41	実習受講生への評価方法について教えてください		
問42	研修の評価方法についてご回答ください		
問43	受講者の評価について（達成度・理解度）		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問43で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください		①研修記録シート ②アンケート ③試験・テスト ④講師評価 ⑤その他
	【問43で②と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		
	【問43で⑤と回答された方のみご回答ください】 その他の内容について教えてください		
問44	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか 一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問45	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した（→集計結果を添付してください） ②集計していない ③活用しなかった
問46	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、 その対象者は誰ですか（複数回答可）		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
	【問46で①と回答された方のみご回答ください】 提出先について教えてください		
問47	試験・テストの方法として該当するものをご回答ください		①択一テスト ②記述式テスト ③レポート ④事例提出 ⑤その他 [
	【問47で①②と回答された方のみ】 テスト問題を電子データでご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問48	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問48で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください		
	【問48で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 [
問49	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法につ いてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問50	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答くださ い		①共有している ②共有していない
	【問50で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 [
	【問50で②と回答された方のみご回答ください】 共有していない理由を教えてください		
問51	本課程の研修の準備や実施に当たり、 最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査票

【専門研修課程 I】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	貴都道府県では法定研修に係るシラバスを作成していますか。 最も近いものをご回答ください		①シラバスを作成している ②シラバスを作成していないが検討中 ③シラバスを作成予定 ④シラバスを作成しておらず作成予定もない
	【問1で①を選択した方のみご回答ください】 シラバスを作成している機関について最も近いものをご回答ください		①都道府県が作成 ②研修向上委員会が作成 ③研修実施機関が作成 ④講師が作成（講師に作成を依頼） ⑤その他
	【問1で⑤を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問2	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れている ③その他
	【問2で①を選択した方のみ】 具体的な取り決め等がありましたら教えてください		
	【問2で③を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問3	講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課題を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いを定めていない ⑨その他
	【問3で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問3で⑨を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問4	講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課題を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いを定めていない ⑧その他
	【問4で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問4で⑧を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問5	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問6	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問7	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問8	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問9	補助金または基金の交付についてご回答ください		①補助や交付あり(一部あるいは全部) ②補助や交付は無い
問10	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している

No	設問	選択ボタン	選択肢
	【問10で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問11	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前 ②11～12か月前 ③10～11か月前 ④8～9か月前 ⑤6～7か月前 ⑥4～6か月前 ⑦3か月前より後
	会場確保について困っていることがありましたら教えてください		記載例) グループワークをする上での会場確保が難しい/ 2年前でも予約が取れない場合がある
問12	1日あたりの会場費を教えてください(平均的な会場費を教えてください)		9時～17時くらいで約 [] 円
問13	グループワークについて1グループの人数をご回答ください (平均的な人数を教えてください)		①8人以上 ②7人 ③6人 ④5人 ⑤4人 ⑥3人未満
問14	講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程がある(→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問15	講師謝金に関する規約・規程等についてご回答ください		①規約・規程等がある(→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問16	今年度の講師の確保状況について最も近いものをご回答ください (複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦
問17	今年度のファシリテーターの確保状況についてご回答ください (複数選択可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦 ⑦講師推薦
問18	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した(予定含む) ②実施していない
	【問18で①を選択した方のみ】 説明会の実施方法を教えてください		①説明会を実施した ②説明会の実施は行わず文書を配布した
	【問18で②と回答された方のみご回答ください】 説明会を実施していない理由を教えてください		
問19	講師の選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問19で②を選択した方のみ】 独自に設定している課目、要件を教えてください		
問20	講師を最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問20で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問21	講師の養成に関する取り組みについてご回答ください(複数回答可)		①講師向けの養成研修会を実施している(予定含む) ②講師間の連絡会等を開催している ③講師養成に関する取り組みは実施していない ④その他
	【問21で④を選択した方のみ】 講師の養成について工夫していることなどを教えてください		
問22	ファシリテーターの選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問22で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問23	ファシリテーターの最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問23で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問24	ファシリテーターの養成に関する取組みについてご回答ください（複数回答可）		①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んで ②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している ③ファシリテーター間の連絡会等を開催している ④ファシリテーター養成に関する取組みは実施していない ⑤その他
	【問24で⑤を選択した方のみ】 ファシリテーターの養成について工夫していることなどを教えて下さい		
問25	主要教材（テキスト）を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他〔
問26	主要教材の概要を教えてください		書籍名〔 発行元〔 価格〔 〕円／1冊あたり
問27	副教材（PPT等）の配布の有無についてご回答ください		①副教材（PPT等）の配布がある ②副教材（PPT等）の配布がない
	【問27で①を選択した方のみ】 →副教材（PPT等）の配布がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問28	【問28で①を選択した方のみ】 ワークシートの使用の有無についてご回答ください		①ワークシートの使用がある ②ワークシートの使用がない
	ワークシートの使用がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問29	研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合がありますらご回答ください（複数回答可）		①実施要綱通り（課目や時間数の追加はない） ②講義形式の課目で時間数を追加している ③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している ④その他〔
	【問29で②・③・④を選択した方のみ】 実施要綱以外に科目や時間数を追加した理由、追加した内容をご回答ください		
問30	講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか		①ガイドライン案通りに実施した ②ガイドライン案から変更したものもある ③分からない（実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない）
	【問30で②を選択した方のみ】 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等をガイドライン案から変更した理由をご回答ください		
問31	講義・演習一体型講義の工夫について教えてください		記載例）グループワークの設定（地域や背景職種で分けている）／ファシリテーターの配置等
問32	ガイドラインの研修時間の中に科目中の休憩時間を含んでいるか		①含んでいる ②含んでいない（別に休憩時間を設定している）
問33	事例の提出時期についてご回答ください		①研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1か月より前 ②研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1週間～1か月前 ③研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の2日～6日前 ④研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の当日 ⑤その他〔
問34	事例の提出について規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程等がある（→文章があれば写しを添付下さい） ②規約・規程等がない
問35	提出事例が研修受講要件を満たしているか（課程および科目に見合うものか）のチェック・確認項目・確認方法についてご回答ください		①チェック・確認項目を定めている ②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている ③確認はしていない
問36	提出予定の事例がなかった場合の対応についてご回答ください		①テーマ以外的事例でも良しとした ②テキストなどにある事例を用いた ③その他〔
問37	事例チェック・確認をし、不足や不備があった場合の対応について教えてください。		
問38	研修全体を通しての評価方法についてご回答ください		
問39	受講者の評価について（達成度・理解度）		①評価を実施している ②評価を実施していない

No	設問	選択ボタン	選択肢
	【問39で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください（複数回答可）		①研修記録シート ②アンケート ③試験・テスト ④講師評価 ⑤その他
	【問39で②と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		
	【問39で⑤と回答された方のみご回答ください】 その他の内容について教えてください		
問40	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか 一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問41	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した（→集計結果を添付してください） ②集計していない ③活用しなかった
問42	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、 その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
	【問42で①と回答された方のみご回答ください】 提出先について教えてください		
問43	試験・テストの方法として該当するものをご回答ください（複数回答可）		①択一テスト ②記述式テスト ③レポート ④事例提出 ⑤その他 [
	【問43で①②と回答された方のみ】 テスト問題を電子データでご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問44	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください		
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 [
問45	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法について ご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問46	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問46で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください（複数回答可）		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 [
	【問46で②と回答された方のみご回答ください】 共有していない理由を教えてください		
問47	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのような ことでしょうか。具体的にご回答下さい		

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査票

【専門研修課程Ⅱ】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	貴都道府県では法定研修に係るシラバスを作成していますか。 最も近いものをご回答ください		①シラバスを作成している ②シラバスを作成していないが検討中 ③シラバスを作成予定 ④シラバスを作成しておらず作成予定もない
	【問1で①を選択した方のみご回答ください】 シラバスを作成している機関について最も近いものをご回答ください		①都道府県が作成 ②研修向上委員会が作成 ③研修実施機関が作成 ④講師が作成（講師に作成を依頼） ⑤その他
	【問1で⑤を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問2	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れている ③その他
	【問2で①を選択した方のみ】 具体的な取り決め等がありましたら教えてください		
	【問2で③を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問3	講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課題を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いを定めていない ⑨その他
	【問3で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問3で⑨を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問4	講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課題を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いを定めていない ⑧その他
	【問4で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問4で⑧を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問5	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問6	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問7	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問8	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問9	補助金または基金の交付についてご回答ください		①補助や交付あり(一部あるいは全部) ②補助や交付は無い
問10	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している

No	設問	選択ボタン	選択肢
	【問10で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問11	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前 ②11～12か月前 ③10～11か月前 ④8～9か月前 ⑤6～7か月前 ⑥4～6か月前 ⑦3か月前より後
	会場確保について困っていることがありましたら教えてください		記載例) グループワークをする上での会場確保が難しい/2年前でも予約が取れない場合がある
問12	1日あたりの会場費を教えてください(平均的な会場費を教えてください)		9時～17時くらいで約 [] 円
問13	グループワークについて1グループの人数をご回答ください (平均的な人数を教えてください)		①8人以上 ②7人 ③6人 ④5人 ⑤4人 ⑥3人未満
問14	講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程がある(→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問15	講師謝金に関する規約・規程等についてご回答ください		①規約・規程等がある(→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問16	今年度の講師の確保状況について最も近いものをご回答ください (複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦
問17	今年度のファシリテーターの確保状況についてご回答ください (複数選択可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦 ⑦講師推薦
問18	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した(予定含む) ②実施していない
	【問18で①を選択した方のみ】 説明会の実施方法を教えてください		①説明会を実施した ②説明会の実施は行わず文書を配布した
	【問18で②と回答された方のみご回答ください】 説明会を実施していない理由を教えてください		
問19	講師の選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問19で②を選択した方のみ】 独自に設定している課目、要件を教えてください		
問20	講師を最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問20で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問21	講師の養成に関する取り組みについてご回答ください(複数回答可)		①講師向けの養成研修会を実施している(予定含む) ②講師間の連絡会等を開催している ③講師養成に関する取り組みは実施していない ④その他
	【問21で④を選択した方のみ】 講師の養成について工夫していることなどを教えてください		
問22	ファシリテーターの選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問22で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問23	ファシリテーターの最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問23で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問24	ファシリテーターの養成に関する取組みについてご回答ください（複数回答可）		①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んで ②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している ③ファシリテーター間の連絡会等を開催している ④ファシリテーター養成に関する取組みは実施していない ⑤その他
	【問24で⑤を選択した方のみ】 ファシリテーターの養成について工夫していることなどを教えて下さい		
問25	主要教材（テキスト）を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他〔
問26	主要教材の概要を教えてください		書籍名〔 発行元〔 価格〔 〕円／1冊あたり
問27	副教材（PPT等）の配布の有無についてご回答ください		①副教材（PPT等）の配布がある ②副教材（PPT等）の配布がない
	【問27で①を選択した方のみ】 →副教材（PPT等）の配布がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問28	【問28で①を選択した方のみ】 ワークシートの使用の有無についてご回答ください		①ワークシートの使用がある ②ワークシートの使用がない
	ワークシートの使用がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問29	研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合がありますらご回答ください（複数回答可）		①実施要綱通り（課目や時間数の追加はない） ②講義形式の課目で時間数を追加している ③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している ④その他〔
	【問29で②・③・④を選択した方のみ】 実施要綱以外に科目や時間数を追加した理由、追加した内容をご回答ください		
問30	講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか		①ガイドライン案通りに実施した ②ガイドライン案から変更したものもある ③分からない（実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない）
	【問30で②を選択した方のみ】 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等をガイドライン案から変更した理由をご回答ください		
問31	講義・演習一体型講義の工夫について教えてください		記載例）グループワークの設定（地域や背景職種で分けている）／ファシリテーターの配置等
問32	ガイドラインの研修時間の中に科目中の休憩時間を含んでいるか		①含んでいる ②含んでいない（別に休憩時間を設定している）
問33	事例の提出時期についてご回答ください		①研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1か月より前 ②研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1週間～1か月前 ③研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の2日～6日前 ④研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の当日 ⑤その他〔
問34	事例の提出について規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程等がある（→文章があれば写しを添付下さい） ②規約・規程等がない
問35	提出事例が研修受講要件を満たしているか（課程および科目に見合うものか）のチェック・確認項目・確認方法についてご回答ください		①チェック・確認項目を定めている ②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている ③確認はしていない
問36	提出予定の事例がなかった場合の対応についてご回答ください		①テーマ以外的事例でも良しとした ②テキストなどにある事例を用いた ③その他〔
問37	事例チェック・確認をし、不足や不備があった場合の対応について教えてください。		
問38	研修全体を通しての評価方法についてご回答ください		
問39	受講者の評価について（達成度・理解度）		①評価を実施している ②評価を実施していない

No	設問	選択ボタン	選択肢
	【問39で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください（複数回答可）		①研修記録シート ②アンケート ③試験・テスト ④講師評価 ⑤その他
	【問39で②と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		
	【問39で⑤と回答された方のみご回答ください】 その他の内容について教えてください		
問40	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問41	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した（→集計結果を添付してください） ②集計していない ③活用しなかった
問42	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
	【問42で①と回答された方のみご回答ください】 提出先について教えてください		
問43	試験・テストの方法として該当するものをご回答ください（複数回答可）		①択一テスト ②記述式テスト ③レポート ④事例提出 ⑤その他 [
	【問43で①②と回答された方のみ】 テスト問題を電子データでご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問44	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください		
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 [
問45	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法についてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問46	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問46で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください（複数回答可）		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 [
	【問46で②と回答された方のみご回答ください】 共有していない理由を教えてください		
問47	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのようなことでしょうか。具体的にご回答下さい		

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査票

【再研修】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	貴都道府県では法定研修に係るシラバスを作成していますか。 最も近いものをご回答ください		①シラバスを作成している ②シラバスを作成していないが検討中 ③シラバスを作成予定 ④シラバスを作成しておらず作成予定もない
	【問1で①を選択した方のみご回答ください】 シラバスを作成している機関について最も近いものをご回答ください		①都道府県が作成 ②研修向上委員会が作成 ③研修実施機関が作成 ④講師が作成（講師に作成を依頼） ⑤その他
	【問1で⑤を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問2	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入っていない ③その他
	【問2で①を選択した方のみ】 具体的な取り決め等がありましたら教えてください		
	【問2で③を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない ⑨その他
	【問3で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問3で⑨を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問4	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない ⑧その他
	【問4で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問4で⑧を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問5	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問6	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問7	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問8	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問9	補助金または基金の交付についてご回答ください		①補助や交付あり(一部あるいは全部) ②補助や交付は無い
問10	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問10で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問11	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前
			②11～12か月前
			③10～11か月前
			④8～9か月前
			⑤6～7か月前
			⑥4～6か月前
			⑦3か月前より後
	会場確保について困っていることがありましたら教えてください		記載例) グループワークをする上での会場確保が難しい/2年前でも予約が取れない場合がある
問12	1日あたりの会場費を教えてください(平均的な会場費を教えてください)		9時～17時くらいで約 [] 円
問13	グループワークについて1グループの人数をご回答ください(平均的な人数を教えてください)		①8人以上
			②7人
			③6人
			④5人
			⑤4人
			⑥3人未満
問14	講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程がある(→文章があれば写しを添付下さい)
			②規約・規程等がない
問15	講師謝金に関する規約・規程等についてご回答ください		①規約・規程等がある(→文章があれば写しを添付下さい)
			②規約・規程等がない
問16	今年度の講師の確保状況について最も近いものをご回答ください(複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した
			②新たに養成した
			③独自のネットワークで声をかけた
			④他の団体や機関に紹介を依頼した
			⑤都道府県外の講師を起用した
			⑥市町村推薦
問17	今年度のファシリテーターの確保状況についてご回答ください(複数選択可)		①昨年度までの講師を起用した
			②新たに養成した
			③独自のネットワークで声をかけた
			④他の団体や機関に紹介を依頼した
			⑤都道府県外の講師を起用した
			⑥市町村推薦
			⑦講師推薦
問18	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した(予定含む)
			②実施していない
	【問18で①を選択した方のみ】 説明会の実施方法を教えてください		①説明会を実施した ②説明会の実施は行わず文書を配布した
	【問18で②と回答された方のみご回答ください】 説明会を実施していない理由を教えてください		
問19	講師の選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
			②都道府県で独自の要件を設定している
	【問19で②を選択した方のみ】 独自に設定している課目、要件を教えてください		
問20	講師を最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県
			②研修向上委員会
			③研修実施機関
			④その他
	【問20で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問21	講師の養成に関する取り組みについてご回答ください(複数回答可)		①講師向けの養成研修会を実施している(予定含む)
			②講師間の連絡会等を開催している
			③講師養成に関する取り組みは実施していない
			④その他
	【問21で④を選択した方のみ】 講師の養成について工夫していることなどを教えてください		
問22	ファシリテーターの選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
			②都道府県で独自の要件を設定している
	【問22で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問23	ファシリテーターの最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県
			②研修向上委員会

No	設問	選択ボタン	選択肢
			③研修実施機関 ④その他
	【問23で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問24	ファシリテーターの養成に関する取組みについてご回答ください（複数回答可）		①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んで ②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している ③ファシリテーター間の連絡会等を開催している ④ファシリテーター養成に関する取組みは実施していない ⑤その他
	【問24で⑤を選択した方のみ】 ファシリテーターの養成について工夫していることなどを教えて下さい		
問25	主要教材（テキスト）を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他〔
問26	主要教材の概要を教えてください		書籍名〔 発行元〔 価格〔 〕円／1冊あたり
問27	副教材（PPT等）の配布の有無についてご回答ください		①副教材（PPT等）の配布がある ②副教材（PPT等）の配布がない
	【問27で①を選択した方のみ】 →副教材（PPT等）の配布がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問28	【問28で①を選択した方のみ】 ワークシートの使用の有無についてご回答ください		①ワークシートの使用がある ②ワークシートの使用がない
	ワークシートの使用がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問29	研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合がありますらご回答ください（複数回答可）		①実施要綱通り（課目や時間数の追加はない） ②講義形式の課目で時間数を追加している ③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している ④その他〔
	【問29で②・③・④を選択した方のみ】 実施要綱以外に科目や時間数を追加した理由、追加した内容をご回答ください		
問30	講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか		①ガイドライン案通りに実施した ②ガイドライン案から変更したものもある ③分からない（実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない）
	【問30で②を選択した方のみ】 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等をガイドライン案から変更した理由をご回答ください		
問31	講義・演習一体型講義の工夫について教えてください		記載例）グループワークの設定（地域や背景職種で分けている）／ファシリテーターの配置等
問32	ガイドラインの研修時間の中に科目中の休憩時間を含んでいるか		①含んでいる ②含んでいない（別に休憩時間を設定している）
問33	事例の提出時期についてご回答ください		①研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1か月より前 ②研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1週間～1か月前 ③研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の2日～6日前 ④研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の当日 ⑤その他〔
問34	事例の提出について規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程等がある（→文章があれば写しを添付下さい） ②規約・規程等がない
問35	提出事例が研修受講要件を満たしているか（課程および科目に見合うものか）のチェック・確認項目・確認方法についてご回答ください		①チェック・確認項目を定めている ②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている ③確認はしていない
問36	提出予定の事例がなかった場合の対応についてご回答ください		①テーマ以外の事例でも良しとした ②テキストなどにある事例を用いた ③その他〔
問37	事例チェック・確認をし、不足や不備があった場合の対応について教えてください。		
問38	研修全体を通しての評価方法についてご回答ください		
問39	受講者の評価について（達成度・理解度）		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問39で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください（複数回答可）		①研修記録シート ②アンケート

No	設問	選択ボタン	選択肢
			③試験・テスト ④講師評価 ⑤その他
	【問39で②と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		
	【問39で⑤と回答された方のみご回答ください】 その他の内容について教えてください		
問40	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか 一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問41	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した（→集計結果を添付してください） ②集計していない ③活用しなかった
問42	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、 その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
	【問42で①と回答された方のみご回答ください】 提出先について教えてください		
問43	試験・テストの方法として該当するものをご回答ください（複数回答可）		①択一テスト ②記述式テスト ③レポート ④事例提出 ⑤その他 [
	【問43で①②と回答された方のみ】 テスト問題を電子データでご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問44	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください		
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 [
問45	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法につ いてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問46	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答くださ い		①共有している ②共有していない
	【問46で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください（複数回答可）		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 [
	【問46で②と回答された方のみご回答ください】 共有していない理由を教えてください		
問47	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのような ことでしょうか。具体的にご回答下さい		

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査票

【更新研修（実務未経験者）】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	貴都道府県では法定研修に係るシラバスを作成していますか。 最も近いものをご回答ください		①シラバスを作成している ②シラバスを作成していないが検討中 ③シラバスを作成予定 ④シラバスを作成しておらず作成予定もない
	【問1で①を選択した方のみご回答ください】 シラバスを作成している機関について最も近いものをご回答ください		①都道府県が作成 ②研修向上委員会が作成 ③研修実施機関が作成 ④講師が作成（講師に作成を依頼） ⑤その他
	【問1で⑤を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問2	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れている ③その他
	【問2で①を選択した方のみ】 具体的な取り決め等がありましたら教えてください		
	【問2で③を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問3	講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課題を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いを定めていない ⑨その他
	【問3で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問3で⑨を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問4	講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課題を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いを定めていない ⑧その他
	【問4で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問4で⑧を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問5	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問6	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問7	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問8	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問9	補助金または基金の交付についてご回答ください		①補助や交付あり(一部あるいは全部) ②補助や交付は無い
問10	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している

No	設問	選択ボタン	選択肢
	【問10で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問11	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前 ②11～12か月前 ③10～11か月前 ④8～9か月前 ⑤6～7か月前 ⑥4～6か月前 ⑦3か月前より後
	会場確保について困っていることがありましたら教えてください		記載例) グループワークをする上での会場確保が難しい/2年前でも予約が取れない場合がある
問12	1日あたりの会場費を教えてください(平均的な会場費を教えてください)		9時～17時くらいで約 [] 円
問13	グループワークについて1グループの人数をご回答ください (平均的な人数を教えてください)		①8人以上 ②7人 ③6人 ④5人 ⑤4人 ⑥3人未満
問14	講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程がある(→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問15	講師謝金に関する規約・規程等についてご回答ください		①規約・規程等がある(→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問16	今年度の講師の確保状況について最も近いものをご回答ください (複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦
問17	今年度のファシリテーターの確保状況についてご回答ください (複数選択可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦 ⑦講師推薦
問18	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した(予定含む) ②実施していない
	【問18で①を選択した方のみ】 説明会の実施方法を教えてください		①説明会を実施した ②説明会の実施は行わず文書を配布した
	【問18で②と回答された方のみご回答ください】 説明会を実施していない理由を教えてください		
問19	講師の選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問19で②を選択した方のみ】 独自に設定している課目、要件を教えてください		
問20	講師を最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問20で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問21	講師の養成に関する取り組みについてご回答ください(複数回答可)		①講師向けの養成研修会を実施している(予定含む) ②講師間の連絡会等を開催している ③講師養成に関する取り組みは実施していない ④その他
	【問21で④を選択した方のみ】 講師の養成について工夫していることなどを教えてください		
問22	ファシリテーターの選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問22で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問23	ファシリテーターの最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問23で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問24	ファシリテーターの養成に関する取組みについてご回答ください（複数回答可）		①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んで ②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している ③ファシリテーター間の連絡会等を開催している ④ファシリテーター養成に関する取組みは実施していない ⑤その他
	【問24で⑤を選択した方のみ】 ファシリテーターの養成について工夫していることなどを教えてください		
問25	主要教材（テキスト）を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 [
問26	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [発行元 [価格 [] 円/1冊あたり
問27	副教材（PPT等）の配布の有無についてご回答ください		①副教材（PPT等）の配布がある ②副教材（PPT等）の配布がない
	【問27で①を選択した方のみ】 →副教材（PPT等）の配布がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問28	【問28で①を選択した方のみ】 ワークシートの使用の有無についてご回答ください		①ワークシートの使用がある ②ワークシートの使用がない
問28	ワークシートの使用がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問29	研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合がありますらご回答ください（複数回答可）		①実施要綱通り（課目や時間数の追加はない） ②講義形式の課目で時間数を追加している ③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している ④その他 [
	【問29で②・③・④を選択した方のみ】 実施要綱以外に科目や時間数を追加した理由、追加した内容をご回答ください		
問30	講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか		①ガイドライン案通りに実施した ②ガイドライン案から変更したものもある ③分からない（実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない）
	【問30で②を選択した方のみ】 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等をガイドライン案から変更した理由をご回答ください		
問31	講義・演習一体型講義の工夫について教えてください		記載例）グループワークの設定（地域や背景職種で分けている）/ファシリテーターの配置等
問32	ガイドラインの研修時間の中に科目中の休憩時間を含んでいるか		①含んでいる ②含んでいない（別に休憩時間を設定している）
問33	事例の提出時期についてご回答ください		①研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1か月より前 ②研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1週間～1か月前 ③研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の2日～6日前 ④研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の当日 ⑤その他 [
問34	事例の提出について規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程等がある（→文章があれば写しを添付下さい） ②規約・規程等がない
問35	提出事例が研修受講要件を満たしているか（課程および科目に見合うものか）のチェック・確認項目・確認方法についてご回答ください		①チェック・確認項目を定めている ②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている ③確認はしていない
問36	提出予定の事例がなかった場合の対応についてご回答ください		①テーマ以外的事例でも良しとした ②テキストなどにある事例を用いた ③その他 [
問37	事例チェック・確認をし、不足や不備があった場合の対応について教えてください。		
問38	研修全体を通しての評価方法についてご回答ください		
問39	受講者の評価について（達成度・理解度）		①評価を実施している ②評価を実施していない

No	設問	選択ボタン	選択肢
	【問39で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください（複数回答可）		①研修記録シート ②アンケート ③試験・テスト ④講師評価 ⑤その他
	【問39で②と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		
	【問39で⑤と回答された方のみご回答ください】 その他の内容について教えてください		
問40	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか 一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問41	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した（→集計結果を添付してください） ②集計していない ③活用しなかった
問42	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、 その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
	【問42で①と回答された方のみご回答ください】 提出先について教えてください		
問43	試験・テストの方法として該当するものをご回答ください（複数回答可）		①択一テスト ②記述式テスト ③レポート ④事例提出 ⑤その他 [
	【問43で①②と回答された方のみ】 テスト問題を電子データでご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問44	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください		
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 [
問45	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法について ご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問46	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答ください		①共有している ②共有していない
	【問46で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください（複数回答可）		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 [
	【問46で②と回答された方のみご回答ください】 共有していない理由を教えてください		
問47	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのような ことでしょうか。具体的にご回答下さい		

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査票

【更新研修（実務経験者）】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	貴都道府県では法定研修に係るシラバスを作成していますか。 最も近いものをご回答ください		①シラバスを作成している ②シラバスを作成していないが検討中 ③シラバスを作成予定 ④シラバスを作成しておらず作成予定もない
	【問1で①を選択した方のみご回答ください】 シラバスを作成している機関について最も近いものをご回答ください		①都道府県が作成 ②研修向上委員会が作成 ③研修実施機関が作成 ④講師が作成（講師に作成を依頼） ⑤その他
	【問1で⑤を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問2	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入れている ③その他
	【問2で①を選択した方のみ】 具体的な取り決め等がありましたら教えてください		
	【問2で③を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問3	講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課題を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いを定めていない ⑨その他
	【問3で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問3で⑨を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問4	講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課題を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課題における欠席者の取扱いを定めていない ⑧その他
	【問4で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問4で⑧を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問5	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問6	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問7	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問8	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問9	補助金または基金の交付についてご回答ください		①補助や交付あり(一部あるいは全部) ②補助や交付は無い
問10	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問10で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問11	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前
			②11～12か月前
			③10～11か月前
			④8～9か月前
			⑤6～7か月前
			⑥4～6か月前
			⑦3か月前より後
	会場確保について困っていることがありましたら教えてください		記載例) グループワークをする上での会場確保が難しい/2年前でも予約が取れない場合がある
問12	1日あたりの会場費を教えてください(平均的な会場費を教えてください)		9時～17時くらいで約 [] 円
問13	グループワークについて1グループの人数をご回答ください(平均的な人数を教えてください)		①8人以上
			②7人
			③6人
			④5人
			⑤4人
			⑥3人未満
問14	講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程がある(→文章があれば写しを添付下さい)
			②規約・規程等がない
問15	講師謝金に関する規約・規程等についてご回答ください		①規約・規程等がある(→文章があれば写しを添付下さい)
			②規約・規程等がない
問16	今年度の講師の確保状況について最も近いものをご回答ください(複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した
			②新たに養成した
			③独自のネットワークで声をかけた
			④他の団体や機関に紹介を依頼した
			⑤都道府県外の講師を起用した
			⑥市町村推薦
問17	今年度のファシリテーターの確保状況についてご回答ください(複数選択可)		①昨年度までの講師を起用した
			②新たに養成した
			③独自のネットワークで声をかけた
			④他の団体や機関に紹介を依頼した
			⑤都道府県外の講師を起用した
			⑥市町村推薦
			⑦講師推薦
問18	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した(予定含む)
			②実施していない
	【問18で①を選択した方のみ】 説明会の実施方法を教えてください		①説明会を実施した ②説明会の実施は行わず文書を配布した
	【問18で②と回答された方のみご回答ください】 説明会を実施していない理由を教えてください		
問19	講師の選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
			②都道府県で独自の要件を設定している
	【問19で②を選択した方のみ】 独自に設定している課目、要件を教えてください		
問20	講師を最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県
			②研修向上委員会
			③研修実施機関
			④その他
	【問20で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問21	講師の養成に関する取り組みについてご回答ください(複数回答可)		①講師向けの養成研修会を実施している(予定含む)
			②講師間の連絡会等を開催している
			③講師養成に関する取り組みは実施していない
			④その他
	【問21で④を選択した方のみ】 講師の養成について工夫していることなどを教えてください		
問22	ファシリテーターの選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
			②都道府県で独自の要件を設定している
	【問22で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問23	ファシリテーターの最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県
			②研修向上委員会

No	設問	選択ボタン	選択肢
			③研修実施機関 ④その他
	【問23で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問24	ファシリテーターの養成に関する取組みについてご回答ください（複数回答可）		①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んで ②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している ③ファシリテーター間の連絡会等を開催している ④ファシリテーター養成に関する取組みは実施していない ⑤その他
	【問24で⑤を選択した方のみ】 ファシリテーターの養成について工夫していることなどを教えて下さい		
問25	主要教材（テキスト）を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他〔
問26	主要教材の概要を教えてください		書籍名〔 発行元〔 価格〔 〕円／1冊あたり
問27	副教材（PPT等）の配布の有無についてご回答ください		①副教材（PPT等）の配布がある ②副教材（PPT等）の配布がない
	【問27で①を選択した方のみ】 →副教材（PPT等）の配布がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問28	【問28で①を選択した方のみ】 ワークシートの使用の有無についてご回答ください		①ワークシートの使用がある ②ワークシートの使用がない
	ワークシートの使用がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問29	研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合がありますらご回答ください（複数回答可）		①実施要綱通り（課目や時間数の追加はない） ②講義形式の課目で時間数を追加している ③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している ④その他〔
	【問29で②・③・④を選択した方のみ】 実施要綱以外に科目や時間数を追加した理由、追加した内容をご回答ください		
問30	講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか		①ガイドライン案通りに実施した ②ガイドライン案から変更したものもある ③分からない（実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない）
	【問30で②を選択した方のみ】 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等をガイドライン案から変更した理由をご回答ください		
問31	講義・演習一体型講義の工夫について教えてください		記載例）グループワークの設定（地域や背景職種で分けている）／ファシリテーターの配置等
問32	ガイドラインの研修時間の中に科目中の休憩時間を含んでいるか		①含んでいる ②含んでいない（別に休憩時間を設定している）
問33	事例の提出時期についてご回答ください		①研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1か月より前 ②研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1週間～1か月前 ③研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の2日～6日前 ④研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の当日 ⑤その他〔
問34	事例の提出について規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程等がある（→文章があれば写しを添付下さい） ②規約・規程等がない
問35	提出事例が研修受講要件を満たしているか（課程および科目に見合うものか）のチェック・確認項目・確認方法についてご回答ください		①チェック・確認項目を定めている ②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている ③確認はしていない
問36	提出予定の事例がなかった場合の対応についてご回答ください		①テーマ以外の事例でも良しとした ②テキストなどにある事例を用いた ③その他〔
問37	事例チェック・確認をし、不足や不備があった場合の対応について教えてください。		
問38	研修全体を通しての評価方法についてご回答ください		
問39	受講者の評価について（達成度・理解度）		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問39で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください（複数回答可）		①研修記録シート ②アンケート

No	設問	選択ボタン	選択肢
			③試験・テスト ④講師評価 ⑤その他
	【問39で②と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		
	【問39で⑤と回答された方のみご回答ください】 その他の内容について教えてください		
問40	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか 一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問41	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した（→集計結果を添付してください） ②集計していない ③活用しなかった
問42	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、 その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
	【問42で①と回答された方のみご回答ください】 提出先について教えてください		
問43	試験・テストの方法として該当するものをご回答ください（複数回答可）		①択一テスト ②記述式テスト ③レポート ④事例提出 ⑤その他 [
	【問43で①②と回答された方のみ】 テスト問題を電子データでご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問44	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください		
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 [
問45	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法につ いてご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問46	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答くださ い		①共有している ②共有していない
	【問46で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください（複数回答可）		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 [
	【問46で②と回答された方のみご回答ください】 共有していない理由を教えてください		
問47	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのような ことでしょうか。具体的にご回答下さい		

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査票

【主任介護支援専門員研修】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	貴都道府県では法定研修に係るシラバスを作成していますか。 最も近いものをご回答ください		①シラバスを作成している ②シラバスを作成していないが検討中 ③シラバスを作成予定 ④シラバスを作成しておらず作成予定もない
	【問1で①を選択した方のみご回答ください】 シラバスを作成している機関について最も近いものをご回答ください		①都道府県が作成 ②研修向上委員会が作成 ③研修実施機関が作成 ④講師が作成（講師に作成を依頼） ⑤その他
	【問1で⑤を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問2	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている ②受け入っていない ③その他
	【問2で①を選択した方のみ】 具体的な取り決め等がありましたら教えてください		
	【問2で③を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている ⑦レポートの提出等をすれば修了可としている ⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない ⑨その他
	【問3で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問3で⑨を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問4	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている ②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている ③次年度研修に振り返れば修了可としている ④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている ⑤補講に出席すれば修了可としている ⑥レポートの提出等をすれば修了可としている ⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない ⑧その他
	【問4で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください		
	【問4で⑧を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください		
問5	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問6	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問7	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問8	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円 ②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問9	補助金または基金の交付についてご回答ください		①補助や交付あり(一部あるいは全部) ②補助や交付は無い
問10	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している

No	設問	選択ボタン	選択肢
	【問10で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問11	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前 ②11～12か月前 ③10～11か月前 ④8～9か月前 ⑤6～7か月前 ⑥4～6か月前 ⑦3か月前より後
	会場確保について困っていることがありましたら教えてください		記載例) グループワークをする上での会場確保が難しい/2年前でも予約が取れない場合がある
問12	1日あたりの会場費を教えてください(平均的な会場費を教えてください)		9時～17時くらいで約 [] 円
問13	グループワークについて1グループの人数をご回答ください (平均的な人数を教えてください)		①8人以上 ②7人 ③6人 ④5人 ⑤4人 ⑥3人未満
問14	講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程がある(→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問15	講師謝金に関する規約・規程等についてご回答ください		①規約・規程等がある(→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問16	今年度の講師の確保状況について最も近いものをご回答ください (複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦
問17	今年度のファシリテーターの確保状況についてご回答ください (複数選択可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦 ⑦講師推薦
問18	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した(予定含む) ②実施していない
	【問18で①を選択した方のみ】 説明会の実施方法を教えてください		①説明会を実施した ②説明会の実施は行わず文書を配布した
	【問18で②と回答された方のみご回答ください】 説明会を実施していない理由を教えてください		
問19	講師の選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問19で②を選択した方のみ】 独自に設定している課目、要件を教えてください		
問20	講師を最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問20で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問21	講師の養成に関する取り組みについてご回答ください(複数回答可)		①講師向けの養成研修会を実施している(予定含む) ②講師間の連絡会等を開催している ③講師養成に関する取り組みは実施していない ④その他
	【問21で④を選択した方のみ】 講師の養成について工夫していることなどを教えてください		
問22	ファシリテーターの選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問22で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問23	ファシリテーターの最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問23で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問24	ファシリテーターの養成に関する取組みについてご回答ください（複数回答可）		①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んで ②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している ③ファシリテーター間の連絡会等を開催している ④ファシリテーター養成に関する取組みは実施していない ⑤その他
	【問24で⑤を選択した方のみ】 ファシリテーターの養成について工夫していることなどを教えて下さい		
問25	主要教材（テキスト）を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 [
問26	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [発行元 [価格 [] 円/1冊あたり
問27	副教材（PPT等）の配布の有無についてご回答ください		①副教材（PPT等）の配布がある ②副教材（PPT等）の配布がない
	【問27で①を選択した方のみ】 →副教材（PPT等）の配布がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問28	【問28で①を選択した方のみ】 ワークシートの使用の有無についてご回答ください		①ワークシートの使用がある ②ワークシートの使用がない
	ワークシートの使用がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問29	研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合がありますらご回答ください（複数回答可）		①実施要綱通り（課目や時間数の追加はない） ②講義形式の課目で時間数を追加している ③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している ④その他 [
	【問29で②・③・④を選択した方のみ】 実施要綱以外に科目や時間数を追加した理由、追加した内容をご回答ください		
問30	講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか		①ガイドライン案通りに実施した ②ガイドライン案から変更したものもある ③分からない（実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない）
	【問30で②を選択した方のみ】 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等をガイドライン案から変更した理由をご回答ください		
問31	講義・演習一体型講義の工夫について教えてください		記載例）グループワークの設定（地域や背景職種で分けている）／ファシリテーターの配置等
問32	ガイドラインの研修時間の中に科目中の休憩時間を含んでいるか		①含んでいる ②含んでいない（別に休憩時間を設定している）
問33	事例の提出時期についてご回答ください		①研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1か月より前 ②研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1週間～1か月前 ③研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の2日～6日前 ④研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の当日 ⑤その他 [
問34	事例の提出について規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程等がある（→文章があれば写しを添付下さい） ②規約・規程等がない
問35	提出事例が研修受講要件を満たしているか（課程および科目に見合うものか）のチェック・確認項目・確認方法についてご回答ください		①チェック・確認項目を定めている ②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている ③確認はしていない
問36	提出予定の事例がなかった場合の対応についてご回答ください		①テーマ以外の事例でも良しとした ②テキストなどにある事例を用いた ③その他 [
問37	事例チェック・確認をし、不足や不備があった場合の対応について教えてください。		
問38	研修全体を通しての評価方法についてご回答ください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問39	受講者の評価について（達成度・理解度）		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問39で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください（複数回答可）		①研修記録シート ②アンケート ③試験・テスト ④講師評価 ⑤その他
	【問39で②と回答された方のみご回答ください】 実施していない理由を教えてください		
	【問39で⑤と回答された方のみご回答ください】 その他の内容について教えてください		
問40	研修記録シートを活用した場合、事前・事後・3か月後すべてを活用したか 一部のみかを教えてください。		①事前 ②事後 ③3か月後 ④研修記録シートを活用していない
問41	研修記録シートを活用した場合、集計をしましたか。		①集計した（→集計結果を添付してください） ②集計していない ③活用しなかった
問42	研修で実施される講義や演習等についてアンケートを行っている場合、 その対象者は誰ですか		①受講者向けに実施している ②講師向けに実施している ③ファシリテーター向けに実施している ④研修記録シートを活用していない
	【問42で①と回答された方のみご回答ください】 提出先について教えてください		
問43	試験・テストの方法として該当するものをご回答ください（複数回答可）		①択一テスト ②記述式テスト ③レポート ④事例提出 ⑤その他 [
	【問43で①②と回答された方のみ】 テスト問題を電子データでご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問44	講師評価について		①評価を実施している ②評価を実施していない
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価方法を教えてください		
	【問44で①と回答された方のみご回答ください】 評価結果のフィードバックについて教えてください		①講師にフィードバックしている ②講師にフィードバックしていない ③その他 [
問45	研修評価の考え方や方法について講師・ファシリテーターへの周知方法につい てご回答ください		①講師・ファシリテーターを集めた説明会を開催している ②説明資料を作成して配布している ③特段の説明は実施していない
問46	評価結果・アンケートを県内の実施機関全体で共有しているかご回答くださ い		①共有している ②共有していない
	【問46で①と回答された方のみご回答ください】 共有方法を教えてください（複数回答可）		①研修向上委員会で共有している ②研修向上委員会とは別の連絡会議で共有している ③講師・ファシリテーター向け連絡会で共有している ④その他 [
	【問46で②と回答された方のみご回答ください】 共有していない理由を教えてください		
問47	本課程の研修の準備や実施に当たり、最も課題となっていることはどのような ことでしょうか。具体的にご回答下さい		

介護支援専門員の研修実施体制に関するアンケート 研修実施機関向け調査票

【主任介護支援専門員更新研修】を実施した機関のみご回答ください

No	設問	選択ボタン	選択肢
問1	貴都道府県では法定研修に係るシラバスを作成していますか。 最も近いものをご回答ください		①シラバスを作成している
			②シラバスを作成していないが検討中
			③シラバスを作成予定
			④シラバスを作成しておらず作成予定もない
【問1で①を選択した方のみご回答ください】 シラバスを作成している機関について最も近いものをご回答ください			①都道府県が作成
			②研修向上委員会が作成
			③研修実施機関が作成
			④講師が作成（講師に作成を依頼）
			⑤その他
【問1で⑤を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください			
問2	遅刻・早退者の取扱いについてご回答ください		①時間を決めて受け入れている
			②受け入れていない
			③その他
【問2で①を選択した方のみ】 具体的な取り決め等がありましたら教えてください			
【問2で③を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください			
問3	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている
			②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている
			③次年度研修に振り返れば修了可としている
			④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている
			⑤補講に出席すれば修了可としている
			⑥通信教育やe-learning等を受講すれば修了可としている
			⑦レポートの提出等をすれば修了可としている
			⑧講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない
			⑨その他
			【問3で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください
【問3で⑨を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください			
問4	講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いについてご回答ください (複数回答可)		①欠席者は修了不可としている
			②同年度の次回研修に振り返れば修了可としている
			③次年度研修に振り返れば修了可としている
			④同年度の他都道府県の研修で同課目を受講すれば修了可としている
			⑤補講に出席すれば修了可としている
			⑥レポートの提出等をすれば修了可としている
			⑦講義・演習一体型課目における欠席者の取扱いを定めていない
			⑧その他
【問4で⑤を選択した方のみ】 補講の具体的な内容について教えてください			
【問4で⑧を選択した方のみ】 その他の内容について教えてください			
問5	研修実施機関の形式についてご回答ください		①都道府県直営による実施 ②委託による実施 ③指定実施機関による実施
問6	延べ実施日数についてご回答ください (貴機関が実施する本課程の研修日数の合計)		[]日間/1コース[]日/[]コースを開催
問7	受講(予定)者数についてご回答ください		[]名
問8	受講料の設定方法とその額をご回答ください		①受講料にテキスト代を含む(受講料以外の費用は掛からない) 受講料(テキスト代等含む) []円
			②受講料にテキスト代等を含まない 受講料 []円 テキスト代 []円 その他費用 []円
問9	補助金または基金の交付についてご回答ください		①補助や交付あり(一部あるいは全部) ②補助や交付は無い
問10	受講要件設定についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り
			②都道府県で独自の要件を設定している

No	設問	選択ボタン	選択肢
	【問10で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		
問11	会場確保について実施時期を教えてください		①1年より前 ②11～12か月前 ③10～11か月前 ④8～9か月前 ⑤6～7か月前 ⑥4～6か月前 ⑦3か月前より後
	会場確保について困っていることがありましたら教えてください		記載例) グループワークをする上での会場確保が難しい / 2年前でも予約が取れない場合がある
問12	1日あたりの会場費を教えてください (平均的な会場費を教えてください)		9時～17時くらいで約 [] 円
問13	グループワークについて1グループの人数をご回答ください (平均的な人数を教えてください)		①8人以上 ②7人 ③6人 ④5人 ⑤4人 ⑥3人未満
問14	講師への委嘱内容に関する規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程がある (→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問15	講師謝金に関する規約・規程等についてご回答ください		①規約・規程等がある (→文章があれば写しを添付下さい) ②規約・規程等がない
問16	今年度の講師の確保状況について最も近いものをご回答ください (複数回答可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦
問17	今年度のファシリテーターの確保状況についてご回答ください (複数選択可)		①昨年度までの講師を起用した ②新たに養成した ③独自のネットワークで声をかけた ④他の団体や機関に紹介を依頼した ⑤都道府県外の講師を起用した ⑥市町村推薦 ⑦講師推薦
問18	研修趣旨に関するファシリテーター向けの説明会の実施状況をご回答ください		①実施した (予定含む) ②実施していない
	【問18で①を選択した方のみ】 説明会の実施方法を教えてください		①説明会を実施した ②説明会の実施は行わず文書を配布した
	【問18で②と回答された方のみご回答ください】 説明会を実施していない理由を教えてください		
問19	講師の選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問19で②を選択した方のみ】 独自に設定している課目、要件を教えてください		
問20	講師を最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問20で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問21	講師の養成に関する取り組みについてご回答ください (複数回答可)		①講師向けの養成研修会を実施している (予定含む) ②講師間の連絡会等を開催している ③講師養成に関する取り組みは実施していない ④その他
	【問21で④を選択した方のみ】 講師の養成について工夫していることなどを教えてください		
問22	ファシリテーターの選定基準についてご回答ください		①介護支援専門員資質向上事業実施要綱の通り ②都道府県で独自の要件を設定している
	【問22で②を選択した方のみ】 独自に設定している要件を教えてください		

No	設問	選択ボタン	選択肢
問23	ファシリテーターの最終決定者は誰ですか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他
	【問23で④を選択した方のみ】 その他の具体的な内容をご回答ください		
問24	ファシリテーターの養成に関する取組みについてご回答ください（複数回答可）		①主任研修や主任更新研修等の法定研修の中でファシリテーター養成の内容を盛り込んで ②法定研修とは別にファシリテーター向けの養成研修会を実施している ③ファシリテーター間の連絡会等を開催している ④ファシリテーター養成に関する取組みは実施していない ⑤その他
	【問24で⑤を選択した方のみ】 ファシリテーターの養成について工夫していることなどを教えて下さい		
問25	主要教材（テキスト）を誰が決定していますか。最も近いものをご回答ください		①都道府県 ②研修向上委員会 ③研修実施機関 ④その他 [
問26	主要教材の概要を教えてください		書籍名 [発行元 [価格 [] 円/1冊あたり
問27	副教材（PPT等）の配布の有無についてご回答ください		①副教材（PPT等）の配布がある ②副教材（PPT等）の配布がない
	【問27で①を選択した方のみ】 →副教材（PPT等）の配布がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問28	【問28で①を選択した方のみ】 ワークシートの使用の有無についてご回答ください		①ワークシートの使用がある ②ワークシートの使用がない
	ワークシートの使用がありましたら、電子データをご提供ください		電子データのファイル名をご記入ください
問29	研修科目・研修時間数を実施要綱よりも多く設定している場合がありますらご回答ください（複数回答可）		①実施要綱通り（課目や時間数の追加はない） ②講義形式の課目で時間数を追加している ③講義・演習一体型の課目で時間数を追加している ④その他 [
	【問29で②・③・④を選択した方のみ】 実施要綱以外に科目や時間数を追加した理由、追加した内容をご回答ください		
問30	講義・演習一体型科目の時間配分、内容等はガイドライン案通りに実施していますか		①ガイドライン案通りに実施した ②ガイドライン案から変更したものもある ③分からない（実施方法は講師に任せており研修実施機関にて把握していない）
	【問30で②を選択した方のみ】 講義・演習一体型科目の時間配分、内容等をガイドライン案から変更した理由をご回答ください		
問31	講義・演習一体型講義の工夫について教えてください		記載例）グループワークの設定（地域や背景職種で分けている）/ファシリテーターの配置等
問32	ガイドラインの研修時間の中に科目中の休憩時間を含んでいるか		①含んでいる ②含んでいない（別に休憩時間を設定している）
問33	事例の提出時期についてご回答ください		①研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1か月より前 ②研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の1週間～1か月前 ③研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の2日～6日前 ④研修開催日（講義・演習一体型科目実施日）の当日 ⑤その他 [
問34	事例の提出について規約・規程等、ルールがあれば教えてください		①規約・規程等がある（→文章があれば写しを添付下さい） ②規約・規程等がない
問35	提出事例が研修受講要件を満たしているか（課程および科目に見合うものか）のチェック・確認項目・確認方法についてご回答ください		①チェック・確認項目を定めている ②チェック・確認項目はないが、担当者が精査を行っている ③確認はしていない
問36	提出予定の事例がなかった場合の対応についてご回答ください		①テーマ以外の事例でも良しとした ②テキストなどにある事例を用いた ③その他 [
問37	事例チェック・確認をし、不足や不備があった場合の対応について教えてください。		
問38	研修全体を通しての評価方法についてご回答ください		

